

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 2015年4月1日
(第147期) 至 2016年3月31日

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株 式 会 社 日 立 製 作 所

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月22日
【事業年度】	第147期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	株式会社日立製作所
【英訳名】	Hitachi, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長兼CEO 東原 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03-3258-1111
【事務連絡者氏名】	法務本部 部長代理 海保 太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03-3258-1111
【事務連絡者氏名】	法務本部 部長代理 海保 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

-
1. 当社は、金融商品取引法に規定する「開示用電子情報処理組織（EDINET）」によって有価証券報告書を提出しております。本書は、EDINETにより提出したデータに目次及び頁を付したものです。なお、監査報告書、内部統制報告書及び当有価証券報告書に係る確認書は、本書の末尾に統合しております。
 2. 当社は、2016年8月26日に当有価証券報告書に係る訂正報告書を提出しており、本書は、当該訂正報告書の内容を反映しております。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1 業績等の概要	12
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	12
4 事業等のリスク	13
5 経営上の重要な契約等	17
6 研究開発活動	18
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	25
1 設備投資等の概要	25
2 主要な設備の状況	26
3 設備の新設、除却等の計画	29
第4 提出会社の状況	30
1 株式等の状況	30
(1) 株式の総数等	30
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	30
(4) ライププランの内容	30
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(6) 所有者別状況	30
(7) 大株主の状況	31
(8) 議決権の状況	32
(9) ストックオプション制度の内容	32
2 自己株式の取得等の状況	33
3 配当政策	34
4 株価の推移	34
5 役員の状況	35
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	41
第5 経理の状況	48
1 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	110
2 財務諸表等	111
(1) 財務諸表	111
(2) 主な資産及び負債の内容	131
(3) その他	131
第6 提出会社の株式事務の概要	132
第7 提出会社の参考情報	133
第二部 提出会社の保証会社等の情報	134
〔監査報告書〕	135
〔内部統制報告書〕	138
〔確認書〕	140

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等の推移

回次	国際財務報告基準			
	移行日	第145期	第146期	第147期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上収益 (百万円)	—	9,666,446	9,774,930	10,034,305
継続事業税引前当期利益 (百万円)	—	678,498	518,994	517,040
親会社株主に帰属する 当期利益 (百万円)	—	413,877	217,482	172,155
親会社株主に帰属する 包括利益 (百万円)	—	665,372	337,578	△127,557
親会社株主持分 (百万円)	2,058,708	2,668,657	2,942,281	2,735,078
資本合計 (百万円)	3,157,567	3,868,831	4,296,342	4,125,570
総資産額 (百万円)	9,777,007	11,098,191	12,433,727	12,551,005
1株当たり親会社株主持分 (円)	426.18	552.62	609.35	566.48
基本1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益 (円)	—	85.69	45.04	35.65
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する当期利益 (円)	—	85.66	45.00	35.62
親会社株主持分比率 (%)	21.1	24.0	23.7	21.8
親会社株主持分利益率 (%)	—	17.5	7.8	6.1
株価収益率 (倍)	—	8.9	18.3	14.8
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	—	306,777	451,825	812,226
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	—	△550,179	△612,545	△730,799
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	—	228,840	233,206	△26,467
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	523,357	560,657	701,703	699,315
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	329,703	323,919 (48,432)	336,670 (48,592)	335,244 (45,111)

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、第146期より、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成している。

2. 売上収益は消費税等を含まない。

回次	米国会計基準			
	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	9,665,883	9,041,071	9,563,791	9,761,970
継続事業税引前 当期純利益 (百万円)	557,730	344,537	573,691	535,612
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	347,179	175,326	264,975	241,301
包括利益 (百万円)	392,581	420,680	769,178	525,081
株主資本 (百万円)	1,771,782	2,082,560	2,651,241	2,930,309
純資産額 (百万円)	2,773,995	3,179,287	3,852,464	4,274,313
総資産額 (百万円)	9,418,526	9,809,230	11,016,899	12,395,379
1株当たり株主資本 (円)	382.26	431.13	549.02	606.87
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	76.81	37.28	54.86	49.97
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	71.86	36.29	54.85	49.93
株主資本比率 (%)	18.8	21.2	24.1	23.6
株主資本利益率 (%)	21.6	9.1	11.2	8.6
株価収益率 (倍)	6.9	14.6	13.9	16.5
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	447,155	583,508	439,406	447,348
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△195,584	△553,457	△491,363	△610,255
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△167,838	△180,445	32,968	250,335
現金及び現金等価物の 期末残高 (百万円)	619,577	527,632	558,217	709,531
従業員数 (人)	323,540	326,240	320,725	333,150
(外、平均臨時従業員数)	(46,182)	(48,535)	(48,391)	(48,548)

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、第145期まで、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成していた。上表のうち、第146期の数値については、金融商品取引法に基づく監査は受けていない。
2. 売上高は消費税等を含まない。
3. 第146期より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification) 205-20 「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、三菱重工業㈱との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ㈱へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しており、これに伴い、第145期の売上高及び継続事業税引前当期純利益の数値を組替再表示している。

(2) 提出会社の経営指標等の推移

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	1,870,475	1,911,529	2,070,147	1,842,126	1,859,605
経常損益 (百万円)	48,923	76,050	17,887	△300	△20,944
当期純利益 (百万円)	254,549	57,681	57,856	85,262	64,934
資本金 (百万円)	427,775	458,790	458,790	458,790	458,790
発行済株式総数 (千株)	4,637,785	4,833,463	4,833,463	4,833,463	4,833,463
純資産額 (百万円)	1,212,199	1,298,882	1,373,336	1,399,885	1,378,441
総資産額 (百万円)	3,331,589	3,423,417	3,570,087	3,749,326	3,868,633
1株当たり純資産額 (円)	261.52	268.89	284.39	289.92	285.50
1株当たり配当額 (円)	8	10	10.5	12	12
(うち1株当たり中間配当額)	(3)	(5)	(5)	(6)	(6)
1株当たり当期純利益 (円)	56.31	12.27	11.98	17.66	13.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	52.70	11.94	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.4	37.9	38.5	37.3	35.6
自己資本利益率 (%)	23.6	4.6	4.3	6.1	4.7
株価収益率 (倍)	9.4	44.3	63.6	46.6	39.2
配当性向 (%)	14.2	81.5	87.6	68.0	89.2
従業員数 (人)	32,908	33,665	33,500	31,375	37,353

(注) 1. 売上高は消費税等を含まない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄について、第145期、第146期及び第147期は潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であったため、記載していない。

2【沿革】

年 月	沿 革
1910.	久原鋳業所日立鋳山付属の修理工場として発足
1920. 2	日立、亀戸の両工場を擁し、(株)日立製作所として独立
1921. 2	日本汽船(株)より笠戸造船所を譲受、笠戸工場増設
1935. 5	共成冷機工業(株) (後に日立プラント建設(株)に商号変更) に資本参加
1937. 5	国産工業(株)を吸収合併、戸塚工場など7工場増設
1939. 4	多賀工場新設、日立工場より日立研究所独立
1940. 9	水戸工場新設
1942. 4	中央研究所新設
1943. 9	理研真空工業(株)を吸収合併、茂原工場増設
1944. 3	亀有工場より清水工場独立
12	多賀工場より栃木工場独立
1947. 4	(株)日之出商会 (現(株)日立ハイテクノロジー) 設立
1949. 5	東日本繊維機械(株) (後に(株)日立メディコに商号変更) 設立
1950. 2	日東運輸(株) (現(株)日立物流) 設立
1955. 5	日立家庭電器販売(株) (後に(株)日立家電に商号変更) 設立
1956. 10	日立金属工業(株) (現日立金属(株))、日立電線(株)分離独立
11	日立機電工業(株)設立
1957. 6	日立工場より国分工場独立
1959. 2	横浜工場新設
10	Hitachi New York, Ltd. (現Hitachi America, Ltd.) 設立
1960. 6	(株)日本ビジネスコンサルタント (後に(株)日立情報システムズに商号変更) に資本参加
8	日立月販(株) (後に日立クレジット(株)に商号変更) 設立
1961. 2	多賀工場より那珂工場独立
8	マクセル電気工業(株) (現日立マクセル(株)) に資本参加
8	勝田工場新設
1962. 8	神奈川工場新設
1963. 2	亀戸工場より習志野工場独立
4	日立化成工業(株) (現日立化成(株)) 分離独立
1966. 2	機械研究所新設
1968. 2	多賀工場より佐和工場独立、横浜工場より東海工場独立、神奈川工場より小田原工場独立
1969. 2	ソフトウェア工場新設
4	青梅工場新設
8	大みか工場新設
12	日立建設機械製造(株) (現日立建機(株)) 分離独立
1970. 5	高崎工場新設
9	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)設立
1971. 4	日立電子(株)より旭工場を譲受
6	生産技術研究所新設
1973. 2	システム開発研究所新設
1974. 6	土浦工場新設
11	亀戸工場を移転し、中条工場と改称
1982. 6	Hitachi Europe Ltd. 設立
1985. 4	基礎研究所新設
1989. 2	Hitachi Asia Pte. Ltd. (現Hitachi Asia Ltd.) 設立
1991. 2	佐和工場を自動車機器事業部に統合
8	勝田工場を素材事業部に統合、戸塚工場を情報通信事業部に統合、那珂工場を計測器事業部に統合
1992. 2	横浜工場及び東海工場をAV機器事業部に統合
8	家庭電器、コンピュータ及び電子デバイス担当部門の組織を工場単位から事業部単位へ変更
1993. 2	半導体設計開発センタ、武蔵工場及び高崎工場を半導体事業部に統合
8	清水工場を空調システム事業部に統合、中条工場及び習志野工場を産業機器事業部に統合
1994. 8	家電事業本部及び情報映像メディア事業部を統合して家電・情報メディア事業本部と改称
10	日立(中国)有限公司設立
1995. 2	電力・電機、家電・情報メディア、情報及び電子部品事業を事業グループとして編成し、併せて研究開発部門の一部と営業部門を事業グループに統合
4	(株)日立家電を吸収合併
1999. 4	事業グループを再編し、それぞれを実質的独立会社として運営する経営体制に変更
2000. 10	日立クレジット(株)が日立リース(株)と合併し、日立キャピタル(株)に商号変更
2001. 10	計測器事業及び半導体製造装置事業を会社分割により分割し、(株)日立ハイテクノロジーとして再編 産業機械システム事業を会社分割により分割し、(株)日立インダストリーズとして再編

年 月	沿 革
2002. 4	家電事業を会社分割により分割し、日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)として再編
10	産業機器事業を会社分割により分割し、(株)日立産機システムとして再編 ディスプレイ事業を会社分割により分割し、(株)日立ディスプレイズを設立
2003. 1	通信機器事業を会社分割により分割し、(株)日立コミュニケーションテクノロジーとして再編 (株)ユニシアジェックス (株)日立ユニシアオートモティブに商号変更) を株式交換により完全子会社化
4	米国IBM社からハードディスクドライブ事業を買収し、Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V.として営業開始
6	システムLSIを中心とする半導体事業を会社分割により分割し、(株)ルネサステクノロジ (2010年4月、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更。2013年9月、議決権所有割合の低下により、当社の関係会社ではなくなった。) を設立
2004. 10	委員会等設置会社(現指名委員会等設置会社)に移行 トキコ(株)及び(株)日立ユニシアオートモティブを吸収合併 ATMを中心とする情報機器事業を会社分割により分割し、日立オムロンターミナルソリューションズ(株)を設立
2006. 4	社会・産業インフラ事業を会社分割により分割し、日立プラント建設(株)、日立機電工業(株)及び(株)日立インダストリイズと統合し、(株)日立プラントテクノロジーとして再編 日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)が(株)日立空調システムと合併し、日立アプライアンス(株)に商号変更
12	クラリオン(株)を株式の公開買付けにより連結子会社化
2007. 7	原子力関連事業を会社分割により分割し、日立GEニュークリア・エナジー(株)として再編
2009. 3	日立工機(株)を株式の公開買付けにより連結子会社化 (株)日立国際電気を株式の公開買付けにより連結子会社化
7	(株)日立コミュニケーションテクノロジーを吸収合併
10	オートモティブシステム事業を会社分割により分割し、日立オートモティブシステムズ(株)を設立 コンシューマ事業を会社分割により分割し、日立コンシューマエレクトロニクス(株)を設立
2010. 2	事業グループを社内カンパニーに再編し、主要グループ会社と同様に独立採算による迅速な運営を徹底するカンパニー制を導入 (株)日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)及び(株)日立システムアンドサービスを完全子会社化
4	(株)日立プラントテクノロジー及び日立マクセル(株)を株式交換により完全子会社化 (2014年3月、株式の売出しにより、日立マクセル(株)は持分法適用会社となった。)
10	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)が(株)日立システムアンドサービスと合併し、(株)日立ソリューションズに商号変更
2011. 10	日立電子サービス(株)が(株)日立情報システムズと合併し、(株)日立システムズに商号変更
2012. 3	米国Western Digital社へHitachi Global Storage Technologies Inc.等の持株会社であるViviti Technologies Ltd. 株式を譲渡することにより、ハードディスクドライブ事業を売却 (株)日立ディスプレイズ株式の譲渡により、中小型ディスプレイ事業を売却
2013. 4	(株)日立プラントテクノロジーを吸収合併
7	日立金属(株)が日立電線(株)を吸収合併
2014. 2	火力発電システム事業を会社分割により分割し、三菱日立パワーシステムズ(株)に承継
3	(株)日立メディコを株式交換により完全子会社化 (2016年4月、当グループのヘルスケア事業の再編に伴い、(株)日立ヘルスケア・マニュファクチャリングに商号変更)
2015. 4	中央研究所、日立研究所、横浜研究所、デザイン本部及び海外研究開発拠点を再編し、社会イノベーション協創統括本部、テクノロジーイノベーション統括本部及び基礎研究センターとする顧客起点型のグローバルな研究開発体制を確立
10	日立アプライアンス(株)の空調システム事業を同社と米国Johnson Controls社との合併会社に承継
2016. 4	マーケット別事業体制であるビジネスユニット制を導入
5	(株)日立物流を株式の一部譲渡により、持分法適用会社化

3 【事業の内容】

当社及び関係会社1,305社（連結子会社1,056社、持分法適用会社249社。なお、連結している信託認定は、連結子会社数には含めていない。）から成る当グループは、情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他（物流・サービス他）、金融サービスの9セグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開している。なお、当連結会計年度の期首より、電力システムセグメントを廃止し、当該セグメントに属していた事業及び関係会社について、社会・産業システムセグメントに統合している。

各セグメントにおける主な事業内容と主要な関係会社の位置付けは、概ね次のとおりである。なお、当社は主に情報・通信システム、社会・産業システム及び電子装置・システムセグメントにおいて、製品の製造及び販売・サービスに携わっている。

(2016年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
<u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバ、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM	[連結子会社] 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立金融設備系統 (深圳)	[連結子会社] 日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding
<u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム、火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム	[連結子会社] 日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立電機 (中国) [持分法適用会社] 三菱日立パワーシステムズ	[連結子会社] 日立ビルシステム、日立産業制御ソリューションズ、日立プラントコンストラクション、日立プラントサービス、日立パワーソリューションズ、Hitachi Rail Europe、Horizon Nuclear Power [持分法適用会社] 三菱日立製鉄機械
<u>電子装置・システム</u> 半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具	[連結子会社] 日立ハイテクノロジーズ、日立工機、日立国際電気、日立メディコ	
<u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械	[連結子会社] 日立建機	
<u>高機能材料</u> 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品(樹脂成形品等)、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料	[連結子会社] 日立化成、日立金属	
<u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	[連結子会社] クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas	
<u>生活・エコシステム</u> 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機	[連結子会社] 日立アプライアンス、Hitachi Consumer Products (Thailand)	[連結子会社] 日立コンシューマ・マーケティング [持分法適用会社] Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK)
<u>その他(物流・サービス他)</u> システム物流、光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸	[連結子会社] 日立エルジーデータストレージ	[連結子会社] 日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立 (中国)、Hitachi Europe、Hitachi India
<u>金融サービス</u> リース、ローン		[連結子会社] 日立キャピタル

- (注) 1. Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立 (中国) 有限公司、Hitachi Europe Ltd. 及び Hitachi India Pvt. Ltd. は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売している。
2. (株)日立メディコは、2016年4月1日付で、(株)日立ヘルスケア・マニュファクチャリングに商号変更した。
3. (株)日立物流は、2016年5月19日付で、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことにより、当社の持分法適用会社となった。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(2016年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
㈱日立情報通信エンジニアリング	神奈川県横浜市西区	1,350	情報・通信システム	100.0	当社がストレージ・サーバ・通信ネットワーク機器の設計・開発・製造・評価検証業務等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
日立オムロンターミナルソリューションズ㈱	東京都品川区	8,500	情報・通信システム	55.0	当社がATM等の情報機器を購入しており、役員兼任等の関係がある。
㈱日立ソリューションズ	東京都品川区	20,000	情報・通信システム	100.0	当社が情報システム及びソフトウェアの開発等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
㈱日立システムズ	東京都品川区	19,162	情報・通信システム	100.0	当社が計算事務、ソフトウェア開発並びに通信機器及びコンピュータの据付・保守を委託しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Computer Products (America), Inc.	アメリカ オクラホマ	千US\$ 14,000	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社がコンピュータ周辺機器用の部品を供給しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Computer Products (Europe) S. A. S.	フランス アルドン	千EURO 15,245	情報・通信システム	100.0	当社がコンピュータ周辺機器用の部品を供給しており、役員兼任等の関係がある。
※ Hitachi Consulting Corporation	アメリカ テキサス	千US\$ 797,208	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社がコンサルティング業務を委託しており、役員兼任等の関係がある。
※ Hitachi Data Systems Corporation	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 931,651	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社がストレージ等の販売会社であり、役員兼任等の関係がある。
日立金融設備系統(深圳)有限公司	中国 深圳市	千US\$ 3,480	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当グループのATM等の情報機器の中国における製造・販売会社である。
※ Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 1,313,980	情報・通信システム	100.0	Hitachi Consulting Corporation及びHitachi Data Systems Corporation等を傘下にもつ持株会社であり、役員兼任等の関係がある。
㈱日立ビルシステム	東京都千代田区	5,105	社会・産業システム	100.0	当社の開発したエレベーター及びエスカレーターの設計・製造・販売・据付・保守等をしており、役員兼任等の関係がある。
日立GEニュークリア・エナジー㈱	茨城県日立市	5,000	社会・産業システム	80.0	当社が原子力発電用機器等を納入しており、役員兼任等の関係がある。
㈱日立産機システム	東京都千代田区	10,000	社会・産業システム	100.0	当社が産業機器を購入しており、役員兼任等の関係がある。
㈱日立産業制御ソリューションズ	茨城県日立市	3,000	社会・産業システム	100.0	当社が情報制御システムの開発等を委託しており、役員兼任等の関係がある。

(2016年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合	関 係 内 容
(株)日立プラントコンストラクション	東京都豊島区	3,000	社会・産業システム	100.0	当社が電力・産業プラント等の建設工事を発注しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立プラントサービス	東京都豊島区	3,000	社会・産業システム	100.0	当社が産業プラント等の建設工事を発注しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立パワーソリューションズ	茨城県日立市	4,000	社会・産業システム	(9.6) 100.0	当社が発電プラント部品を購入し、発電設備及び計算制御装置等の保守を委託しており、役員兼任等の関係がある。
日立電梯（中国）有限公司	中国 広州市	千US\$ 64,880	社会・産業システム	(70.0) 70.0	当グループのエレベーター及びエスカレーターの中国における販売・据付・保守等をしており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Rail Europe Ltd.	イギリス ロンドン	千£ Stg. 83,910	社会・産業システム	(100.0) 100.0	当社の鉄道システム製品の製造・販売・エンジニアリング・保守をしており、役員兼任等の関係がある。
※ Horizon Nuclear Power Limited	イギリス グロスター	千£ Stg. 876,000	社会・産業システム	(100.0) 100.0	イギリスにおける原子力発電事業の開発を行っており、役員兼任等の関係がある。
* (株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	7,938	電子装置・システム	51.8	当社が同社を通じて、情報機器・電力関連部品等の販売又は購入をしており、役員兼任等の関係がある。
* 日立工機(株)	東京都港区	17,813	電子装置・システム	(10.9) 51.2	役員兼任等の関係がある。
* (株)日立国際電気	東京都千代田区	10,058	電子装置・システム	(0.0) 51.8	当社が電子機器・部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立メディコ	東京都千代田区	13,884	電子装置・システム	100.0	当社が医療機器用部品を供給しており、役員兼任等の関係がある。
※ * 日立建機(株)	東京都文京区	81,576	建設機械	(0.6) 51.5	役員兼任等の関係がある。
* 日立化成(株)	東京都千代田区	15,454	高機能材料	(0.1) 51.4	当社が電子材料・部品、蓄電デバイス・システム等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
※ * 日立金属(株)	東京都港区	26,283	高機能材料	(0.5) 53.5	当社が電線材料及び特殊鋼等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
* クラリオン(株)	埼玉県さいたま市中央区	20,346	オートモティブシステム	64.0	当社がカーナビゲーションシステム用の部品等を供給している。
日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市	15,000	オートモティブシステム	100.0	当社が鉄道車両用部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Automotive Systems Americas, Inc.	アメリカ ケンタッキー	千US\$ 86,278	オートモティブシステム	(100.0) 100.0	当グループのオートモティブシステム製品の北米における製造・販売会社である。

(2016年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合	関 係 内 容
日立アプライアンス㈱	東京都港区	20,000	生活・エコシステム	100.0	当社が電気部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
日立コンシューマ・マーケティング㈱	東京都港区	3,000	生活・エコシステム	100.0	当グループの家電製品の国内における販売会社である。
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.	タイ プラチンプリ	千THB 2,472,000	生活・エコシステム	(80.1) 80.1	当グループの冷蔵庫、洗濯機等のタイにおける製造・販売会社である。
㈱日立エルジーデータストレージ	東京都港区	5,460	その他（物流・サービス他）	51.0	当グループの光ディスクドライブの開発・製造・販売会社であり、役員兼任等の関係がある。
㈱日立ライフ	茨城県日立市	1,000	その他（物流・サービス他）	(21.8) 100.0	当社が福利厚生施設等の管理を委託しており、役員兼任等の関係がある。
* ㈱日立物流	東京都江東区	16,802	その他（物流・サービス他）	(5.7) 59.0	当社が製品の輸送及び保管を委託しており、役員兼任等の関係がある。
㈱日立アーバンインベストメント	東京都千代田区	2,000	その他（物流・サービス他）	100.0	当社が福利厚生施設等の管理を委託しており、役員兼任等の関係がある。
※ Hitachi America, Ltd.	アメリカ ニューヨーク	千US \$ 2,288,946	その他（物流・サービス他）	100.0	当グループの米州における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械及びデジタルメディア関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Asia Ltd.	シンガポール	千S \$ 186,231	その他（物流・サービス他）	100.0	当グループのアジアにおける地域統括会社であり、また、当グループの産業機械、情報関連製品及び業務用空調機器等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
日立（中国）有限公司	中国 北京市	千US \$ 226,380	その他（物流・サービス他）	100.0	当グループの中国における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械及びデジタルメディア・鉄道・ヘルスケア・情報関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Europe Ltd.	イギリス メイデンヘッド	千£ Stg. 257,389	その他（物流・サービス他）	100.0	当グループの欧州における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械及びデジタルメディア・情報関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi India Pvt. Ltd.	インド ニューデリー	千IDR 344,000	その他（物流・サービス他）	(100.0) 100.0	当グループのインドにおける地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械及びデジタルメディア関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。

(2016年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
* 日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983	金融サービス	% (2.1) 60.6	当社に製造設備、産業機器、事務用機器等をリースし、また、当社の業務用機器等をリース及びクレジット販売しており、役員兼任等の関係がある。
その他 1,013社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「資本金」欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載している。
2. 「名称」欄※印を付した会社は、特定子会社に該当している。
3. 「名称」欄*印を付した会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している。
4. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
5. 「議決権に対する所有割合」欄の上段()内数字は、間接所有割合で内数である。
6. 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりである。
Hitachi Power Europe GmbH 45,676百万円
日立ビークルエナジー㈱ 41,045百万円
7. ㈱日立メディコは、2016年4月1日付で、㈱日立ヘルスケア・マニュファクチャリングに商号変更した。
8. ㈱日立物流は、2016年5月19日付で、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したことにより、当社の持分法適用会社となった。

(2) 持分法適用会社

(2016年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容
三菱日立製鉄機械㈱	東京都港区	9,100	社会・産業システム	% 34.3	役員兼任等の関係がある。
三菱日立パワーシステムズ㈱	神奈川県横浜市西区	100,000	社会・産業システム	35.0	当社が火力発電用機器等を納入しており、役員兼任等の関係がある。
Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltd	イギリス ハンプシャー	千US\$ 935,107	生活・エコシステム	(40.0) 40.0	当グループが空調機器等を購入する空調事業会社等を傘下にもつ持株会社である。
その他 246社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「資本金」欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載している。
2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
3. 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりである。
Agility Trains East (Holdings) Limited 82,902百万円
Agility Trains West (Holdings) Limited 76,969百万円
GE-Hitachi Nuclear Energy Holdings LLC 15,550百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2016年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
情報・通信システム	76,451 (17,113)
社会・産業システム	73,651 (10,930)
電子装置・システム	25,800 (3,352)
建設機械	20,908 (-)
高機能材料	47,283 (-)
オートモティブシステム	33,214 (-)
生活・エコシステム	11,997 (-)
その他 (物流・サービス他)	38,826 (3,396)
金融サービス	4,552 (-)
全社 (本社他)	2,562 (2,562)
合 計	335,244 (37,353)

- (注) 1. 上表のほか、当連結会計年度における平均臨時従業員数は45,111人である。
2. 「従業員数」欄の下段()内数字は、提出会社の従業員数で内数である。

(2) 提出会社の状況

(2016年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
37,353人	41.2歳	18.4年	8,686,283円

- (注) 1. 当事業年度において、従業員が5,978人増加したが、これは主として、当社が㈱日立ソリューションズの社会・金融・公共分野のシステムソリューション事業を承継する吸収分割を実施したこと及びヘルスケア事業において、当社と㈱日立メディコ及び日立アロカメディカル㈱の一体運営を推進するため、両社の従業員の一部を当社への出向としたことによるものである。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立製作所労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

当社及び連結子会社における労使関係は安定しており、円滑に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績等の概要については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載している。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていない。

販売の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

(1) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界経済の先行きは不透明な状況が続くが、当グループでは、あらゆるモノがインターネットで繋がる時代に顧客の課題を解決するパートナーとして成長を実現すべく、以下の施策を推進する。

- ・顧客の課題に最適なソリューションで応えるため、当グループが持つ高度なITや制御技術、優れた製品をグループ全体の共通の基盤として活用しながら、顧客ごとの特性に合わせたきめ細やかなサービスを提供できる体制を確立する。
- ・地域・国ごとに異なる顧客のニーズや事業環境に合わせ、現地主導で最適なサービス・製品を提供することで、成長分野の事業機会を確実に捉えていく。
- ・事業の成長性・収益性や競争力の観点から、他社との提携、撤退・売却を含めた再編を行い、事業ポートフォリオの最適化を継続的に図っていく。
- ・当グループの成長に必要な資金を確保するため、固定費の削減などコスト構造改革と注力分野への投資の厳選により、キャッシュ創出力を強化する。
- ・顧客と課題を共有し、新たなソリューションを共に創り上げる研究開発を強化することで、研究開発が日立グループの収益向上に果たす役割を一層強めていく。
- ・女性や外国人をはじめとする多様な人財が最大限に力を発揮できる環境づくりを推進するとともに、社員が主体的に取り組み、成長し続ける企業文化を醸成する。
- ・顧客に高品質で安全性の高い製品とサービスを提供することで、当グループに対する社会からの信頼をより確実なものとし、日立ブランドの価値の向上を図る。
- ・当グループでは不正行為を発生させないとの強い決意の下、法令や国際的な社会規範の遵守、企業倫理の徹底を図るとともに、引き続き環境や地域社会への貢献に努めていく。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

4【事業等のリスク】

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受ける。その要因の主なものは、次のとおりである。なお、これらは当有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいている。

経済の動向

当グループの事業活動は、世界経済及び特定の国・地域の経済情勢の影響を受ける。米国、欧州、中国、新興国や日本の景気が減速・後退する場合は、個人消費や設備投資の低下等をもたらし、その結果、当グループが提供する製品又はサービスに対する需要が減少するなど、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

為替相場の変動

当グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされている。主に米ドルやユーロをはじめとする現地通貨建てで製品・サービスの販売・提供及び原材料・部品の購入を行っていることから、為替相場の変動は、円建てでの売上の低下やコストの上昇を招き、円建てで報告される当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループが、売上の低下を埋め合わせるために現地通貨建ての価格を上げた場合やコストの上昇分を吸収するために円建ての価格を上げた場合、当グループの価格競争力及び経営成績は悪影響を受ける可能性がある。また、当グループは現地通貨で表示された資産及び負債を保有していることから、為替相場の変動は、円建てで報告される当グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しているが、有効な手段とはならない可能性がある。

資金調達環境

当グループの主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等の金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及びその他の債券、株式の発行等による資本市場からの資金調達である。当グループは、事業活動のための費用、負債の元本及び利子並びに株式に対する配当を支払うために、流動資金を必要とする。また、当グループは、設備投資及び研究開発費等のために長期的な資金調達を必要としている。当グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等の金融機関からの借入及び資本市場からの資金調達により、当グループの事業活動やその他の流動資金の需要を充足できると考えているが、世界経済が悪化した場合、当グループの営業活動によるキャッシュ・フロー、業績及び財政状態に悪影響を及ぼし、これに伴い当社の債券格付けにも悪影響を及ぼす可能性がある。債券格付けが引き下げられた場合、当社が有利と考える条件による追加的な資金調達の実行力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、資金調達を銀行等の金融機関からの借入に依存することにより金利上昇のリスクにさらされている。また、外部の資金源への依存を高めなければなくなる可能性がある。負債への依存を高めることにより、当社の債券格付けは悪影響を受けることがあり、当社が有利と考える条件による追加的な資金調達の実行力にも影響を及ぼす可能性がある。かかる資金調達ができない場合、当グループの資金調達コストが上昇し、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループの主要な取引金融機関が倒産した場合又は当該取引金融機関が当グループに対して融資条件の変更や融資の停止を決定した場合、当グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。

株式等の価格の下落

当グループは、他社との事業上の関係等を維持又は促進するため、株式等の市場性のある有価証券を保有している。かかる市場性のある有価証券は、市場価格の下落リスクにさらされている。株式の市場価格の下落に伴い、当社及び連結子会社は、保有する株式の評価損を計上しなければならない可能性がある。さらに、当社及び連結子会社は、契約その他の義務により、株価の下落にかかわらず、株式を保有し続けなくてはならない可能性があり、このことにより多額の損失を被る可能性もある。

原材料・部品の調達

当グループの生産活動は、サプライヤーが時宜に適った方法により、合理的な価格で適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当グループに供給する能力に依存している。需要過剰の場合、サプライヤーは当グループの全ての要求を満たすための十分な供給能力を有しない可能性がある。原材料、部品及びサービスの不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性がある。また、米ドルやユーロをはじめとする現地通貨建てで購入を行っている原材料及び部品については、為替相場の変動の影響を受ける。石油、銅、鉄鋼、合成樹脂、レアメタル、レアアース等の市況価格の上昇は当グループの製造コストの上昇要因であり、当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。一方、原材料及び部品等の商品価格が下落した場合には、棚卸資産の評価損等の損失が発生する可能性がある。

さらに、自然災害等により、サプライヤーの事業活動やサプライチェーンが被害を受けた場合、当グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、通常、調達に関連する問題の発生を回避するため、複数のサプライヤーを確保し、サプライヤーと緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入遅延等の問題が継続又は新たに発生した場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

長期契約に係る見積り、コストの変動及び契約の解除

当グループは、インフラシステムの建設に係る請負契約をはじめ多数の長期契約を締結しており、かかる長期契約に基づく収益を認識するために、当該契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合、工事契約の進捗に応じて収益及び費用を認識している。収益については、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。また、当該契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち、回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価は発生した期間に費用として認識している。長期契約に基づく収益認識において、見積総原価、完成までの残存費用、見積総売価、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を行う必要があるが、かかる見積りが正確である保証はない。当グループは、これらの見積りを継続的に見直し、必要と考える場合には調整を行っている。当グループは、価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上しているが、かかる見積りが正確である保証はない。また、コストの変動は、当グループのコントロールの及ばない様々な理由によって発生する可能性がある。さらに、当グループ又はその取引相手が契約を解除する可能性もある。このような場合、当グループは、当該契約に関する当初の見積りを見直す必要が生じ、かかる見直しは、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

取引先の信用リスク

当グループは、国内外の様々な顧客及びサプライヤーと取引を行っており、売掛金、前渡金などの信用供与を行っている。当グループでは、定期的な信用調査や信用リスクに応じた取引限度額の設定など、信用リスクの管理のための施策を講じているが、取引相手の財政状態の悪化や経営破綻等が生じた場合、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

需要と供給のバランス

当グループが他社と競合する市場における急激な需要の減少と供給過剰は、販売価格の下落、ひいては売上上の減少及び収益性の低下を招く可能性がある。加えて、当グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰在庫や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられる場合があり、これにより損失が発生する可能性がある。例えば、建設機械、自動車機器及び半導体製造装置等の市場における需要と供給のバランスが崩れ、市況が低迷した場合、当グループの関連事業の業績は悪影響を受ける可能性がある。

急速な技術革新

当グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。先端技術の開発に加えて、先端技術を継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品・サービスに適用し、これらの製品・サービスのマーケティングを効果的に行うことは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品・サービスを生み出すためには、研究開発に対する多大な努力が必要になるが、当グループの研究開発が常に成功する保証はない。当グループの先端技術の開発又は製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

競争の激化

当グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで、多様な競合相手が存在している。先端的なエレクトロニクス製品においても汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争を激化させている。価格競争又は価格下落が激しい主な製品は、コンピュータ関連機器及び家電製品等である。かかる状況下で競争力を維持するためには、当グループは、その製品及びサービスが価格競争力を有するものでなければならないと考えている。かかる製品の汎用品化は、当グループの製品の価格決定力に影響を及ぼす。当グループが競合相手の価格と対等な価格を設定できない場合、当グループの競争力及び収益性が低下する可能性がある。一方で、競合相手の価格と対等な価格を設定することにより、その製品の販売が損失をもたらす可能性がある。また、当グループの製品は、技術、品質及びブランド価値の面においても競争力を有するものでなければならない。また、当グループは、かかる製品やサービスを適時に市場に投入する必要があるが、当グループが提供する製品又はサービスが競争力を有する保証はなく、かかる製品又はサービスが競争力を有していないことにより、当グループの業績は悪影響を受ける可能性がある。

社会イノベーション事業強化に係る戦略

当グループは事業戦略として、主に社会イノベーション事業の強化によって、安定的かつ収益性の高い事業構造を確立することをめざしている。当グループは社会イノベーション事業を強化するため、設備投資や研究開発等の経営資源を重点的に配分することを計画しているほか、企業買収・新規プロジェクトへの投資も行っている。また、市場の変化に応じて社会イノベーション事業を効果的に展開するため、適切な事業体制の構築を図っている。かかる戦略を実行するため、当グループは、多額の費用を支出しており、今後も継続する予定である。かかる戦略のための当グループの取り組みは、成功しない、又は当グループが現在期待している効果を得られない可能性がある。また、かかる取り組みによって、当グループが収益性の維持又は向上を実現できる保証はない。

企業買収、合併事業及び戦略的提携

当グループは、各事業分野において、重要な新技術や新製品の設計・開発、事業規模拡大による市場競争力の強化及び新たな地域への事業進出のための拠点や販路の獲得等のため、他企業の買収、事業の合併や外部パートナーとの戦略的提携に一定程度依存している。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合又は投資の回収が容易でないことから、本質的にリスクを伴っている。統合は、時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行されない場合、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性もある。また、事業提携は、当グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受ける可能性がある。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用など、買収、運営その他に係る多額の費用が当グループに発生する可能性がある。これらの施策が当グループの事業及び財政状態に有益なものとなる保証はなく、これらの施策が有益であるとしても、当グループが買収した事業の統合に成功し、又は当該施策の当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

事業再構築

当グループは、以下の取り組み等により、事業ポートフォリオの再構築並びに安定的かつ収益性の高い事業構造の確立を図っている。

- ・不採算事業からの撤退
- ・当社の子会社及び関連会社の売却
- ・製造拠点及び販売網の再編
- ・資産の売却

当グループによる事業再構築の取り組みは、各国政府の規制、雇用問題又は当グループが売却を検討している事業に対するM&A市場における需要不足等により、時宜に適った方法によって実行されないか、又は全く実行されない可能性がある。また、当社は、多数の上場子会社を有しており、これらの上場子会社の株主の利害と当グループの利害が衝突する可能性もある。かかる利害衝突によって、これらの上場子会社が当事者となる合併、会社分割その他のこれに類する取引を含むグループ全体の方針を適時に実行することが困難になる可能性がある。事業再構築の取り組みは、顧客又は従業員からの評価の低下等、予期せぬ結果をもたらす可能性もあり、また、過去に生じた固定資産や無形資産の減損、在庫の評価減、固定資産の処分及び有価証券の売却に関連する損失など、多額の費用が将来も発生する可能性がある。現在及び将来における再編の取り組みは、成功しない、又は当グループが現在期待している効果を得られず、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

持分法適用会社の業績の悪化

当社及び連結子会社は、多数の持分法適用会社を有している。持分法適用会社の損失は、当社及び連結子会社の持分比率に応じて、連結財務諸表に計上される。また、当社及び連結子会社は、持分法適用会社の回収可能価額が取得原価又は帳簿価額を下回る場合、当該持分法適用会社の株式について減損損失を計上しなければならない可能性もある。

海外における事業活動

当グループは、事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っており、これを通じて、売上の増加、コストの削減及び収益性の向上等の実現をめざしている。これらの多くの市場において、当グループは、潜在的な顧客と現地企業との間の長期にわたる関係等の障壁に直面することがある。さらに、当グループの海外事業は、事業を行う海外の各国において、以下を含む様々な要因による悪影響を受ける可能性がある。

- ・投資、輸出、関税、公正な競争、贈賄禁止、消費者及び企業に関する税制、知的財産権、外国貿易及び外国為替に関する規制、環境及びリサイクルに関する規制の変更
- ・契約条項等の商慣習の相違
- ・労使関係
- ・対日感情、地域住民感情
- ・その他の政治的及び社会的要因、経済の動向並びに為替相場の変動

これらの要因により、当グループが、海外における成長戦略の目的を達成できる保証はなく、当グループの事業の成長見通し及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

コスト構造改革への取り組み

当グループは、調達、生産及び間接業務について、グループ横断でコスト構造を抜本的に改革する「Hitachi Smart Transformation Project」を実施している。当グループは、かかる施策により、経営基盤強化による収益性の安定化とキャッシュ・フローの創出をめざしているが、かかる施策は、当グループが現在期待している効果を得られない可能性がある。また、かかる取り組みによって、当グループが収益性の維持又は向上を実現できる保証はない。

人材確保

当グループは、事業遂行にあたり、専門性の高い優秀な人材を採用し、確保し続けることによつてのみ、当グループの競争力を維持することができると考えている。しかしながら、専門性の高い優秀な人材は限られており、かかる人材の採用及び確保の競争は激化している。当グループがこのような優秀な人材を新たに採用し、又は雇用し続けることができる保証はない。

知的財産権

当グループの事業は、製品、製品のデザイン、製造過程及び製品・ソフトウェアを組み合わせてサービスの提供を行うシステム等に関する特許権、商標権及びその他の知的財産権を日本及び各国において取得できるか否かに依存する側面がある。当グループがかかる知的財産権を保有しているとしても、競争上優位に立てるという保証はない。様々な当事者が当グループの特許権、商標権及びその他の知的財産権について異議を申し立て、無効とし、又はその使用を避ける可能性がある。また、将来取得する特許権に関する特許請求の範囲が当グループの技術を保護するために十分に広範なものである保証はない。当グループが事業を行っている国において、特許権、著作権及び企業秘密に対する有効な保護手段が整備されていないか、又は不十分である可能性があり、当グループの企業秘密が従業員、契約先等によって開示又は不正流用される可能性がある。

当グループの多くの製品には、第三者からライセンスを受けたソフトウェア又はその他の知的財産権が含まれている。当グループは、競合他社の保護された技術を使用することができない、又は不利な条件の下でのみ使用しうることとなる可能性がある。かかる知的財産権に関するライセンスを取得したとしても経済的理由等からこれを維持できる保証はなく、また、かかる知的財産権が当グループの期待する商業上の優位性をもたらす保証もない。

当グループは、特許権及びその他の知的財産権に関して、提訴され、又は権利侵害を主張する旨の通知を受け取ることがある。これらの請求に正当性があるか否かにかかわらず、応訴するためには多額の費用等が必要となる可能性があり、また、経営陣が当グループの事業運営に専念できない可能性や当グループの評判を損ねる可能性がある。さらに、権利侵害の主張が成功し、侵害の対象となった技術のライセンスを当グループが取得することができない場合、又は他の権利侵害を行っていない代替技術を使用することができない場合、当グループの事業は悪影響を受ける可能性がある。

訴訟その他の法的手続

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分等に関するリスクを有している。訴訟その他の法的手続により、当グループに対して巨額かつ算定困難な金銭支払いの請求又は命令がなされ、また、事業の遂行に対する制限が加えられる可能性があり、これらの内容や規模は長期間にわたって知り得ない可能性がある。過去数年、当グループは、一部の製品において、競争法違反の可能性に関する日本、欧州及び北米等の規制当局による調査の対象となり、また、顧客等から損害賠償等の請求を受けている（当グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある案件について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注29」参照）。これらの調査や紛争の結果、複数の法域において多額の課徴金や損害賠償金等の支払いが課される可能性がある。かかる重大な法的責任又は規制当局による処分は、当グループの事業、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当グループの事業活動は、当グループが事業を行う国々で様々な政府による規制の対象となる。かかる政府による規制は、投資認可、輸出規制、関税、公正な競争、贈賄禁止、知的財産、消費者及び事業に関する税、外国為替及び外国貿易に関する管理並びに環境及びリサイクルに関する規制を含む。これらの規制は、当グループの事業活動を制限し又はコストを増加させ、また、新たな規制又は規制の変更は、当グループの事業活動をさらに制限し又はコストを増加させる可能性もある。さらに、規制違反に係る罰金又は課徴金など、規制の執行が、当グループの経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質と責任

当グループの製品・サービスには、発電所の構成部品等をはじめ、高度で複雑な技術を利用したものが増えている。また、部品等を外部のサプライヤーから調達することにより、品質確保へのコントロールが低下する。当グループの製品・サービスに欠陥等が生じた場合、当グループの製品・サービスの質に対する信頼が悪影響を受け、当該欠陥等から生じた損害について当グループが責任を負う可能性があるとともに、当グループの製品の販売能力に悪影響を及ぼす可能性があり、当グループの経営成績、財政状態及び将来の業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

大規模災害等

当グループは、日本国内において、研究開発拠点、製造拠点及び当社の本社部門を含む多くの主要施設を有している。過去において、日本は、地震、津波、台風等多くの自然災害に見舞われており、今後も、大規模な自然災害により当グループの生産から販売に至る一連の事業活動が大きな影響を受ける可能性がある。また、海外においても、アジア、米国及び欧州等に拠点を有しており、各地の自然災害によって、当グループの事業拠点のほか、サプライチェーンや顧客の事業活動にも被害が生じる可能性がある。かかる大規模な自然災害により当グループの施設が直接損傷を受けたり破壊された場合、当グループの事業活動が中断したり、新たな生産や在庫品の出荷が遅延する可能性があるほか、多額の修理費、交換費用その他の費用が生じる可能性があり、これらの要因により多額の損失が発生する可能性がある。大規模な自然災害により当グループの施設が直接の影響を受けない場合であっても、流通網又は供給網が混乱する可能性がある。また、感染症の流行や、テロ、犯罪、騒乱及び紛争等の各国・地域の不安定な政治的及び社会的状況により、当グループの事業活動が混乱する可能性があり、当グループの従業員が就労不能となったり、当グループの製品に対する消費者需要の低下や販売網及び供給網に混乱が生じる可能性がある。さらに、全ての潜在的損失に対して保険が付保されているわけではなく、保険の対象となる損失であってもその全てが対象とはならない可能性があり、また、保険金の支払いについて異議が申し立てられたり遅延が生じる可能性がある。自然災害その他の事象により当グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

情報システムへの依存

当グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

機密情報の管理

当グループは、顧客から入手した個人情報並びに当グループ及び顧客の技術、研究開発、製造、販売及び営業活動等に関する機密情報を様々な形態で保持及び管理している。当グループにおいてはこれらの機密情報を保護するためにその管理を行っているが、かかる管理が有効である保証はない。かかる情報が権限なく開示された場合、当グループが損害賠償を請求され又は訴訟を提起される可能性があり、また、当グループの事業、財政状態、経営成績、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

退職給付に係る負債

当グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更及び割引率等の年金費用を見積る上で利用される重要な前提条件が含まれている。当グループは、人員の状況、市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要がある。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的なものであると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。主要な前提条件が実際の結果と異なった場合、その結果として実際の年金費用が見積費用から乖離して、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。割引率の低下は、数理上の退職給付に係る負債の増加をもたらす可能性がある。また、当グループは、割引率等の主要な前提条件を変更する可能性がある。主要な前提条件の変更も、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

株式の追加発行に伴う希薄化

当社は、将来、株式の払込金額が時価を大幅に下回らない限り、株主総会決議によらずに、発行可能株式総数のうち未発行の範囲において、株式を追加的に発行する可能性がある。将来における株式の発行は、その時点の時価を下回る価格で行われ、かつ、株式の希薄化を生じさせる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 吸収分割

当社は、ヘルスケア事業の強化・成長を目的として、2016年1月13日、㈱日立メディコ及び日立アロカメディカル㈱の製造部門以外の部門をそれぞれ吸収分割により当社に承継すること（以下「本吸収分割」という。）を決定し、本吸収分割に係る吸収分割契約を締結した。当該契約に基づき、2016年4月1日をもって、本吸収分割の効力が発生した。なお、本吸収分割において株式その他の財産等の割当ては行われていない。（「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 (重要な後発事象)」参照）。

(2) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社日立製作所 (当社)	International Business Machines Corp.	アメリカ	インフォメーション ハンドリング システム	特許実施権の交換	自 2008年1月1日 至 契約対象特許の 終了日
〃	HP Inc. Hewlett Packard Enterprise Company	アメリカ	全製品・サービ ス	特許実施権の交換	自 2010年3月31日 至 2014年12月31日 までに出願された 特許の終了日
〃	EMC Corporation	アメリカ	インフォメーション ハンドリング システム	特許実施権の交換	自 2003年1月1日 至 2002年12月31日 までに出願された 特許の終了日
日立GEニュークリ ア・エナジー株式 会社 (連結子会社)	GE-Hitachi Nuclear Energy Americas LLC	アメリカ	原子炉システム	特許実施権の交換 技術情報の交換	自 1991年10月30日 至 2023年6月30日

6【研究開発活動】

当グループ（当社及び連結子会社）は、情報・通信システムから金融サービス等に至る幅広い分野で事業活動を展開しており、注力事業である社会イノベーション事業に対して重点的に研究開発資源を配分し、事業の継続と発展に努めている。

事業活動のグローバル競争力強化のため、顧客の課題を発掘・共有し、解決する研究開発に取り組むとともに、事業のグローバル化を先導する強いプロダクト・サービスの開発等を重点分野として研究開発強化に取り組んでいる。加えて、将来の中核事業を開拓するための先端研究にも取り組んでいる。

当グループの研究開発においては、当社及びグループ各社の研究開発部門が相互に緊密な連携をとりながら、研究開発効率の向上に努めている。また、大学その他の研究機関や外部企業との交流の拡大にも積極的に取り組んでいる。

当社は、社会イノベーション事業によるグローバルな成長の加速に向けて、北米、欧州、中国、アジア、インド及び南米の研究開発拠点・人員の拡充及び現地主導型研究の拡大により、現地のニーズに迅速に対応できる研究開発の推進を図っている。また、国内外の研究開発拠点を再編し、顧客とともに課題を見出し、新たなソリューションを協創する「社会イノベーション協創センタ」、注力分野の技術基盤を応用・融合することにより革新的な製品やサービスを創出し、新たなソリューション開発を支援する「テクノロジーイノベーションセンタ」、オープンイノベーションを活用し、独創的なビジョンに基づく探索型基礎研究で新領域を開拓する「基礎研究センタ」とする体制としている。かかる体制によって、顧客の課題解決に資する研究開発の更なる推進を図っている。

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、売上収益の3.3%にあたる3,337億円であり、セグメントごとの研究開発費は、次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	596
社会・産業システム	474
電子装置・システム	493
建設機械	188
高機能材料	469
オートモティブシステム	699
生活・エコシステム	94
その他（物流・サービス他）	63
金融サービス	1
全社（本社他）	256
合計	3,337

なお、当連結会計年度における研究開発活動の主要な成果は、次のとおりである。

- ・需要変動や現場の改善活動を理解して業務指示を行う人口知能の開発（情報・通信システムセグメント）
業務システムに蓄積される業務内容や業務実績等のビッグデータから、需要変動や業務現場の改善活動を理解して、適切な業務指示を行う人工知能を開発した。
- ・自律移動型双腕ロボットの制御技術の開発（その他（物流・サービス他）セグメント）
物流倉庫での集品作業の自動化のため、走行台車の上に、高さを調節する昇降台を載せ、さらに2本の市販の産業用アームとグリッパ(手に相当する部分)を搭載した自律移動型双腕ロボットを製作するとともに、各機構を少ない通信量で効率的に連携できるように制御するロボット制御技術を開発した。
- ・モノづくりの信頼性向上を実現するアナリティクス基盤の開発（情報・通信システムセグメント）
社会インフラ製品の現場での稼働状態や動作環境の計測データをもとに、製品の故障発生リスクや余寿命を分析し、分析結果を量産機や次期開発機の製品設計に反映することで、様々な環境において安定して稼働する信頼性の高いインフラ製品の開発を実現するアナリティクス基盤を開発した。
- ・スマートキー対応のポータブル呼気アルコール検知器の試作（オートモティブシステムセグメント）
人間の呼気特有の飽和水蒸気を高感度で検知でき、かつ、小型化・省電力化を実現するセンサー技術を開発し、ドアの解錠やエンジン始動が可能なスマートキーに対応させるとともに、検出した結果を車内ディスプレイに表示するシステムも構築したポータブル呼気アルコール検知器を試作した（㈱本田技術研究所との共同開発）。

- ・スマートデバイスに対応した音声処理技術の開発（情報・通信システムセグメント）
汎用のスマートデバイスにおいて、搭載された複数のマイクロホン間の時間差を使った高精度な雑音除去を可能とすることで、70デシベルの雑音環境での音声認識を可能とするとともに、発話と発話の区切りの明確な自動認識により、ボタンの押下げで発話区間を知らせることなく対話することが可能な音声処理技術を開発した。
- ・社会インフラ製品の性能を高精度・短時間で予測する解析技術の開発（社会・産業システムセグメント）
ビルの空調機など、複数のコンポーネントで構成された製品の性能解析技術において、性能予測に要求される精度に応じて解析モデルを任意に選択・調整して組み合わせることで、コンポーネント、サブシステム、製品全体を一括で解析するマルチフィデリティ解析技術を実現し、製品の稼働データを用いた解析の高精度化とビッグデータ分析手法や統計手法を活用した解析の高速化により、高精度かつ短時間で製品全体の性能解析を可能とする技術を開発した。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営環境及び事業戦略等の概要

①経営環境

当グループは、世界各地において製造、販売、研究開発等の事業活動を行っている。日本、アジア、北米、欧州及び当グループが事業活動を行うその他の主要な市場における経済の動向は、当グループの売上収益や収益性に影響を及ぼす可能性がある。

当連結会計年度の世界経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の回復基調が継続した米国や、量的緩和政策に支えられた欧州では、景気が回復基調となったものの、年度後半にかけ、世界的な経済の不透明感の強まりにより、輸出や設備投資において減速が見られた。中国では、過剰生産能力を抱える製造業を中心に投資や生産が低迷し、経済成長の鈍化が継続したほか、原油・資源安の影響を受けた新興国においても経済成長が鈍化した。日本経済は、雇用・所得環境の改善等による個人消費の堅調な推移や企業業績の回復等が続いたものの、中国や新興国経済の減速や円高の影響等により、景気の回復速度は鈍化した。

②事業戦略

「3 対処すべき課題（1）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載している。

③事業再編成

当グループは、社会イノベーション事業への経営資源の重点的配分を推進するため、継続的に事業の再編成に取り組んでいる。主な取り組みは、次のとおりである。

Hitachi Data Systems Corporationは、2015年5月、多種多様な業種に共通に活用できるビッグデータ利活用基盤を新たに構築し、社会イノベーション事業のグローバル展開を加速するため、ビッグデータアナリティクスソフトウェアの開発・提供を行う米国のPentaho Corporationを買収した。

日立アプライアンス㈱は、空調システムのグローバル市場における著しい環境変化に対応し、成長を加速させるため、Johnson Controls Inc.と空調システム事業に関する合弁会社を設立し、2015年10月、事業を開始した。

2015年11月、鉄道システムのグローバル市場における競争力の向上のため、信号・運行管理システム事業やプロジェクトの一括請負事業の強化等を目的として、イタリアのFinmeccanica S.p.A.から、同社グループの信号システム及び車両事業を買収した。

当社は、2016年3月、保有する㈱日立物流の株式の一部をSGホールディングス㈱へ譲渡する契約を締結し、同年5月に譲渡を実施した。当該株式譲渡により、㈱日立物流は、当社の持分法適用会社となった。

当社は、2016年5月、保有する日立キャピタル㈱の株式の一部を㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJリース㈱へ譲渡する契約を締結した。当該株式譲渡は、同年8月に実施する予定であり、これにより、日立キャピタル㈱は、当社の持分法適用会社となる予定である。

(2) 当連結会計年度における変更事項

当連結会計年度の期首から、電力システムセグメントを社会・産業システムセグメントに統合している。比較対象である前年度の数値も変更後の区分に基づいている。

(3) 経営成績の概要

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前年度比 (%)
売上収益	97,749	100,343	103
EBIT（注）	5,340	5,310	99
継続事業税引前当期利益	5,189	5,170	100
親会社株主に帰属する当期利益	2,174	1,721	79

（注）受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益。継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。以下、同じ。

①業績の状況

売上収益は、前年度に比べて3%増加し、10兆343億円となった。建設機械セグメント、生活・エコシステムセグメント及びその他（物流・サービス他）セグメント等が減収となったものの、情報・通信システムセグメント、社会・産業システムセグメント、高機能材料セグメント及びオートモティブシステムセグメント等が増収となったことによる。

売上原価は、前年度に比べて4%増加し、7兆4,590億円となり、売上収益に対する比率は、前年度と同水準の74%となった。売上総利益は、前年度と同水準の2兆5,752億円となった。

販売費及び一般管理費は、前年度と同水準の1兆9,403億円となり、売上収益に対する比率は、前年度の20%に対して、19%となった。

その他の収益は、前年度に比べて481億円増加して575億円となり、その他の費用は、前年度に比べて259億円減少して1,418億円となった。内訳は、以下のとおりである。

固定資産損失は、前年度に比べて123億円減少し、44億円となった。

減損損失は、前年度に比べて26億円増加し、447億円となった。主な内容は、情報・通信システムセグメントにおいて計上した事業ポートフォリオ見直しに伴う一部資産の減損損失等である。

事業再編等損益は、建設機械セグメントにおける日立建機(株)によるユニキャリアホールディングス株式の売却、高機能材料セグメントにおける日立金属(株)による日立ツール株式の売却及び生活・エコシステムセグメントにおける空調システム事業の再編に伴う利益の計上等により、前年度の550億円の損失に対し、552億円の利益となった。

リストラクチャリング費用は、前年度に比べて101億円増加し、368億円となった。主な内容は、情報・通信システムセグメントにおける事業構造改革の実施等によるものである。

競争法等関連費用は、前年度に比べて35億円減少し、223億円となった。

金融収益（受取利息を除く）は、前年度に比べて28億円増加して106億円となり、金融費用（支払利息を除く）は、前年度に比べて270億円増加して302億円となった。これは主として、為替差損が、前年度に比べて239億円増加し、265億円となったこと等によるものである。

持分法による投資利益は、海外の持分法適用会社の収益性の悪化等により、前年度に比べて465億円減少して1億円となった。

EBITは、前年度に比べて30億円減少し、5,310億円となった。

受取利息は、前年度に比べて5億円減少して120億円となり、支払利息は、前年度に比べて16億円減少して259億円となった。

継続事業税引前当期利益は、前年度に比べて19億円減少し、5,170億円となった。

法人所得税費用は、(株)日立物流及び日立キャピタル(株)の株式の一部譲渡に伴う税金費用の計上等により、前年度に比べて431億円増加し、1,652億円となった。

非継続事業当期損失は、前年度に比べて35億円増加し、570億円となった。

当期利益は、前年度に比べて486億円減少し、2,947億円となった。

非支配持分に帰属する当期利益は、前年度に比べて33億円減少し、1,225億円となった。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前年度に比べて453億円減少し、1,721億円となった。

②セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益を含んでいる。また、各セグメントのセグメント損益は、EBITで表示している。

（情報・通信システム）

売上収益は、前年度に比べて4%増加し、2兆1,093億円となった。これは主として、金融システムを中心としたシステムソリューション事業が好調に推移したことやストレージソリューション事業が為替影響により増収となったこと等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて30億円増加し、1,091億円となった。これは主として、システムソリューション事業が売上収益の増加等によって増益となったこと等によるものである。プラットフォーム事業は、通信ネットワーク分野における国内通信事業者の設備投資抑制の影響や北米におけるハイエンドストレージの需要減少に加え、事業構造改革関連費用の計上等により、減益となった。

（社会・産業システム）

売上収益は、前年度に比べて13%増加し、2兆3,331億円となった。これは主として、Finmeccanica S.p.A.からの事業買収により鉄道システム事業が大幅に増収となったことに加え、電力システム事業や昇降機事業が堅調に推移したこと等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて812億円減少し、291億円となった。鉄道システム事業や電力システム事業、昇降機事業は、売上収益の増加等に伴い増益となったものの、インフラシステム事業の中東工事業案件における損失の拡大や持分法による投資利益の減少、事業構造改革関連費用や為替差損の計上に加え、前年度には三菱日立製鉄機械(株)に係る事業再編等利益を計上したこと等によって減益となった。

(電子装置・システム)

売上収益は、前年度と同水準の1兆1,276億円となった。これは主として、東日本大震災からの復興需要の収束の影響等により、(株)日立国際電気が減収となったものの、電子顕微鏡や医用分析装置の売上が増加した(株)日立ハイテクノロジーズや北米における電動工具の売上が増加した日立工機(株)が増収となったこと等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて5億円増加し、643億円となった。これは主として、(株)日立ハイテクノロジーズが確定拠出年金制度への移行に伴う一時的な利益を計上したことやヘルスケア事業が構造改革の効果等により損益が改善したこと等によるものである。売上収益が減少した(株)日立国際電気、為替の影響や新興国・資源国の景気減速の影響を受けた日立工機(株)は減益となった。

(建設機械)

売上収益は、前年度に比べて7%減少し、7,583億円となった。これは主として、中国をはじめとするアジアに加えて、オセアニアやロシアにおける市況の低迷等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて347億円減少し、258億円となった。ユニキャリアホールディングス(株)の株式売却に伴う事業再編等利益を計上したものの、売上収益の減少に加えて、国内における排出ガス規制強化の影響や中国における機種構成の変化によって収益性の低い小型機種の構成比が高まったほか、棚卸資産の処分の実施、新興国通貨の下落に伴う為替差損や事業構造改革費用の計上等によって減益となった。

(高性能材料)

売上収益は、前年度に比べて2%増加し、1兆5,640億円となった。中国市場の減速やエレクトロニクス関連の需要減少の影響を受けたものの、2014年11月の日立金属(株)によるWaupaca Foundry Holdings, Inc.の連結子会社化や2015年1月の日立化成(株)による台湾神戸電池股份有限公司の連結子会社化の影響に加え、自動車関連製品が堅調に推移したこと等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて296億円増加し、1,535億円となった。これは主として、売上収益の増加や事業構造改革の効果に加え、日立金属(株)における日立ツール(株)の持分の一部譲渡に伴う事業再編等利益の計上等によるものである。

(オートモティブシステム)

売上収益は、前年度に比べて7%増加し、1兆11億円となった。これは主として、自動車需要が堅調に推移した北米や中国における販売の伸長等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて189億円増加し、539億円となった。これは主として、売上収益の増加に加え、競争法等関連費用や為替差損が減少したこと等によるものである。

(生活・エコシステム)

売上収益は、前年度に比べて10%減少し、6,810億円となった。冷蔵庫や洗濯機等の家電事業は堅調に推移したものの、空調システム事業再編の影響等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて74億円増加し、419億円となった。売上収益は減少したものの、空調システム事業再編に伴う事業再編等利益を計上したこと等により、増益となった。

(その他(物流・サービス他))

売上収益は、前年度に比べて2%減少し、1兆2,527億円となった。これは主として、需要減少の影響を受けた光ディスクドライブ事業が減収となったこと等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて104億円減少し、406億円となった。日立物流(株)は収益性の改善等に伴い増益となったものの、光ディスクドライブ事業における事業構造改革関連費用の計上等により、減益となった。

(金融サービス)

売上収益は、前年度に比べて3%増加し、3,653億円となった。これは主として、国内事業が堅調に推移したことに加えて、北米を中心に海外事業が好調に推移したこと等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて112億円増加し、466億円となった。これは主として、売上収益の増加に加え、前年度には事業構造改革関連費用を計上したこと、また、当該事業構造改革の効果等によるものである。

③地域ごとの売上収益の状況

仕向地別に外部顧客向け売上収益の状況を概観すると次のとおりである。

国内

前年度と同水準の5兆2,315億円となった。これは主として、高機能材料セグメントやオートモティブシステムセグメント等が減収となったものの、情報・通信システムセグメントにおいて金融システムを中心にシステムソリューションが増収となったことや、社会・産業システムセグメントにおいて電力システム事業やインフラシステム事業が増収となったこと等によるものである。

海外

(アジア)

前年度に比べて3%減少し、2兆1,123億円となった。オートモティブシステムセグメントや社会・産業システムセグメント等が増収となったものの、空調システム事業再編の影響等により減収となった生活・エコシステムセグメントや、中国を中心に減収となった建設機械セグメント等により、減収となった。

(北米)

前年度に比べて20%増加し、1兆2,803億円となった。建設機械セグメントやその他（物流・サービス他）セグメント等が減収となったものの、日立金属㈱によるWaupaca Foundry Holdings, Inc.の連結子会社化等によって高機能材料セグメントが増収となったほか、オートモティブシステムセグメント等も増収となったことにより、増収となった。

(欧州)

前年度に比べて13%増加し、9,511億円となった。建設機械セグメントや生活・エコシステムセグメント等が減収となったものの、鉄道システム事業等が増加した社会・産業システムセグメントや、情報・通信システムセグメントが増収となったこと等により、増収となった。

(その他の地域)

前年度に比べて2%減少し、4,590億円となった。鉄道システム事業を中心に社会・産業システムセグメント等が増収となったものの、建設機械セグメントや生活・エコシステムセグメント等が減収となったことにより、減収となった。

これらの結果、海外売上収益は、前年度に比べて5%増加し、4兆8,027億円となり、売上収益に占める比率は、前年度の47%から48%に増加した。

(4) 財政状態等の概要

①流動性と資金の源泉

当社は、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としている。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めている。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えている。また、資金需要に応じて、国内及び海外の資本市場における債券の発行及び株式等の資本性証券の発行並びに金融機関からの借入により資金を調達することが可能である。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式等の発行により資金を調達することとしている。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っている。

当社及び一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定している。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年2ヶ月で2016年7月末を期限とするコミットメントライン契約を締結している。コミットメントライン契約には、一般的に、財務制限条項等が含まれるが、当社のコミットメントライン契約においても、(株)格付投資情報センター（R&I）からの格付けにおいてBBB-以上を維持すること等の条件が付されている。2016年3月31日現在における当社及び子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,530億円であり、このうち当社は4,000億円である。

当社は、ムーディーズ・ジャパン㈱（ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン㈱（S&P）及びR&Iから債券格付けを取得している。2016年3月31日現在における格付けの状況は、次のとおりである。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A3	P-2
S&P	A-	A-2
R&I	A+	a-1

当社は、現在の格付け水準の下で、引き続き、国内及び海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていく。

②キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当期利益は、前年度に比べて486億円減少したものの、売上債権の回収が進んだこと等によって1,483億円、棚卸資産の圧縮が進んだこと等によって1,606億円、買入債務の増減に伴う支出の減少によって164億円、それぞれ前年度に比べて改善したこと等の運転資金の改善により、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年度に比べて3,604億円増加し、8,122億円となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却は、前年度に比べて162億円増加したものの、固定資産関連の純投資額（注1）が前年度に比べて837億円増加し、6,523億円となったこと、Finmeccanica S.p.A.からの事業買収やHitachi Data Systems CorporationによるPentaho Corporationの買収等によって、有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得が、前年度に比べて437億円増加し、1,966億円となったこと等により、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて1,182億円増加し、7,307億円となった。

(注) 1. 有形固定資産の取得及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却、有形及び無形賃貸資産の売却並びにリース債権の回収の合計額を差し引いた額。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少により、前年度に比べて2,067億円支出が増加したほか、長期借入債務の純収入額（注2）が前年度に比べて254億円減少し、1,806億円となったこと等により、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年度に比べて2,596億円支出が増加し、264億円の支出となった。

(注) 2. 長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて23億円減少し、6,993億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べて2,421億円収入が増加し、814億円の収入となった。

③資産、負債及び資本

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べて1,172億円増加し、12兆5,510億円となった。空調システム事業の再編、円高に伴う外貨建資産の評価額の下落及び一般株式の時価の下落の影響や棚卸資産の圧縮を進めた影響等があったものの、Finmeccanica S.p.A.からの同社グループの信号システム及び車両事業の買収やHitachi Data Systems CorporationによるPentaho Corporationの買収の影響、金融サービスセグメントにおける海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権の増加等により、増加したものである。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて23億円減少し、6,993億円となった。

当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金及び長期債務の合計）は、前年度末に比べて470億円増加し、3兆6,044億円となった。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等から成る短期借入金は、当社におけるコマーシャル・ペーパーの返済等により、前年度末に比べて1,062億円減少し、8,714億円となった。償還期長期債務は、前年度末に比べて1,679億円増加し、6,515億円となった。社債、新株予約権付社債及び銀行や保険会社からの借入等から成る長期債務（償還期を除く）は、金融サービスセグメントにおいて事業拡大に伴って資金需要が増加したものの、償還期を迎えた債務が増加したこと等により、前年度末に比べて146億円減少し、2兆815億円となった。

当連結会計年度末の親会社株主持分は、前年度末に比べて2,072億円減少し、2兆7,350億円となった。親会社株主に帰属する当期利益を計上したものの、円高の進行や株価の下落及び金利の低下等によってその他の包括利益累計額が減少したこと等によるものである。この結果、当連結会計年度末の親会社株主持分比率は、前年度末の23.7%に対して、21.8%となった。

当連結会計年度末の非支配持分は、前年度末に比べて364億円増加し、1兆3,904億円となった。

当連結会計年度末の資本合計は、前年度末に比べて1,707億円減少し、4兆1,255億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.83倍に対して、0.87倍となった。

(5) 重要な会計方針及び見積り

IFRSに基づく連結財務諸表の作成においては、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発的資産・債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響するような見積り及び仮定が必要となる。いくつかの会計上の見積りは、次の二つの理由により、連結財務諸表に与える重要性及びその見積りに影響する将来の事象が現在の判断と著しく異なる可能性があり、当社の財政状態、財政状態の変化又は業績の表示に重大な影響を及ぼす可能性がある。第一は、会計上の見積りがなされる時点においては、不確実性がきわめて高い事項についての仮定が必要になるため、第二は、当連結会計年度における会計上の見積りに合理的に用いることがありえた別の見積りが存在し、又は時間の経過により会計上の見積りの変化が合理的に起こりうるためである。重要な会計方針及び見積りの内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記注3. 主要な会計方針の概要」に記載している。

(6) 将来予想に関する記述

「3 対処すべき課題」、「4 事業等のリスク」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当社又は当グループが当有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国及び欧州）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・人材の確保
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

第3【設備の状況】
1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発部門への投資に重点を置き、あわせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資金額（有形固定資産及び投資不動産受入ベース）は、5,285億円であり、内訳は次のとおりである。なお、当連結会計年度の期首より、電力システムセグメントを社会・産業システムセグメントに統合している。また、当連結会計年度より、設備投資金額には、ファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資金額を含めていない。比較対象である前連結会計年度の数値も同様に変更している。

セグメントの名称	設備投資金額 (億円)	前年度比 (%)	主な内容・目的
情報・通信システム	494	113	クラウドサービス用設備、 その他の製品の開発及び生産合理化
社会・産業システム	612	102	原子力発電設備、その他の製品の開発及び生産合理化、 耐震補強
電子装置・システム	200	98	製品開発及び生産合理化
建設機械	237	133	建設機械の生産合理化、賃貸営業用資産（建設機械）
高機能材料	858	115	高級金属製品・磁性材料・高級機能部品・電線材料等 の生産増強及び合理化
オートモティブシステム	725	94	自動車機器等の生産増強
生活・エコシステム	170	94	製品開発及び生産合理化
その他（物流・サービス他）	563	114	物流設備、研究開発設備、システム開発設備
金融サービス	1,336	205	賃貸営業用資産（リース契約に係るコンピュータ等の情 報関連機器、産業・工作機械、車両及び医療機器等）
小 計	5,199	122	—
全社及び消去	86	—	—
合 計	5,285	123	—

- (注) 1. 上表は、貸借中のファイナンス・リース資産の「有形固定資産」への計上額及び投資不動産の「その他の非流動資産」への計上額を含んでいる。
2. 所要資金は、主として自己資金をもって充当している。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、主要な設備の状況については、セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

（1）セグメントの内訳

（2016年3月31日現在）

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （人）
	土地 （面積千㎡）	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形固定資産	建設 仮勘定	合計	
情報・通信システム	29,429 (1,635)	78,394	28,540	55,163	23,512	2,190	217,228	76,451
社会・産業システム	102,651 (12,591)	138,186	54,765	24,840	13,854	51,876	386,172	73,651
電子装置・システム	36,116 (1,955)	62,315	20,981	16,587	3,018	3,713	142,730	25,800
建設機械	53,814 (8,315)	91,916	58,202	6,715	59,274	7,795	277,716	20,908
高機能材料	80,754 (16,854)	137,591	200,941	27,388	3,435	30,323	480,432	47,283
オートモティブ システム	53,542 (5,947)	69,989	131,514	21,127	1,445	30,307	307,924	33,214
生活・エコシステム	9,068 (2,342)	15,304	19,908	9,663	724	1,448	56,115	11,997
その他（物流・サー ビス他）	91,360 (4,767)	127,372	32,059	26,687	34,386	4,855	316,719	38,826
金融サービス	296 (9)	1,410	13,423	2,109	287,967	2,377	307,582	4,552
小計	457,030 (54,416)	722,477	560,333	190,279	427,615	134,884	2,492,618	332,682
全社及び消去	△30,461 (1,030)	26,179	458	3,161	△934	9,205	7,608	2,562
合計	426,569 (55,446)	748,656	560,791	193,440	426,681	144,089	2,500,226	335,244

- （注） 1. 「その他の有形固定資産」欄には、ファイナンス・リース資産等が含まれる。
 2. 上表は、主に日立キャピタル㈱が所有している賃貸営業用オペレーティング・リース資産342,187百万円を含んでいる。
 3. 上表は、日立キャピタル㈱等の当グループ内部から賃借しているファイナンス・リース資産61,593百万円を含んでいる。
 4. 上表の他、機械装置等を中心に賃借中のオペレーティング・リース資産があり、その年間賃借料は150,243百万円である。

(2) 提出会社

(2016年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	その他の 有形固定 資産	建設 仮勘定	合計	
情報・通信システム社 (東京都品川区)	情報・通信システム	システム開発設備、サーバ・汎用コンピュータ等生産設備	15,715 (603)	54,216	2,694	25,898	3,235	504	102,264	16,414
研究開発本部 (東京都国分寺市)	その他 (物流・サービス他)	研究開発設備	6,017 (776)	14,743	5,490	3,696	1	54	30,004	2,775
インフラシステム社 (茨城県日立市)	社会・産業システム	産業用機器・プラント生産設備、配電盤・計測制御装置生産設備、システム開発設備	3,646 (764)	11,657	7,540	2,038	2,353	239	27,477	3,557
病院統括本部 (茨城県日立市)	全社	医療設備	63 (53)	10,355	21	877	704	9,051	21,072	1,404
電力システム社 (茨城県日立市)	社会・産業システム	発電機器等生産設備	10,099 (3,374)	5,534	2,780	826	766	50	20,057	1,656
ITビジネスサービス本部 (東京都千代田区)	その他 (物流・サービス他)	システム開発設備	— (—)	1,618	0	16,507	—	332	18,457	423
交通システム社 (山口県下松市)	社会・産業システム	鉄道車両等生産設備	846 (667)	10,291	4,857	646	12	233	16,889	2,001
支社 (大阪府大阪市)	全社	その他設備	8,291 (50)	6,236	12	273	5	—	14,820	1,275
本社 (東京都千代田区)	全社	その他設備	5,328 (928)	6,884	423	2,010	—	154	14,801	965
ディフェンスシステム社 (神奈川県横浜市)	社会・産業システム	システム開発設備	107 (7)	6,496	629	569	178	—	7,982	472

(3) 国内子会社

(2016年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	その他の 有形固定 資産	建設 仮勘定	合計	
日立オートモティブシステムズ(株) (茨城県ひたちなか市)	オートモティブシステム	自動車機器生産設備	9,172 (2,480)	25,905	34,899	5,479	0	1,878	77,333	7,128
日立金属(株) 安来工場 (島根県安来市)	高機能材料	高級特殊鋼生産設備	8,119 (1,104)	8,305	20,210	2,382	—	7,541	46,557	1,539
日立建機(株) 土浦工場 (茨城県土浦市)	建設機械	建設機械生産設備	6,917 (5,135)	11,508	14,107	1,202	—	168	33,904	3,004
日立建機(株) 常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか市)	建設機械	建設機械生産設備	12,330 (495)	16,546	4,716	163	—	4	33,762	268
株式会社日立ハイテクノロジーズ 那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	電子装置・システム	半導体関連製造装置及び計測・分析装置等生産設備	82 (115)	16,943	2,928	4,764	—	878	25,597	2,253
株式会社日立ビルシステム 本社 (東京都千代田区)	社会・産業システム	その他設備	8,002 (119)	10,773	578	1,472	—	224	21,049	1,726
日立金属(株) 茨城工場 (茨城県日立市)	高機能材料	電線・ケーブル及びゴム製品等生産設備	4,799 (869)	9,056	1,963	1,685	211	1,642	19,356	1,750
日立化成(株) 下館事業所 (茨城県筑西市)	高機能材料	配線板用材料等生産設備	4,154 (658)	6,675	6,526	533	20	239	18,149	1,472
日立建機(株) 常陸那珂工場 (茨城県ひたちなか市)	建設機械	建設機械生産設備	1,998 (214)	8,078	7,626	72	—	1	17,776	229
日立化成(株) 山崎事業所 (茨城県日立市)	高機能材料	半導体用材料等生産設備	891 (454)	8,064	6,987	393	34	440	16,811	936

(注) 上表の他、主に日立キャピタル(株)が所有している賃貸営業用オペレーティング・リース資産がある。

(4) 在外子会社

(2016年3月31日現在)

子会社名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	その他の 有形固定 資産	建設 仮勘定	合計	
Horizon Nuclear Power Limited (イギリス グロスター)	社会・産業システム	原子力発電所用地等	63,364 (4,430)	210	2	1,402	—	46,915	111,893	320
Waupaca Foundry, Inc. (アメリカ ウィスコンシン)	高機能材料	自動車用部品生産設備	683 (4,850)	16,264	34,037	3,532	—	2,096	56,612	3,931
Hitachi Automotive Systems Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ ケレタロ)	オートモティブシステム	自動車機器生産設備	3,182 (488)	6,369	19,112	2,011	—	10,295	40,969	2,772
Hitachi Data Systems Corporation (アメリカ カリフォルニア)	情報・通信システム	その他設備	— (—)	—	23,165	14,460	101	—	37,726	6,446
Hitachi Automotive Systems Americas, Inc. (アメリカ ケンタッキー)	オートモティブシステム	自動車機器生産設備	384 (1,242)	7,111	18,052	5,149	—	3,996	34,692	3,375

(注) 1. Horizon Nuclear Power Limited及びHitachi Data Systems Corporationの数値は、各社の連結決算数値である。
2. 上表の他、主に日立キャピタル(株)の在外子会社が所有している賃貸営業用オペレーティング・リース資産がある。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設及び拡充。有形固定資産及び投資不動産受入ベース）の金額は、4,250億円であり、内訳は次のとおりである。なお、2016年4月1日から、「その他（物流・サービス他）」セグメントの名称を「その他」に変更している。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (億円)	主な内容・目的
情報・通信システム	450	製品開発及び生産合理化
社会・産業システム	700	原子力発電設備、風力発電機器生産設備、 鉄道システム製造設備、その他の製品の開発及び生産合理化
電子装置・システム	200	半導体製造装置の生産増強、 その他の製品の開発及び生産合理化
建設機械	200	建設機械の生産合理化、賃貸営業用資産（建設機械）
高性能材料	1,100	高級金属製品・磁性材料・高級機能部品・電線材料等の生産 増強及び合理化
オートモティブシステム	800	自動車機器等の生産増強
生活・エコシステム	150	製品開発及び生産合理化
その他	200	研究開発設備、システム開発設備
金融サービス	450	賃貸営業用資産
小 計	4,250	—
全社及び消去	0	—
合 計	4,250	—

- (注) 1. 上表は、貸借中のファイナンス・リース資産の「有形固定資産」への計上額及び投資不動産の「その他の非流動資産」への計上額を含んでいる。
2. 設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定である。
3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2016年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2016年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,833,463,387	4,833,463,387	東京、名古屋	単元株式数は1,000株
計	4,833,463,387	4,833,463,387	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2011年4月1日 至 2012年3月31日(注)	117,640,353	4,637,785,317	18,646	427,775	18,646	145,742
自 2012年4月1日 至 2013年3月31日(注)	195,678,070	4,833,463,387	31,015	458,790	31,015	176,757
自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	—	4,833,463,387	—	458,790	—	176,757
自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	—	4,833,463,387	—	458,790	—	176,757
自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	—	4,833,463,387	—	458,790	—	176,757

(注) 新株予約権付社債の株式転換によるものである。

(6)【所有者別状況】

(2016年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	258	100	3,028	825	141	321,738	326,092	—
所有株式数 (単元)	46	1,455,645	150,644	92,960	1,922,832	589	1,188,266	4,810,982	22,481,387
所有株式数 の割合(%)	0.00	30.26	3.13	1.93	39.97	0.01	24.70	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,247,929株のうち、5,247単元は「個人その他」欄に、929株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含まれている。

2. 「その他の法人」欄及び「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式が、それぞれ26単元及び827株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(2016年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	294,474,000	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	282,694,415	5.85
日立グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	99,633,384	2.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	93,265,195	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	76,826,000	1.59
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	Rue Montoyerstraat 46, 1000 Brussels, Belgium (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	73,447,113	1.52
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーテ ィー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	71,729,327	1.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	71,361,222	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	68,111,932	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	67,288,000	1.39
計	—	1,198,830,588	24.80

- (注) 1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している6,560,000株を含めて記載している(当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」である。)
2. 当社は、株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けているが、当事業年度末現在における実質保有状況が確認できないため、上表には含めていない。報告書の主な内容は次のとおりである。

保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社 他3名
報告義務発生日	2011年5月23日
保有株券等の数	237,294,613株
保有割合	5.24%

保有者	ブラックロック・ジャパン株式会社 他9名
報告義務発生日	2014年3月31日
保有株券等の数	255,857,172株
保有割合	5.29%

保有者	三井住友信託銀行株式会社 他2名
報告義務発生日	2014年7月31日
保有株券等の数	244,372,374株
保有割合	5.06%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2016年3月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,413,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,805,569,000	4,805,569	—
単元未満株式	普通株式 22,481,387	—	—
発行済株式総数	4,833,463,387	—	—
総株主の議決権	—	4,805,569	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構 (失念株管理口) 名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

② 【自己株式等】

(2016年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	5,247,000	—	5,247,000	0.11
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	—	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	—	88,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	—	52,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	—	15,000	0.00
計	—	5,413,000	—	5,413,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法409条の規定に基づき、当社執行役に対する報酬として株式報酬型ストックオプション (新株予約権) を付与することについて、報酬委員会において次のとおり決定している。

決議年月日	2016年5月13日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	2016年4月1日から開始する事業年度に、執行役に対して発行する新株予約権の総数は、17,205個とする予定。新株予約権の目的となる株式の数 (以下、「付与株式数」という。) は1個当たり100株。(注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年間
新株予約権の行使の条件	(注) 3、4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(注) 1. 当社理事に対しても、上記と同内容の株式報酬型ストックオプション (新株予約権7,014個) を付与する予定である。

2. 新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3. 新株予約権者は、当社の執行役、取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
4. 新株予約権者が行使できる新株予約権の個数は、株価条件に従い、割当日の属する事業年度の期首から3年間の当社株式に係るTotal Shareholder Return(株主総利回り)を同期間における東証株価指数（以下、「TOPIX」という。）の成長率と比較し、その割合（以下、「対TOPIX成長率」という。）に応じて確定する。
- イ 対TOPIX成長率が120%以上となった場合
割り当てられた新株予約権の個数（以下、「割当個数」という。）の全てを行使できる。
- ロ 対TOPIX成長率が80%以上120%未満となった場合
その度合いに応じ、割当個数の一部しか行使できない（※）。
（※）行使可能な新株予約権数 = 割当個数 × {(対TOPIX成長率 × 1.25) - 0.5}
ただし、1個未満の端数は切捨てる。
- ハ 対TOPIX成長率が80%未満となった場合
割当個数の全てを行使することができない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得、会社法第155条第13号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	401,996	294,162,919
当期間における取得自己株式(注)	24,986	12,444,378

(注) 2016年6月1日から提出日までの間に単元未満株式の買取請求に基づき取得した自己の株式に係る株式数を含まない。

(株)日立ソリューションズの社会・金融・公共分野のシステムソリューション事業を承継する吸収分割に関し
てなされた会社法第797条第1項の規定に基づく反対株主からの買取請求による買取り

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,000	792,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間（注）	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	41,905	30,459,603	3,502	2,539,229
保有自己株式数	5,247,929	—	5,269,413	—

(注) 2016年6月1日から提出日までの間に単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式及び単元未満株式の買取請求に基づき取得した自己の株式に係る株式数を含まない。

3 【配当政策】

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けている。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須である。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしている。また、当社は、毎年9月末日及び3月末日を基準日として剰余金の配当(中間配当及び期末配当)を行うほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び剰余金の配当は取締役会が決定する旨を定款で定めている。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施することとしている。

以上の方針に基づき、当事業年度は、1株当たり配当金は年12円となった。すなわち、2015年10月28日開催の取締役会において、中間配当金は1株につき6円と決議され、中間配当金の総額は、28,970百万円となった。また、2016年5月13日開催の取締役会において、期末配当金は1株につき6円と決議され、期末配当金の総額は、28,969百万円となった。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高 (円)	547	578	877	939.9	858.0
最低 (円)	360	401	508	660	431.0

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
最高 (円)	744.2	736.9	754.6	692.9	615.0	543.1
最低 (円)	610.6	678.6	668.1	547.1	431.0	459.3

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の市場相場による。

5【役員の状況】

男性44名 女性2名（役員のうち女性の比率4%）

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社である。取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		ババ・カリヤニ	1949年 1月7日	1983年10月 Bharat Forge Limited ジョイントマネージングディレクター 1994年6月 同社マネージングディレクター 1997年8月 同社取締役会長兼マネージングディレクター（現職） 2016年6月 当社取締役	(注) 1	0
取締役	指名委員	シンシア・キャロル	1956年 11月13日	1991年10月 Alcan Inc. フォイルプロダクツ ゼネラルマネージャー 1996年1月 同社オーガニッシュアルミナリミテッド マネージングディレクター 1998年10月 同社ボーキサイトアルミナアンドスペシャリティケミカルズ プレジデント 2002年1月 同社プライマリーメタルグループ プレジデント兼CEO 2007年3月 Anglo American plc. CEO (2013年4月退任) 2013年6月 当社取締役	(注) 1	2,000
取締役	指名委員 報酬委員	榊原 定征	1943年 3月22日	2002年6月 東レ(株)代表取締役社長 2010年6月 同社代表取締役取締役会長 2013年6月 当社取締役 2014年6月 東レ(株)取締役会長 2015年6月 同社相談役最高顧問（現職）	(注) 1	30,000
取締役		ジョージ・バックリー	1947年 2月23日	1993年2月 Emerson Electric Company モーター、ドライブ&アプライアンスCTO 1994年9月 同社米国電気トリカルモーターズプレジデント 1997年7月 Brunswick Corporation コーポレートバイスプレジデント兼マーケティングマリーンディビジョン プレジデント 2000年4月 同社プレジデント兼COO 6月 同社取締役会長兼CEO 2005年12月 3M Company 取締役会長兼プレジデント兼CEO 2012年2月 同社取締役会長 (2012年5月退任) 6月 Arle Capital Partners Limited 会長 (2015年12月退任) 当社取締役	(注) 1	15,000
取締役		ルイーザ・ペントランド	1972年 4月11日	1997年8月 弁護士登録（英国） 2001年7月 Nokia Corporation ノキアネットワークス シニアリーガルカウンセラー 2004年1月 同社エンタープライズソリューションズ バイスプレジデント兼法務部門長 2007年9月 同社バイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー代行兼知的財産法務部門長 2008年7月 同社シニアバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー 2009年6月 弁護士登録（米国ニューヨーク州） 2011年2月 Nokia Corporation エグゼクティブバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー (2014年5月退任) 2015年4月 eBay Inc. ペイパル部門ゼネラルカウンセラー 6月 当社取締役 7月 PayPal Holdings, Inc. シニアバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー（現職）	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	指名委員長 監査委員 報酬委員長	望月 晴文	1949年 7月26日	2002年7月 経済産業省大臣官房商務流通審議官 2003年7月 同省中小企業庁長官 2006年7月 同省資源エネルギー庁長官 2008年7月 経済産業事務次官 2010年8月 内閣官房参与(2011年9月退任) 10月 日本生命保険(相)特別顧問(2013年4月退任) 2012年6月 当社取締役 2013年6月 東京中小企業投資育成(株)代表取締役社長(現職)	(注)1	7,000
取締役	監査委員 報酬委員	山本 高稔	1952年 10月20日	1995年12月 モルガン・スタンレー証券会社 マネージングディレクター 1999年6月 同社東京支店マネージングディレクター兼副会長 2005年7月 UBS証券会社マネージングディレクター兼副会長 2009年6月 カシオ計算機(株)常務取締役 2011年6月 同社顧問(2012年6月退任) 2016年6月 当社取締役	(注)1	20,000
取締役		フィリップ・ ヨー	1946年 10月29日	1970年6月 シンガポール国防省入省 1979年9月 シンガポール国防次官 1986年1月 シンガポール経済開発庁長官 2001年2月 シンガポール科学技術研究庁長官 2007年4月 シンガポール通商産業省科学技術シニアアドバイザー(2008年9月退任) シンガポール首相府経済開発スペシャリアドバイザー(2011年8月退任) SPRING Singapore 会長(現職) 2012年6月 当社取締役	(注)1	36,000
取締役	監査委員長	吉原 寛章	1957年 2月9日	1978年11月 ピートマーウィックミッチェル 会計事務所入所 1996年7月 KPMG LLPパシフィックリム関連 事業部門マネージングパートナ ー 1997年10月 同社取締役 2003年10月 KPMGインターナショナル副会長 兼グローバルマネージングパ ートナー(2007年4月退任) 2014年6月 当社取締役	(注)1	3,000
取締役	監査委員	田中 一行	1953年 4月29日	1977年4月 日立化成工業(株)(現日立化成 (株))入社 2005年4月 同社執行役 2006年4月 (株)日立メディアエレクトロニク ス専務取締役 6月 同社代表取締役 取締役社長 2008年4月 日立化成工業(株)執行役常務 2009年4月 同社代表執行役 執行役社長 6月 同社取締役兼代表執行役 執行役 社長 2016年4月 同社取締役会長(現職) 6月 当社取締役	(注)1	12,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	指名委員	中西 宏明	1946年 3月14日	1970年4月 当社入社 2003年4月 国際事業部門長 6月 執行役常務 2004年4月 執行役専務 2005年6月 執行役専務 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. 取締役会長兼CEO 2006年4月 当社執行役副社長(2006年12月退任) 2009年4月 当社代表執行役 執行役副社長 2010年4月 当社代表執行役 執行役社長 6月 当社代表執行役 執行役社長兼取締役 2014年4月 当社代表執行役 執行役会長兼CEO兼取締役 2016年4月 当社取締役会長兼代表執行役	(注) 1	128,000
取締役	監査委員(常勤)	中村 豊明	1952年 8月3日	1975年4月 当社入社 2006年1月 財務一部長 2007年4月 代表執行役 執行役専務 6月 代表執行役 執行役専務兼取締役 2009年6月 代表執行役 執行役専務 2012年4月 代表執行役 執行役副社長(2016年3月退任) 2016年6月 取締役	(注) 1	63,000
取締役	報酬委員	東原 敏昭	1955年 2月16日	1977年4月 当社入社 2006年4月 情報・通信グループCOO 2007年4月 執行役常務(2008年3月退任) 2008年4月 Hitachi Power Europe GmbHプレジデント 2010年4月 (株)日立プラントテクノロジー代表執行役 執行役社長 6月 同社代表取締役 取締役社長 2011年4月 当社執行役常務 2013年4月 当社執行役専務 2014年4月 当社代表執行役 執行役社長兼COO 6月 当社代表執行役 執行役社長兼COO兼取締役 2016年4月 当社代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役	(注) 1	58,000
計						374,000

(注) 1. 任期は、2016年6月22日開催の定時株主総会における選任の時から、2017年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までである。

2. 取締役ババ・カリヤニ、シンシア・キャロル、榊原定征、ジョージ・バックリー、ルイーズ・ペントランド、望月晴文、山本高稔、フィリップ・ヨー及び吉原寛章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表執行役 執行役社長兼 CEO	統括	東原 敏昭	「(1) 取締役」に記載している。	同左		(注) 2	58,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐、マーケティング・営業、社会イノベーション事業推進担当	北山 隆一	1952年 2月4日	1976年4月 2009年10月 2010年4月 2014年4月 2015年4月	当社入社 情報・通信システム社情報・通信グループCMO 執行役常務 代表執行役 執行役専務 代表執行役 執行役副社長	(注) 2	29,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐、オープンイノベーション推進担当	齊藤 裕	1954年 12月11日	1979年4月 2009年10月 2010年4月 2012年4月 2014年4月	当社入社 情報制御システム社社長 執行役常務 執行役専務 代表執行役 執行役副社長	(注) 2	26,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐担当	田中 幸二	1952年 1月22日	1974年4月 2006年5月 2007年4月 2011年4月	当社入社 電力グループ日立事業所長 執行役常務 代表執行役 執行役副社長	(注) 2	44,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐、経営戦略担当	西野 壽一	1955年 1月9日	1980年4月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2015年4月	当社入社 経営改革本部戦略プロジェクト室主管 執行役常務 執行役専務 代表執行役 執行役副社長	(注) 2	12,000
執行役専務	インダストリアルプロダクト事業担当	青木 優和	1954年 6月23日	1977年4月 2012年4月 2014年10月 2016年4月	当社入社 (株)日立産機システム取締役社長(現職) 当社執行役常務 当社執行役専務	(注) 2	6,000
執行役専務	コスト構造改革、IT戦略担当	大森 紳一郎	1956年 2月6日	1978年4月 2008年9月 2012年4月 2016年4月	当社入社 調達統括本部長 執行役常務 執行役専務	(注) 2	25,000
代表執行役 執行役専務	コーポレートコミュニケーション・CSR、法務、リスクマネジメント、経営オーディット担当	葛岡 利明	1954年 11月3日	1978年4月 2001年4月 2007年4月 2011年4月 2013年10月	当社入社 法務本部長 執行役常務 執行役専務 代表執行役 執行役専務	(注) 2	211,000
執行役専務	サービス・プラットフォーム事業担当	小島 啓二	1956年 10月9日	1982年4月 2011年4月 2012年4月 2016年4月	当社入社 研究開発本部日立研究所長 執行役常務 執行役専務	(注) 2	18,000
執行役専務	ビルシステム事業担当	佐藤 寛	1950年 8月3日	1973年4月 2004年4月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2015年4月	当社入社 都市開発システムグループ営業本部長兼CIO 日立オートモティブシステムズ(株)常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役 取締役社長兼COO(2015年3月退任) 当社執行役専務	(注) 2	16,000
執行役専務	ICT事業担当	塩塚 啓一	1954年 5月8日	1977年4月 2012年4月 2013年4月 2015年4月	当社入社 情報・通信システムグループ情報・通信システム社システムソリューション部門COO 執行役常務 執行役専務	(注) 2	21,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役専務	渉外担当	田辺 靖雄	1954年 10月5日	1978年4月 通商産業省入省 2006年8月 外務省大臣官房審議官(2010年3月退任) 2010年6月 当社入社 2011年4月 当社執行役常務 2016年4月 当社執行役専務	(注)2	17,000
執行役専務	鉄道事業担当	アリスティア・ドーマー	1963年 8月29日	2001年2月 Alstom Transport U.K. Ltd. ビジネス開発ディレクター 2003年6月 Hitachi Europe Ltd. 入社 2009年10月 Hitachi Rail Europe Ltd. マネージングディレクター 2012年9月 同社取締役会長兼CEO(現職) 2014年4月 当社交通システム事業グローバルCEO 2015年4月 当社執行役常務 2016年4月 当社執行役専務	(注)2	0
代表執行役 執行役専務	財務、年金担当	西山 光秋	1956年 9月25日	1979年4月 当社入社 2008年4月 財務一部長 2011年4月 日立電線(株)(現日立金属(株)) 執行役 2012年6月 同社取締役兼執行役 2013年4月 同社取締役兼執行役常務 7月 日立金属(株)事業役員常務 2014年4月 同社執行役常務(2015年3月退任) 2015年4月 当社執行役常務 2016年4月 当社代表執行役 執行役専務	(注)2	7,000
執行役常務	産業・流通事業担当	宇川 祐行	1959年 6月19日	1982年4月 当社入社 2015年4月 情報・通信システムグループ 情報・通信システム社システム &サービス部門COO 2016年4月 執行役常務	(注)2	8,000
執行役常務	ICT事業(プラットフォーム事業)担当	大槻 隆一	1958年 3月15日	1981年4月 当社入社 2014年4月 情報・通信システムグループ 情報・通信システム社CSO兼事業開発本部長 2015年4月 執行役常務	(注)2	20,000
執行役常務	電力事業担当	小田 篤	1958年 2月19日	1980年4月 当社入社 2015年4月 エネルギーソリューション社 電力流通事業部長兼電力システム社COO 2016年4月 執行役常務	(注)2	24,000
執行役常務	マーケティング・営業(インダストリアルプロダクツ事業)担当	川野 薫	1952年 6月25日	1977年4月 当社入社 2011年4月 関西支社長 2012年4月 執行役常務	(注)2	26,050
執行役常務	地域戦略(中国)担当	小久保 憲一	1955年 11月25日	1979年4月 当社入社 2011年4月 日立(中国)有限公司総経理 2014年4月 当社執行役常務	(注)2	16,000
執行役常務	アーバンソリューション事業担当	小林 圭三	1960年 1月23日	1983年4月 当社入社 2015年5月 インダストリアルプロダクツ社COO 2016年4月 執行役常務	(注)2	7,000
執行役常務	水事業担当	酒井 邦造	1952年 12月23日	1975年4月 当社入社 2009年10月 ディフェンスシステム社社長 2013年4月 執行役常務 2015年4月 執行役専務 2016年4月 執行役常務	(注)2	19,000
執行役常務	ICT事業担当	柴原 節男	1958年 2月3日	1982年4月 当社入社 2014年4月 情報・通信システムグループ 情報・通信システム社システム &サービス部門COO兼サービス事業本部長 2015年4月 情報・通信システムグループ 情報・通信システム社CSO兼システム &サービス部門COO兼経営戦略統括本部長 2016年4月 執行役常務	(注)2	24,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役常務	渉外担当	清水 章	1954年 11月3日	1979年4月 当社入社 2012年10月 国際事業戦略本部長 2013年4月 執行役常務	(注)2	8,000
執行役常務	研究開発担当	鈴木 教洋	1961年 12月5日	1986年4月 当社入社 2014年10月 中央研究所長 2015年4月 研究開発グループ社会イノベーション協創統括本部長 兼中央研究所長 2016年4月 執行役常務	(注)2	2,000
執行役常務	マーケティング・営業 (ICT事業、ヘルスケア事業) 担当	津田 義孝	1955年 7月3日	1979年4月 当社入社 2012年4月 情報・通信システム社CMO 2014年4月 執行役常務	(注)2	49,000
執行役常務	地域戦略 (米州) 担当	ジョン・ドメ	1961年 12月27日	2001年9月 StoraNetworks, Inc. バイスプレジデント 2003年3月 Hitachi Data Systems Corporation 入社 2007年5月 同社COO 2008年7月 同社CEO (現職) 2014年4月 当社情報・通信システムグループ情報・通信システム社プラットフォーム部門COO 2015年4月 当社執行役常務	(注)2	4,000
執行役常務	人財担当	中畑 英信	1961年 1月24日	1983年4月 当社入社 2013年10月 人財統括本部担当本部長 2014年4月 執行役常務	(注)2	18,000
執行役常務	コスト構造改革、サプライチェーンマネジメント (モノづくり、品質保証) 担当	中山 洋	1953年 12月15日	1977年4月 当社入社 2011年4月 交通システム社社長 2012年4月 執行役常務	(注)2	49,000
執行役常務	原子力事業担当	長澤 克己	1956年 10月18日	1980年4月 当社入社 2012年4月 電力システム社日立事業所長 2014年4月 執行役常務	(注)2	33,000
執行役常務	マーケティング・営業 (原子力事業、電力事業、エネルギーソリューション事業) 担当	成川 功	1955年 9月8日	1978年4月 当社入社 2013年4月 中国支社長 2015年4月 執行役常務	(注)2	26,000
執行役常務	エネルギーソリューション事業担当	野本 正明	1958年 9月17日	1984年4月 当社入社 2015年4月 エネルギーソリューション社社長 2016年4月 執行役常務	(注)2	15,000
執行役常務	鉄道事業担当	正井 健太郎	1959年 5月22日	1982年4月 当社入社 2014年4月 インフラシステムグループ交通システム社社長 2016年4月 執行役常務	(注)2	16,000
執行役常務	経営戦略担当	森田 守	1959年 4月12日	1983年4月 当社入社 2015年4月 戦略企画本部長 2016年4月 執行役常務	(注)2	38,000
執行役常務	ヘルスケア事業担当	渡部 眞也	1958年 1月31日	1982年4月 当社入社 2011年4月 情報・通信システム社CSO 2012年4月 執行役常務	(注)2	40,000
代表執行役	全般	中西 宏明	「(1) 取締役」に記載している。	同左	(注)2	128,000
計						1,060,050

(注) 1. 「職名」欄には、取締役会の決議により定められた執行役の職務の分掌 (担当業務) を記載している。

2. 任期は、2017年3月31日までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①会社の機関の内容

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社である。監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現をめざしている。

取締役会

取締役会は、企業価値・株主共同の利益の継続的な向上のため、当グループの経営の基本方針を決定し、執行役及び取締役の職務の執行を監督する。経営の基本方針には、中期経営計画や年度予算等を含み、取締役会においては、法令、定款又は取締役会規則に定める決議事項に加えて、経営の基本方針に関する戦略的な議論にも焦点を当てる。2016年6月22日現在において、取締役会を構成する13名の取締役のうち、社外取締役は9名、執行役を兼務する取締役は2名である。取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置している。当事業年度における取締役会の開催日数は8日であり、取締役の出席率は100%であった。また、指名委員会は6日、監査委員会は16日、報酬委員会は9日開催された。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されている。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名及び常勤監査委員1名を含む5名の取締役で構成されている。なお、監査委員長吉原寛章は、長年にわたり、KPMGグループで会計等に関する実務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査委員の中村豊明は、長年にわたり、当社の経理・財務部門の長及び同部門を管掌する執行役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針及びそれに基づく個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されている。

当社は、取締役の員数及び選任につき、取締役20名以内を置く旨、及び取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

なお、当社は、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結している。その概要は、取締役の責任の限度を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とするものである。

執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行する。2016年6月22日現在において、執行役は35名である。

当社は、執行役の員数につき、執行役40名以内を置く旨を定款に定めている。

経営会議

経営会議は、当社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するための執行役社長の諮問機関であり、2016年6月22日現在において、執行役社長、執行役副社長4名及び執行役専務3名の計8名で構成されている。

②定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めている。

自己の株式の取得（会社法第459条第1項第1号）については、機動的な資本政策の実行を可能とするため、取締役会で決定することとしている。

資本準備金又は利益準備金の減少（会社法第459条第1項第2号）、剰余金の処分（剰余金の配当その他株式会社の財産を処分するものを除く）（会社法第459条第1項第3号）及び剰余金の配当（会社法第459条第1項第4号）については、当社は会社法の施行日現在において委員会等設置会社であったことから、会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成17年7月26日法律第87号）第57条の規定に基づき、これらの事項を取締役会が定めることができる旨並びに当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨の定めがあるものとみなされた。会社法の施行後も、これらの重要な経営判断については、株主価値の向上のため、引き続き機動的に取締役会で決定することとしている。

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めている。

③株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議の定足数をより確実に充足できるよう、当該株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。

④内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制及びリスク管理に係る体制の主な内容は、次のとおりである。なお、これらについては、取締役会において、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針として決議している。

- (イ) 監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、次の事項を実施する。
- (i) 取締役会は、必要に応じて、監査委員会の職務を補助する取締役として、執行役を兼務しない取締役を置く。また、各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を置く。
 - (ii) 取締役会室に所属する従業員の執行役からの独立性及び監査委員会からの指示の実効性を確保するため、取締役会室に所属する従業員は、執行役の指揮命令には服さない取締役会室専属の者とし、監査委員会は、取締役会室の人事異動につき事前に報告を受けるものとする。
 - (iii) 執行役及び従業員は、当社及び子会社に関する重要事項、内部監査の結果及び内部通報制度の通報状況を遅滞なく監査委員に報告する。当社及び子会社の従業員が利用できる内部通報制度の通報者について、その通報を理由として不利益な取扱いをしない旨会社規則に定め、事務局はその運用を徹底する。
 - (iv) 監査委員の職務の執行に関する費用の支払等の事務は取締役会室が担当し、その職務の執行に必要なでないと明らかに認められる場合を除き、速やかに処理する。
 - (v) 監査委員会に常勤監査委員を置くとともに、監査室の監査計画と調整の上、活動計画を作成する。
- (ロ) 当社及び当グループの業務の適正を確保するため、次の事項を実施する。
- (i) 企業の社会的責任の重視等の基本方針を各子会社と共有する。
 - (ii) 業務の適正を確保するための当社における体制を基本として、子会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせる。また、子会社における体制整備の状況を確認するため、子会社への取締役及び監査役の派遣並びに定期的な監査を行う。
 - (iii) 当社の執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役への通報制度を設置する。
 - (iv) 当社の執行役の職務の執行に係る情報については、社内規則に則り、作成保存する。
 - (v) 各種のリスクに対し、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとる。また、業務執行状況の報告等を通じて新たなリスクの発生可能性の把握に努め、対応が必要な場合、速やかに対応責任者となる執行役を定める。
 - (vi) 次に記載する経営管理システムを用いて、当社の執行役並びに子会社の取締役及び執行役の職務執行の効率性を確保する。
 - ・当社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、経営会議を組織し、審議する。
 - ・経営方針に基づき、計画的かつ効率的に事業を運営するため、中期経営計画及び年度予算を策定し、これらに基づいた業績管理を行う。
 - ・業務運営状況を把握し、改善を図るため、当社及び子会社に対する内部監査を実施する。
 - ・会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受け、会計監査人の報酬については監査委員会の事前承認を要することとする。
 - ・財務報告の信頼性を確保するため、当社及び子会社で、財務報告へ反映されるべき事項につき文書化された業務プロセスを実行し、社内外の監査担当者が検証する。
 - ・当グループ内で共通する業務について、グループとして適正かつ効率的に行う体制を構築する。
 - (vii) 次に記載する経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持する。
 - ・内部監査を実施し、また、法令遵守活動を行う各種の委員会を設置する。さらに、当社及び子会社の従業員が利用できる内部通報制度を設置するとともに、法令遵守教育を実施する。
 - ・内部統制システム全般の周知及び実効性の確保を図るため、法令遵守を基本とする各種方針及び規則を定める。
 - (viii) 当社経営会議や中期経営計画・予算制度を通じて、子会社が業務上の重要事項及び施策等の状況を当社へ報告する体制を構築する。
 - (ix) 当グループ内の取引は市価を基準として公正に行うことを方針とする。

⑤内部監査及び監査委員会による監査の状況

(イ) 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室（2016年3月31日現在の人員：38名）が主たる担当部署として、当社のビジネスユニット及び本社コーポレート部門並びに子会社及び関連会社を対象として実施している。

監査室は、営業、人事、労務、コンプライアンス、資材取引、生産、環境防災、輸出管理、情報システム、経理、財務等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行う。内部監査に関する計画について監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告する。また、監査室内の内部統制部門は、当グループの財務報告に係る内部統制について、当社が定めた基準に従って整備及び運用を推進するとともに、有効性評価結果を取り纏め、執行役社長及び監査委員会に対して報告する。

(ロ) 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適正に行われているかについての監査を実施している。

監査委員会は、監査方針及び計画を定め、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取する。また、調査担当の監査委員が、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて、当社のビジネスユニット等を調査し、また、子会社から報告を受け、その結果について監査委員会で報告する。以上に加えて、予算会議や経営会議等社内の重要な会議に出席し、内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行っている。

監査委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行う。また、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けている。さらに、会計監査人の報酬については監査委員会の事前承認を要することとしている。

⑥社外取締役

(イ) 社外取締役の選任及び独立性に関する考え方

当社の指名委員会は、社外取締役の選任に関し、以下に記載する独立性の判断基準に加え、社外取締役が人格、識見に優れた者であること及び会社経営、法曹、行政、会計、教育等の分野で指導的役割を務めた者又は政策決定レベルでの経験を有する者であることを考慮することとしている。

社外取締役の独立性に関しては、以下の事項に該当しない場合、独立性があると判断する。

- ・当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は子会社の業務執行取締役又は執行役として在職していた場合
- ・当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- ・当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社取締役としての報酬を除く）を受けている場合
- ・当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合

(ロ) 社外取締役の選任状況並びに機能及び役割

上記「(イ) 社外取締役の選任及び独立性に関する考え方」に基づき、当社は、ババ・カリヤニ、シンシア・キャロル、榊原定征、ジョージ・バックリー、ルイーズ・ペントランド、望月晴文、山本高稔、フィリップ・ヨー及び吉原寛章の9名を、会社法第2条第15号に定める社外取締役として選任している。ババ・カリヤニ氏、シンシア・キャロル氏、榊原定征氏及びジョージ・バックリー氏は国際的な大企業の経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、ルイーズ・ペントランド氏は国際的な大企業の法務担当役員としての豊富な経験を通じて培った企業法務やコーポレート・ガバナンスの分野における高い識見をもとに、望月晴文氏及びフィリップ・ヨー氏は行政分野等における豊富な経験及び識見をもとに、山本高稔氏は企業分析及び国際的な企業経営の分野における経験を通じて培った事業や経営に関する広範な識見をもとに、また、吉原寛章氏は国際的な企業経営及び会計の分野における豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当社取締役会の機能強化を図っている。

(ハ) 社外取締役による監督の状況

取締役の過半数を占める社外取締役は、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督している。上記「⑤内部監査及び監査委員会による監査の状況」に記載のとおり、社外取締役が過半数を占める監査委員会において、内部監査、会計監査及び内部統制監査の結果につき報告及び説明を受け、内容を検証している。また、取締役会において、かかる監査委員会による検証の結果につき報告を受けている。

(ニ) 社外取締役と当社との関係

各社外取締役と当社との間に、上記(イ)で独立性の判断基準として記載した事項に該当する人的関係、取引関係等はなく、また、その他特別の利害関係もない。

当社は、各社外取締役について、当社からの独立性は確保されていると考えており、上場している国内の各金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ている。

なお、各社外取締役が所有する当社の株式の数は、「5 役員の状況」に記載している。

⑦会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。なお、その指示により、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士及びその他の職員等が、会計監査業務の執行を補助している。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
辻 幸一	新日本有限責任監査法人
嵯峨 貴弘	新日本有限責任監査法人
田中 卓也	新日本有限責任監査法人

⑧役員報酬の内容

(イ) 報酬等の額の決定に関する方針

〈方針の決定の方法〉

当社は、会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定める。

〈方針の概要〉

(i) 取締役・執行役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

(ii) 取締役

取締役の報酬は、月俸及び期末手当から成る。

- ・月俸は、基本報酬に対して、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職、居住地からの移動等を反映した加算を行って決定する。
- ・期末手当は、月俸を基準に年収の概ね2割の水準で予め定められた額を支払うものとするが、会社の業績により減額することがある。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

(iii) 執行役

執行役の報酬は、月俸、業績連動報酬及び中長期インセンティブ報酬から成る。総報酬に占める変動報酬（固定報酬である月俸を除いた業績連動報酬及び中長期インセンティブ報酬の合計）の割合は、役位が上位の執行役ほど高くなるよう設定することとしている。

- ・月俸は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。
- ・業績連動報酬は、総報酬に占める割合が概ね25～35%の範囲内となるよう役位に応じて基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、一定の範囲内で支給額を決定する。
- ・中長期インセンティブ報酬は、株価等を用いた事後評価を行使条件として付した株式報酬型ストックオプション（行使価格1株当たり1円の新株予約権）とし、総報酬に占める割合が概ね10～40%の範囲内となるよう役位に応じて付与個数を決定する。なお、海外居住者については、同様の条件を付した株価連動型の現金報酬とする。

（2016年5月13日開催の報酬委員会において、2016年4月1日から開始する事業年度に係る報酬より導入することを決定した。）

(iv) その他の事項

2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、2008年4月1日から開始する事業年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することを決定している。退職金の廃止に伴う打切り支給については、退職金の廃止に伴う措置として、対象役員の退任時に報酬委員会で支給金額を決定し、実施することとしている。

(ロ) 報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		月俸	期末手当・ 業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	117	105	12	3
社外取締役	280	265	14	8
執行役	1,763	1,275	487	28
合計	2,161	1,647	514	39

(注) 1. 取締役の員数には、執行役を兼務する取締役2名を含まない。

2. 取締役(社外取締役を除く。)の報酬等の金額には、2015年6月25日開催の当社第146回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名の4月から退任時まで支給した月俸を含む。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬等の額は、次のとおりである。

氏名	会社名	役員 区分	報酬等 の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					その他 (注)4
				月俸	業績連 動報酬	基本 報酬	インセンティブ 短期	長期	
中西 宏明	㈱日立製作所 (当社)	執行役 (注)1	161	115	46	—	—	—	—
東原 敏昭	㈱日立製作所 (当社)	執行役 (注)1	136	97	39	—	—	—	—
アリスティア・ ドーマー (注)2	Hitachi Rail Europe Ltd. (連結子会社)(注)3	取締役 会長兼 CEO	161	—	—	70	61	28	—
ジョン・ドメ (注)2	Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation (連結子会社)(注)3	取締役 会長兼 CEO	900	—	—	144	185	558	12

(注) 1. 取締役を兼務しているが、取締役としての報酬等は受けていない。

2. 当社執行役を兼務していたが、当社執行役としての報酬等は受けていない。

3. ポンド及び米ドルでの支払い分について、基本報酬については、当連結会計年度の四半期ごとの平均為替レート、その他の報酬については、当連結会計年度の平均為替レートで円換算している。

4. 「その他」欄には、FRINGE BENEFIT相当額を記載している。

⑨株式の保有状況

- (イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 332銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 239,993百万円
- (ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス	127,725,748	114,059	当社の関連会社であった㈱ルネサステクノロジーの再編等を通じて取得し、保有している。
Western Digital	6,250,000	68,354	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
東海旅客鉄道	900,000	19,570	取引関係を維持・強化するため、保有している。
永大機電工業	31,817,168	8,882	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
東日本旅客鉄道	812,400	7,831	取引関係を維持・強化するため、保有している。
電源開発	1,307,580	5,295	同上
新明和工業	4,000,337	5,100	同上
日本電信電話	612,000	4,526	同上
信越化学工業	521,000	4,089	同上
西武ホールディングス	1,286,900	3,995	同上
千葉銀行	3,269,000	2,883	同上
中国電力	1,812,622	2,838	同上
Oclaro	11,900,000	2,831	同社と、当社の関連会社であったOpnext, Inc. との再編の対価として取得し、保有している。
日本製鋼所	5,050,000	2,550	取引関係を維持・強化するため、保有している。
ジャパンディスプレイ	5,474,400	2,364	当社の子会社であった㈱日立ディスプレイズの再編を通じて取得し、保有している。
JXホールディングス	4,888,149	2,259	取引関係を維持・強化するため、保有している。
第一生命保険	1,210,000	2,112	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	500,000	1,867	同上
常陽銀行	2,956,000	1,826	同上
中部電力	1,200,254	1,721	同上
小野薬品工業	120,000	1,629	同上
日本碍子	607,000	1,556	同上
日油	1,700,000	1,516	同上
ユウグレナ	750,000	1,482	研究開発における協力関係を維持・強化するため、保有している。
サッポロホールディングス	2,988,000	1,422	取引関係を維持・強化するため、保有している。
東北電力	1,010,000	1,379	同上
西日本旅客鉄道	215,000	1,355	同上
近畿日本鉄道	2,842,913	1,253	同上
東京瓦斯	1,638,000	1,238	同上
東邦瓦斯	1,524,471	1,068	同上

(注) 前事業年度の貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超える銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス	127,725,748	92,473	当社の関連会社であった(株)ルネサステクノロジの再編等を通じて取得し、保有している。
Western Digital	6,250,000	33,268	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
東海旅客鉄道	900,000	17,914	取引関係を維持・強化するため、保有している。
東日本旅客鉄道	812,400	7,890	同上
永大機電工業	31,817,168	5,105	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
電源開発	980,780	3,447	取引関係を維持・強化するため、保有している。
新明和工業	4,000,337	3,192	同上
西武ホールディングス	1,286,900	3,064	同上
信越化学工業	521,000	3,034	同上
小野薬品工業	120,000	2,859	同上
中国電力	1,412,622	2,147	同上
千葉銀行	3,269,000	1,833	同上
日本製鋼所	5,050,000	1,792	同上
サッポロホールディングス	2,988,000	1,673	同上
Oclaro	2,650,000	1,612	同社と、当社の関連会社であったOpnext, Inc. との再編の対価として取得し、保有している。
西日本旅客鉄道	215,000	1,494	取引関係を維持・強化するため、保有している。
中部電力	900,254	1,414	同上
第一生命保険	1,000,000	1,362	同上
近鉄グループホールディングス	2,842,913	1,296	同上
日本碍子	607,000	1,261	同上
東邦瓦斯	1,524,471	1,218	同上
相鉄ホールディングス	1,570,518	1,083	同上
日本たばこ産業	225,000	1,055	同上
京王電鉄	1,032,873	1,020	同上
ベネフィット・ワン	400,000	1,015	同上
東洋電機製造	2,100,000	829	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
北陸電力	518,400	825	取引関係を維持・強化するため、保有している。
日油	1,000,000	798	同上
第一三共	300,000	750	同上
東京急行電鉄	788,032	743	同上

(注) 当事業年度の貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超える銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載している。

- (ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	554	35	439	92
連結子会社	1,467	138	1,219	187
計	2,021	173	1,658	279

② 【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社から、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人のグループ（当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。）に対する報酬は、前連結会計年度3,952百万円、当連結会計年度3,628百万円である。これは主として、海外の連結子会社からのErnst & Youngに対する監査証明業務に基づく報酬である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、各種コンサルティング業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査人の監査計画の内容を聴取し、監査日数・時間・監査対象の数・監査実施範囲等の効率性及び見積りの相当性等を検証し、監査担当者の監査体制、前事業年度の報酬水準等も勘案し、監査人と協議の上、決定することとしている。また、監査委員会は、監査人の監査計画、監査報酬に関する監査人と執行役等との協議の内容等について報告を受け、報酬額の事前承認を行うこととしている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、第93条の規定により、国際財務報告基準に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成している。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、国際会計基準審議会、金融庁及び会計専門家等が提供する情報の継続的な入手、並びに公益財団法人財務会計基準機構への加入等、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物 (注25)	701,703	699,315
売上債権 (注6、7及び25)	2,870,042	2,992,770
リース債権 (注8及び25)	337,353	338,758
棚卸資産 (注9)	1,458,119	1,299,855
その他の流動資産	515,195	541,857
流動資産合計	5,882,412	5,872,555
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資 (注10)	681,623	676,960
有価証券及びその他の金融資産 (注25)	1,449,734	1,329,974
リース債権 (注8及び25)	680,620	727,485
有形固定資産 (注11)	2,472,497	2,500,226
無形資産 (注12)	933,582	1,070,403
その他の非流動資産 (注13)	333,259	373,402
非流動資産合計	6,551,315	6,678,450
資産の部合計	12,433,727	12,551,005
負債の部		
流動負債		
短期借入金 (注25)	977,701	871,417
償還期長期債務 (注8及び25)	483,521	651,518
その他の金融負債 (注25)	296,425	280,048
買入債務 (注14)	1,426,523	1,451,918
未払費用	759,191	727,402
前受金 (注7)	374,241	480,457
その他の流動負債 (注15及び29)	461,876	531,456
流動負債合計	4,779,478	4,994,216
非流動負債		
長期債務 (注8及び25)	2,096,134	2,081,520
その他の金融負債 (注25)	117,535	115,155
退職給付に係る負債 (注16)	724,223	783,670
その他の非流動負債 (注13及び15)	420,015	450,874
非流動負債合計	3,357,907	3,431,219
負債の部合計	8,137,385	8,425,435
資本の部		
親会社株主持分		
資本金 (注17)	458,790	458,790
資本剰余金 (注17)	608,416	586,790
利益剰余金 (注17及び19)	1,477,517	1,609,761
その他の包括利益累計額 (注18)	401,100	83,543
自己株式 (注17)	△3,542	△3,806
親会社株主持分合計	2,942,281	2,735,078
非支配持分	1,354,061	1,390,492
資本の部合計	4,296,342	4,125,570
負債・資本の部合計	12,433,727	12,551,005

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	9,774,930	10,034,305
売上原価	△7,198,232	△7,459,073
売上総利益	2,576,698	2,575,232
販売費及び一般管理費	△1,935,373	△1,940,363
その他の収益(注20)	9,415	57,539
その他の費用(注20)	△167,781	△141,881
金融収益(注21)	7,727	10,615
金融費用(注21)	△3,284	△30,295
持分法による投資利益(注10)	46,657	156
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	534,059	531,003
受取利息	12,529	12,028
支払利息	△27,594	△25,991
継続事業税引前当期利益	518,994	517,040
法人所得税費用(注13)	△122,075	△165,206
継続事業当期利益	396,919	351,834
非継続事業当期損失(注15及び注22)	△53,501	△57,081
当期利益	343,418	294,753
当期利益の帰属		
親会社株主持分	217,482	172,155
非支配持分	125,936	122,598
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益(注23)		
基本	56.12円	47.48円
希薄化後	56.08円	47.44円
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(注23)		
基本	45.04円	35.65円
希薄化後	45.00円	35.62円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	343,418	294,753
その他の包括利益(損失)(注18)		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	57,957	△50,323
確定給付制度の再測定	27,039	△140,844
持分法のその他の包括利益(損失)	5,633	△4,275
純損益に組み替えられない項目合計	90,629	△195,442
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	188,619	△190,099
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△16,850	32,785
持分法のその他の包括損失	△74,604	△26,239
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	97,165	△183,553
その他の包括利益(損失)合計	187,794	△378,995
当期包括利益(損失)	531,212	△84,242
当期包括利益(損失)の帰属		
親会社株主持分	337,578	△127,557
非支配持分	193,634	43,315

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)								
	資本金 (注17)	資本 剰余金 (注17)	利益 剰余金 (注17及 び19)	その他の 包括利益 累計額 (注18)	自己株式 (注17)	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	458,790	617,496	1,277,970	317,547	△3,146	2,668,657	1,200,174	3,868,831
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	37,597	△37,597	-	-	-	-
当期利益	-	-	217,482	-	-	217,482	125,936	343,418
その他の包括利益	-	-	-	120,096	-	120,096	67,698	187,794
親会社株主に対する 配当金	-	-	△55,532	-	-	△55,532	-	△55,532
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	△32,578	△32,578
自己株式の取得	-	-	-	-	△421	△421	-	△421
自己株式の売却	-	3	-	-	25	28	-	28
非支配持分との取引等	-	△9,083	-	1,054	-	△8,029	△7,169	△15,198
変動額合計	-	△9,080	199,547	83,553	△396	273,624	153,887	427,511
期末残高	458,790	608,416	1,477,517	401,100	△3,542	2,942,281	1,354,061	4,296,342

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)								
	資本金 (注17)	資本 剰余金 (注17)	利益 剰余金 (注17及 び19)	その他の 包括利益 累計額 (注18)	自己株式 (注17)	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	458,790	608,416	1,477,517	401,100	△3,542	2,942,281	1,354,061	4,296,342
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	18,030	△18,030	-	-	-	-
当期利益	-	-	172,155	-	-	172,155	122,598	294,753
その他の包括損失	-	-	-	△299,712	-	△299,712	△79,283	△378,995
親会社株主に対する 配当金	-	-	△57,941	-	-	△57,941	-	△57,941
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	△39,502	△39,502
自己株式の取得	-	-	-	-	△295	△295	-	△295
自己株式の売却	-	△4	-	-	31	27	-	27
非支配持分との取引等	-	△21,622	-	185	-	△21,437	32,618	11,181
変動額合計	-	△21,626	132,244	△317,557	△264	△207,203	36,431	△170,772
期末残高	458,790	586,790	1,609,761	83,543	△3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	343,418	294,753
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	481,021	507,790
減損損失	42,109	44,781
法人所得税費用	121,467	164,812
持分法による投資損益	△46,589	604
金融収益及び金融費用	7,897	4,172
事業再編等損益	55,016	△55,235
固定資産売却等損失	16,355	4,475
売上債権の増減 (△は増加)	△201,423	△53,092
棚卸資産の増減 (△は増加)	△116,328	44,342
その他の資産の増減 (△は増加)	△19,724	△9,665
買入債務の増減 (△は減少)	△18,041	△1,602
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△65,602	△67,175
その他の負債の増減 (△は減少)	7,608	59,852
その他	4,278	13,529
小計	611,462	952,341
利息の受取	13,423	12,234
配当金の受取	14,525	32,385
利息の支払	△28,225	△27,356
法人所得税の支払	△159,360	△157,378
営業活動に関するキャッシュ・フロー	451,825	812,226
投資活動に関するキャッシュ・フロー (注24)		
有形固定資産の取得	△358,141	△369,494
無形資産の取得	△128,808	△116,438
有形及び無形賃貸資産の取得	△444,223	△539,420
有形固定資産及び無形資産の売却	32,528	22,632
有形及び無形賃貸資産の売却	27,122	23,834
リース債権の回収	302,899	326,497
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△152,842	△196,608
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	121,616	137,852
その他	△12,696	△19,654
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△612,545	△730,799
財務活動に関するキャッシュ・フロー (注24)		
短期借入金の純増減	136,973	△69,801
長期借入債務による調達	835,140	717,810
長期借入債務の償還	△629,063	△537,188
非支配持分からの払込み	3,171	1,034
配当金の支払	△55,443	△57,907
非支配持分株主への配当金の支払	△32,143	△41,671
自己株式の取得	△421	△295
自己株式の売却	28	27
非支配持分株主からの子会社持分取得	△25,232	△38,361
非支配持分株主への子会社持分一部売却	427	-
その他	△231	△115
財務活動に関するキャッシュ・フロー	233,206	△26,467
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	68,560	△57,348
現金及び現金同等物の増減	141,046	△2,388
現金及び現金同等物の期首残高	560,657	701,703
現金及び現金同等物の期末残高	701,703	699,315

【連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

株式会社日立製作所（以下、当社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開している。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社及び子会社からなる企業集団は、情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモチブシステム、生活・エコシステム、その他（物流・サービス他）、金融サービスの9セグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービス等、グローバルに幅広い事業活動を展開している。

注2. 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会（以下、IASB）によって公表された国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成している。当社の連結会計年度は、4月1日から翌年3月31日までである。

当社の連結財務諸表は、デリバティブ金融資産及び金融負債、公正価値の変動を純損益を通じて測定する（以下、FVTPL）金融資産及び金融負債、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する（以下、FVTOCI）金融資産、確定給付制度にかかる資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成している。また、連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示している。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれている。

- ・注3.（1）連結の基礎
- ・注3.（4）金融商品及び注25. 金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記等に含まれている。

- ・注3.（8）非金融資産の減損
- ・注3.（9）退職後給付及び注16. 従業員給付
- ・注3.（10）引当金、注3.（11）偶発事象、注15. 引当金及び注29. コミットメント及び偶発事象
- ・注3.（12）収益認識及び注7. 工事契約
- ・注3.（13）法人所得税費用及び注13. 繰延税金及び法人所得税

注3. 主要な会計方針の概要

（1）連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社が支配を有する事業体をいう。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいう。

子会社は全て、取得日すなわち当社が支配を獲得した日から、当社が支配を喪失する日まで連結している。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ当該子会社の財務諸表の調整を行っている。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理している。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止している。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社が支配を有していないものの、その企業の経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる事業体をいう。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社を含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び経営上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいう。

当社は、関連会社及び共同支配企業への投資について、持分法を用いて会計処理している。（以下、持分法適用会社）

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社の持分を含めている。

持分法適用会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ持分法適用会社の財務諸表を調整している。

③ 組成された事業体

当社は、組成された事業体への関与から生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有している場合で、当該事業体に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合、当該事業体に対し支配を有していると判断し連結している。連結される組成された事業体は、主に売上債権やリース債権を証券化するための信託である。

(2) 現金同等物

現金同等物は、流動性が高く、元本の価値変動のリスクが極めて低い、取得日から3ヵ月以内に満期となる短期投資からなる。

(3) 外貨換算

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社及び子会社の各機能通貨に換算している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識している。但し、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識している。

② 在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円換算している。在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識している。

(4) 金融商品

当社は、金融商品にかかる会計処理について、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を適用している。

① 非デリバティブ金融資産

当社は、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識している。その他の金融資産は、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識している。

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止している。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社は当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしている。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定方法の概要は、下記のとおりである。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類している。

- ・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用を含む)で当初認識している。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定している。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含まれる。

FVTOCI金融資産

当社は、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類している。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定している。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識している。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識している。

FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類している。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識している。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社は、償却原価で測定する金融資産が減損しているか否かの継続的評価を、少なくとも四半期毎に実施している。減損の有無の判断は、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産は減損していると判断している。減損を示す客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれる。

保有する負債性証券については、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値もしくは観測可能な市場価格を見積公正価値とし、それらが帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識している。

営業債権及びその他の債権にかかる減損損失については、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた相当な判断が求められる。当社は、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む、事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上している。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性証券については帳簿価額から直接減額することにより、営業債権及びその他の債権については引当金勘定を通じて減額している。また営業債権及びその他の債権については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却している。減損損失を計上した後に発生した事象により減損損失の額が減少する場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れている。

② 非デリバティブ金融負債

当社は、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識している。その他の金融負債は全て、当社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識している。

当社は、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止している。

当社は、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識している。また、社債及び借入金については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の支払利息に含まれる。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社は、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約といったデリバティブ商品を利用している。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上している。

当社が利用しているヘッジの会計処理は、下記のとおりである。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識している。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識している。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めている。

当社は、国際会計基準（以下、IAS）第39号「金融商品：認識及び測定」に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っている。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止している。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告している。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法又は移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっている。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいう。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示している。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めている。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っている。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、下記のとおりである。

建物及び構築物	2年から60年
機械装置及び運搬具	2年から20年
工具、器具及び備品	2年から20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更している。

(7) 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示している。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っている。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、下記のとおりである。

自社利用ソフトウェア	2年から10年
市場販売ソフトウェア	2年から10年
その他の無形資産	2年から20年

耐用年数を確定できない無形資産及びのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示している。

(8) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施している。各資産が、他の資産からのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合、資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損の兆候の有無を判定している。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施している。

各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定している。当社及び子会社は、公正価値を算定するために用いる評価技法として、主に当該資産等の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ（現在価値法）又は類似する公開企業との比較や当該資産等の時価総額等、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定するマーケット・アプローチを用いている。当社及び子会社は、公正価値算定上の複雑さに応じ、外部専門家を適宜利用している。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。当社及び子会社においては、多種多様な製品の開発、生産、販売からサービスの提供等、幅広い事業活動を展開しており、各事業活動に適した外部情報を用いている。事業計画の予測の期間を超えた後のキャッシュ・フロー見積額は、当該資産等が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。

各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識している。

のれん以外の各資産又は資金生成単位もしくは資金生成単位グループに関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合に、当該資産等を対象に回収可能価額の見積りを行っている。算定した回収可能価額が当該資産等の帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れている。

(9) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、主に確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定している。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益に組み替えない。また、制度改定時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識している。

連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を確定給付負債又は資産として非流動負債又は資産に表示している。

(10) 引当金

当社は、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）が生じており、当該債務を決済するための経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識している。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定している。

(11) 偶発事象

当社はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、(10) 引当金に記載している引当金の認識基準を満たさない債務については、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどないと判断している場合を除き、偶発債務として注記をしている。なお、当社及び子会社が締結した金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、当社又は子会社がその保有者に対し補償する契約である。

(12) 収益認識

① 物品の販売

物品の販売にかかる収益は、以下の条件を全て満たした時点で認識している。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転している
- ・物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

ITシステム製品、ソフトウェアライセンス、建設機械、ディスクドライブ、エアコン、高機能材料、電線、自動車用機器、半導体製造装置、計測器、鉄道車両、医療用機器、産業用機械装置、エレベーター、エスカレーター等の販売においては、顧客に対する物品の引き渡し完了した時点で収益を認識している。重要なソフトウェアの製作、手直し及び顧客仕様によるソフトウェア開発からの収益は、契約の総収益、費用及び完成までの進捗度に関する合理的で信頼性のある見積りが存在する場合には、工事進行基準で認識している。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、以下の条件を満たした時点で認識している。

- ・取引の決算日現在における進捗度を、信頼性をもって測定できる
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

設備の保守、運用、アウトソーシング及び物流等のサービスによる収入は、サービスの提供に応じて収益を認識している。サポート契約やメンテナンス契約のような固定価格による長期のサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識している。サービス費用の発生態様が一定ではないという過去の十分なデータがある場合で、サービスの提供割合が費用の発生割合と見合っている場合は、費用の発生態様に依拠して収益を認識している。ファイナンス・リースは、利息法により収益を認識しており、オペレーティング・リースは、リース期間にわたり定額で収益を認識している。

③ 工事契約

インフラシステム等の建設工事は売上債権の回収までの期間が長期にわたる。このような長期請負契約による収益は、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合、直近の総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上している。工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しており、工事契約原価は発生した期間に費用として認識している。

④ 複数要素取引

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っている。これらには、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせる顧客に提供する取引が含まれており、製品、サービス等が提供される時期又は期間が異なる場合がある。契約上、ある要素が他よりも先に提供される取引に関しては、提供した製品・サービスが顧客にとって独立した価値があり、かつ、契約上既に提供した製品・サービスに一般的な返品権があるものについては、当社が未提供の製品・サービスを提供する可能性が高く、実質的に提供できると認められる場合を除き、全ての要素が提供されるまで収益を繰延べている。

上記の全ての条件に該当している場合、契約上のそれぞれの要素は別々の会計単位と考えられ、契約上の対価を、それぞれの会計単位に配分している。売価の配分に当たっては、地理的及び地域的に特別な市場要因を含む全体的な市場の状況、類似製品の競争相手の価格、利益目標や価格戦略等の様々な要因を考慮している。

(13) 法人所得税費用

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っている。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異及び子会社又は持分法適用会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金負債を認識していない。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識している。なお、その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金及び繰延税金は、その他の包括利益として認識している。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識している。

(14) 消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外している。

(15) 1株当たり利益

基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある証券の転換又は発行可能株式数の合計に基づいて計算している。

(16) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。当社は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択している。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理している。

(17) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は下記のとおりである。なお、これらの改訂の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は現在算定中である。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定の改訂 並びに金融資産の予想信用損失 減損モデルの導入(2014年7月 改訂)
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	未定	収益認識に関する会計処理及び 開示の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	未定	リースの定義及び主に借手の会 計処理の改訂

注4. セグメント情報

(報告セグメント情報)

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位である。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記9区分に系列化している。以下に記載する報告セグメントのうち、社会・産業システムセグメント、電子装置・システムセグメント及び高機能材料セグメントは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約している。事業セグメントの集約においては、主に事業セグメントのセグメント損益率を用いて経済的特徴の類似性を判断している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。

- (1) 情報・通信システム
システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバ、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM
- (2) 社会・産業システム
産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム、火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム
- (3) 電子装置・システム
半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具
- (4) 建設機械
油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械
- (5) 高機能材料
半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品（樹脂成形品等）、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料
- (6) オートモティブシステム
エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- (7) 生活・エコシステム
業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機
- (8) その他（物流・サービス他）
システム物流、光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸、その他
- (9) 金融サービス
リース、ローン

経営管理区分の見直しにより、当連結会計年度の期首から「電力システム」を「社会・産業システム」に統合している。当該区分変更に伴い、前連結会計年度を変更後の区分にて表示している。

当社は、フロント機能の強化を目的として事業体制の見直しを行い、翌連結会計年度の期首から、サービス主体の事業群とプロダクト主体の事業群に再編している。この新事業体制への移行に伴い、一部の事業セグメントの区分を変更しているが、報告セグメントの区分は変更していない。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
情報・通信システム	1,813,757	1,858,364
社会・産業システム	1,788,247	2,051,214
電子装置・システム	1,017,981	1,016,350
建設機械	812,174	742,306
高機能材料	1,459,273	1,499,180
オートモティブシステム	934,367	996,074
生活・エコシステム	717,667	646,847
その他（物流・サービス他）	896,468	878,663
金融サービス	334,238	342,801
小計	9,774,172	10,031,799
全社	758	2,506
合計	9,774,930	10,034,305

セグメント間の内部売上収益

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
情報・通信システム	220,265	250,957
社会・産業システム	277,974	281,930
電子装置・システム	113,715	111,258
建設機械	3,618	16,025
高機能材料	70,161	64,872
オートモティブシステム	2,567	5,118
生活・エコシステム	36,603	34,171
その他（物流・サービス他）	377,783	374,099
金融サービス	22,053	22,552
小計	1,124,739	1,160,982
全社及び消去	△1,124,739	△1,160,982
合計	-	-

売上収益合計

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
情報・通信システム	2,034,022	2,109,321
社会・産業システム	2,066,221	2,333,144
電子装置・システム	1,131,696	1,127,608
建設機械	815,792	758,331
高機能材料	1,529,434	1,564,052
オートモティブシステム	936,934	1,001,192
生活・エコシステム	754,270	681,018
その他（物流・サービス他）	1,274,251	1,252,762
金融サービス	356,291	365,353
小計	10,898,911	11,192,781
全社及び消去	△1,123,981	△1,158,476
合計	9,774,930	10,034,305

セグメント損益

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
情報・通信システム	106,049	109,141
社会・産業システム	110,336	29,108
電子装置・システム	63,771	64,370
建設機械	60,599	25,847
高機能材料	123,943	153,553
オートモティブシステム	35,019	53,947
生活・エコシステム	34,553	41,967
その他（物流・サービス他）	51,013	40,609
金融サービス	35,436	46,665
小計	620,719	565,207
全社及び消去	△86,660	△34,204
合計	534,059	531,003
受取利息	12,529	12,028
支払利息	△27,594	△25,991
継続事業税引前当期利益	518,994	517,040

セグメント損益は受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益（EBIT）で表示している。

セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。

総資産

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
情報・通信システム	1,729,392	1,654,008
社会・産業システム	2,912,042	3,217,211
電子装置・システム	1,060,070	1,082,782
建設機械	1,110,061	996,117
高機能材料	1,655,118	1,596,464
オートモティブシステム	716,166	728,451
生活・エコシステム	470,797	322,466
その他（物流・サービス他）	1,919,373	1,983,923
金融サービス	2,953,614	3,091,487
小計	14,526,633	14,672,909
全社及び消去	△2,092,906	△2,121,904
合計	12,433,727	12,551,005

「全社」の資産の主な内容は現金及び現金同等物、有価証券及びその他の金融資産である。

持分法で会計処理されている投資

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
情報・通信システム	10,756	12,758
社会・産業システム	512,635	482,507
電子装置・システム	525	325
建設機械	31,602	18,415
高機能材料	31,879	45,879
オートモティブシステム	6,753	6,899
生活・エコシステム	23,798	45,930
その他（物流・サービス他）	6,491	6,722
金融サービス	19,341	20,329
小計	643,780	639,764
全社及び消去	37,843	37,196
合計	681,623	676,960

減価償却費及び無形資産償却費

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
情報・通信システム	97,987	113,161
社会・産業システム	42,163	43,277
電子装置・システム	21,860	22,477
建設機械	39,596	41,285
高機能材料	69,658	73,078
オートモティブシステム	42,176	48,310
生活・エコシステム	20,934	17,116
その他（物流・サービス他）	47,942	49,070
金融サービス	94,858	96,573
小計	477,174	504,347
全社及び消去	3,847	3,443
合計	481,021	507,790

減価償却費は、有形固定資産及び投資不動産の減価償却費である。

減損損失

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
情報・通信システム	6,772	18,120
社会・産業システム	15,034	12,092
電子装置・システム	4,261	3,113
建設機械	487	2,987
高機能材料	6,668	2,599
オートモティブシステム	784	64
生活・エコシステム	3,010	1,267
その他（物流・サービス他）	2,742	4,442
金融サービス	2,351	97
合計	42,109	44,781

減損損失は、主に有形固定資産、投資不動産及び無形資産の減損である。

持分法による投資利益

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
情報・通信システム	1,272	1,313
社会・産業システム	28,988	△20,425
電子装置・システム	△27	51
建設機械	1,454	234
高機能材料	4,436	3,651
オートモティブシステム	943	759
生活・エコシステム	5,271	6,054
その他（物流・サービス他）	367	400
金融サービス	1,640	1,776
小計	44,344	△6,187
全社及び消去	2,313	6,343
合計	46,657	156

資本的支出

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
情報・通信システム	116,340	97,757
社会・産業システム	75,635	84,215
電子装置・システム	26,040	28,324
建設機械	20,976	27,903
高機能材料	81,105	93,118
オートモティブシステム	89,393	84,296
生活・エコシステム	19,912	18,767
その他（物流・サービス他）	58,374	65,358
金融サービス	137,610	156,889
小計	625,385	656,627
全社及び消去	4,541	9,161
合計	629,926	665,788

資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産の受入額で表示している。

(地域別情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上収益は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
日本	5,220,349	5,231,530
アジア	2,178,222	2,112,334
北米	1,064,127	1,280,326
欧州	841,966	951,105
その他の地域	470,266	459,010
海外売上収益	4,554,581	4,802,775
売上収益	9,774,930	10,034,305

前連結会計年度及び当連結会計年度において、中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ1,110,351百万円及び1,055,576百万円であり、米国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ966,441百万円及び1,168,164百万円である。前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本、中国及び米国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はない。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在における、所在地別の有形固定資産、投資不動産及び無形資産の残高は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
日本	2,084,888	2,099,182
アジア	494,038	435,969
北米	451,788	474,536
欧州	333,133	501,180
その他の地域	70,291	80,277
小計	3,434,138	3,591,144
全社及び消去	28,167	33,875
合計	3,462,305	3,625,019

2015年3月31日及び2016年3月31日現在において、日本を除き、有形固定資産、投資不動産及び無形資産の残高が重要な単一の国及び地域はない。

(顧客別情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はない。

注5. 事業再編等

前連結会計年度に生じた主な事業再編等は下記のとおりである。

当社の子会社で、高機能材料セグメントに属する日立金属㈱は、鉄鋳物事業の抜本的強化とグローバルな中長期的成長を目的として、北米市場において輸送機向け鉄鋳物事業を展開するWaupaca Foundry, Inc. (Waupaca社)の全株式を保有するWaupaca Foundry Holdings, Inc. (Waupaca HD社)の全株式を取得することで、KPS Capital Partners, LP (KPS社)と合意し、2014年8月19日にKPS社が支配及び運営するファンドが保有するWF Global II B.V.との間で株式譲渡契約を締結した。本譲渡契約に基づき、2014年11月10日にWaupaca社の全株式を保有するWaupaca HD社の全株式を取得した。この結果、Waupaca HD社の総株主の議決権に対する所有割合は100%となったため、同日(取得日)付けてWaupaca HD社は完全子会社となった。

Waupaca HD社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額の要約は、下記のとおりである。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	888
売上債権	26,446
その他の流動資産	12,132
固定資産(無形資産を除く)	57,280
無形資産	
のれん(損金不算入)	70,990
その他の無形資産	35,109
合計	<u>202,845</u>
流動負債	27,801
固定負債	83,148
合計	<u>110,949</u>
支払対価(現金)	<u>91,896</u>

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものである。

また、Waupaca HD社の取得日から2015年3月31日までの経営成績は重要ではなかった。

2014年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度の売上収益及び親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではない。

当連結会計年度に生じた主な事業再編等は下記のとおりである。

当社の子会社で、情報・通信システムセグメントに属するHitachi Data Systems Corporationは、ビッグデータアナリティクス関連ソフトウェアの技術・ノウハウ獲得を目的として、データ統合、分析・可視化等ビッグデータアナリティクス関連ソフトウェアの開発、販売、サポート事業を展開するPentaho Corporation (Pentaho社)の全株式を取得することで、同社の株主と合意し、2015年2月7日に同社の株主との間で株式譲渡契約を締結した。本譲渡契約に基づき、2015年5月29日にPentaho社の全株式を取得した。この結果、Pentaho社の総株主の議決権に対する所有割合は100%となったため、同日(取得日)付けでPentaho社は完全子会社となった。

Pentaho社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額の要約は、下記のとおりである。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	988
売上債権	807
その他の流動資産	182
非流動資産(無形資産を除く)	82
無形資産	
のれん(損金不算入)	55,901
その他の無形資産	10,275
合計	<u>68,235</u>
流動負債	3,449
非流動負債	9
合計	<u>3,458</u>
支払対価(現金)	<u>64,777</u>

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものである。

また、Pentaho社の取得日から2016年3月31日までの経営成績は重要ではなかった。

2015年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当連結会計年度の売上収益及び親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではない。

当社の子会社で、社会・産業システムセグメントに属するHitachi Rail Italy S.p.A.及びHitachi Rail Italy Investments S.r.L.は、鉄道事業におけるグローバルな顧客基盤へのアクセスや製造拠点の拡充を目的として、主に大量輸送用の車両を製造するAnsaldoBreda S.p.A. (Breda社)の修理・修繕事業と既受注案件の一部を除く事業を取得すること及び、主に鉄道の信号システムの製造や保守運用を手掛けるAnsaldo STS S.p.A. (STS社)の株式のうち、親会社であるFinmeccanica S.p.A. (FNM社)が保有する全株式 (STS社の発行済株式に対する割合は約40%) を取得することをFNM社と合意し、2015年11月2日にBreda社の事業及びFNM社が保有するSTS社株式の全株式を取得した。このSTS社株式の取得及び、同日のSTS社の株主総会にて当社が推薦する取締役がSTS社の取締役の過半数を占めたこと等により、当社がSTS社の実質的な支配を獲得した為、STS社は同日 (取得日) 付で当社の連結子会社となった。

取得の対価 (現金) は、Breda社の事業については30百万ユーロ (4,041百万円)、STS社の株式については761百万ユーロ (101,184百万円) である。また、STS社の残りの株式について追加取得を行い、2016年3月31日現在におけるSTS社の総株主の議決権に対する所有割合は50.77%となった。

STS社及びBreda社の事業の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額の要約は、下記のとおりである。

	(単位：百万円)	
	STS社	Breda社事業
現金及び現金同等物	30,115	2,706
売上債権	131,343	61,315
その他の流動資産	37,424	33,496
非流動資産 (無形資産を除く)	34,494	17,444
無形資産		
のれん (損金不算入)	55,820	-
その他の無形資産	23,238	241
合計	<u>312,434</u>	<u>115,202</u>
流動負債	124,044	107,401
非流動負債	20,606	3,760
合計	<u>144,650</u>	<u>111,161</u>
支払対価 (現金)	101,184	4,041
非支配持分	66,600	-
合計	<u>167,784</u>	<u>4,041</u>

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものである。

非支配持分は、STS社の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額で測定している。

当該取得に加え、Hitachi Rail Italy S.p.A.はBreda社の事業に含まれるFNM社からの借入金111百万ユーロ (14,754百万円) の返済を行っている。

また、STS社及びBreda社の事業の取得日から2016年3月31日までの経営成績は重要ではなかった。

2015年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当連結会計年度の売上収益及び親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではない。

当社は、ロジスティクスプラットフォームの拡充等により社会イノベーション事業の裾野を広げること等を目的として、当社の子会社で、報告セグメントの区分上、その他（物流・サービス他）に含まれる㈱日立物流（日立物流）の普通株式について、当社が保有する株式の一部をSGホールディングス㈱へ譲渡する契約を2016年3月30日に締結し、当該譲渡契約に基づく株式譲渡を2016年5月19日に完了した。

その結果、日立物流に対する議決権保有割合は59.02%から30.01%となり、日立物流は当社の持分法適用会社となった。なお、当該株式譲渡による財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中である。

当社は、金融機能の強化及び社会イノベーション事業への経営リソースの集中を加速させること等を目的として、当社の子会社で、金融サービスセグメントに属する日立キャピタル㈱（日立キャピタル）の普通株式について、当社が保有する株式の一部を㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJリース㈱へ譲渡する契約を2016年5月13日に締結した。当該株式譲渡は翌連結会計年度中に行われ、日立キャピタルに対する議決権保有割合は60.6%から33.4%となり、日立キャピタルは当社の持分法適用会社となる予定である。なお、当該株式譲渡による財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中である。

注6. 売上債権

売上債権の内訳は下記のとおりであり、貸倒引当金控除後の金額で表示している。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
売掛金	2,716,738	2,836,953
その他	153,304	155,817
合計	2,870,042	2,992,770

その他には受取手形及び電子記録債権が含まれる。

注7. 工事契約

2015年3月31日及び2016年3月31日現在における進行中の工事契約により発生した原価及び認識した利益の総額、前受金の額及び保留金の額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
発生した原価及び認識した利益の総額	1,502,587	2,373,255
前受金の額	110,151	178,191
保留金の額	947	10,802

2015年3月31日及び2016年3月31日現在における契約に基づく工事の発注者に対する債権総額、債務総額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
工事の発注者に対する債権総額	338,236	459,386
工事の発注者に対する債務総額	136,446	244,004

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した工事契約収益は、それぞれ809,833百万円及び920,474百万円である。

注8. リース

(1) 借主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び車両等を中心とした設備を使用している。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在のファイナンス・リースの最低リース料支払予定額、及びその現在価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日		2016年3月31日	
	最低リース料総額	最低リース料総額の現在価値	最低リース料総額	最低リース料総額の現在価値
1年以内	12,541	11,589	12,792	12,011
1年超5年以内	34,571	32,292	31,039	29,516
5年超	7,533	6,430	3,552	3,073
合計	54,645	50,311	47,383	44,600
金融費用等控除額	△4,334		△2,783	
最低リース料総額の現在価値	50,311		44,600	

2015年3月31日及び2016年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
1年以内	35,602	40,056
1年超5年以内	89,646	99,787
5年超	46,492	50,372
合計	171,740	190,215

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースのリース料総額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
リース料総額	160,562	150,243

(2) 貸主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、機械装置等を中心とした設備を賃貸している。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在のファイナンス・リースの受取最低リース料総額及びその現在価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日		2016年3月31日	
	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	360,315	308,037	363,815	334,311
1年超5年以内	648,122	570,002	677,698	621,855
5年超	109,078	119,214	96,843	83,160
合計	1,117,515	997,253	1,138,356	1,039,326
未稼得金融収益	△86,402		△63,415	
正味リース投資 未回収総額	1,031,113		1,074,941	
無保証残存価値	△33,860		△35,615	
受取最低リース料 総額の現在価値	997,253		1,039,326	

2015年3月31日及び2016年3月31日現在における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は、それぞれ13,140百万円及び8,698百万円である。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料受取予定額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
1年以内	53,732	58,883
1年超5年以内	66,746	67,650
5年超	1,572	2,043
合計	122,050	128,576

注9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
製品	634,345	587,431
半製品・仕掛品	562,645	483,712
材料	261,129	228,712
合計	1,458,119	1,299,855

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額はそれぞれ6,437,013百万円及び5,775,548百万円である。また、棚卸資産の評価減金額はそれぞれ20,738百万円及び41,824百万円である。

注10. 持分法で会計処理されている投資

2015年3月31日及び2016年3月31日現在の連結財務諸表に含まれる、投資の帳簿価額並びに前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる、持分法を適用している個々に重要性のない会社の要約財務情報はそれぞれ下記のとおりである。

なお、これらの金額は当社及び一部の子会社の持分比率勘案後のものである。

(単位：百万円)

	関連会社		共同支配企業	
	2015年3月31日	2016年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日
投資の帳簿価額	633,291	641,246	48,332	35,714

なお、2015年3月31日及び2016年3月31日現在において、一部の共同支配企業の損失に対する持分については、その累計額が当該投資を超過しているため、その他の非流動負債にそれぞれ98,363百万円及び112,260百万円計上している。

(単位：百万円)

	関連会社		共同支配企業	
	2015年3月31日	2016年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日
継続事業当期利益（損失）	32,311	△3,377	14,346	3,533
その他の包括利益（損失）	21,514	△16,751	△90,485	△13,763
包括利益（損失）合計	53,825	△20,128	△76,139	△10,230

注11. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減内容は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額							
2014年3月31日	433,345	742,268	483,932	159,850	343,989	95,549	2,258,933
取得	2,325	8,702	40,708	32,730	136,940	255,774	477,179
科目間振替	778	46,840	131,471	41,999	4,940	△226,028	-
売却又は処分	△2,253	△7,470	△7,071	△4,318	△25,931	△1,331	△48,374
減価償却費	-	△58,682	△116,902	△72,315	△100,177	-	△348,076
減損損失	△5,604	△14,126	△10,080	△2,150	-	△1,838	△33,798
連結範囲の異動	1,868	24,400	36,807	4,287	528	2,713	70,603
為替換算影響額	4,609	20,493	31,040	8,600	6,965	5,877	77,584
その他	△1,484	△4,773	△5,462	20,724	16,219	△6,778	18,446
2015年3月31日	433,584	757,652	584,443	189,407	383,473	123,938	2,472,497
取得	124	12,131	49,110	30,919	153,202	279,120	524,606
科目間振替	4,422	68,489	112,453	49,590	3,133	△238,087	-
売却又は処分	△535	△12,427	△7,489	△5,244	△21,145	△438	△47,278
減価償却費	-	△62,049	△124,235	△74,000	△103,857	-	△364,141
減損損失	△1,972	△11,615	△7,445	△1,931	△253	△1,646	△24,862
連結範囲の異動	644	7,615	△22,675	△1,620	1,806	3,906	△10,324
為替換算影響額	△8,651	△17,442	△23,217	△7,475	△12,123	△13,566	△82,474
その他	△1,047	6,302	△154	13,794	22,445	△9,138	32,202
2016年3月31日	426,569	748,656	560,791	193,440	426,681	144,089	2,500,226

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれている。また、減損損失の金額は、連結損益計算書のその他の費用に含まれている。

ファイナンス・リース資産は上記のその他の有形固定資産に含まれており、2015年3月31日及び2016年3月31日現在の帳簿価額はそれぞれ79,926百万円及び84,489百万円である。

有形固定資産の取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	土地	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	その他の有形固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価							
2014年3月31日	456,518	1,867,372	2,311,888	949,742	1,662,395	101,894	7,349,809
2015年3月31日	456,319	1,905,337	2,448,847	993,613	1,571,316	131,800	7,507,232
2016年3月31日	446,536	1,900,807	2,362,660	975,628	1,498,628	146,260	7,330,519
減価償却累計額及び減損損失累計額							
2014年3月31日	△23,173	△1,125,104	△1,827,956	△789,892	△1,318,406	△6,345	△5,090,876
2015年3月31日	△22,735	△1,147,685	△1,864,404	△804,206	△1,187,843	△7,862	△5,034,735
2016年3月31日	△19,967	△1,152,151	△1,801,869	△782,188	△1,071,947	△2,171	△4,830,293

前連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。

社会・産業システムセグメントにおいて、14,725百万円の損失を計上している。主な内容は、電力流通機器事業の将来収益見込の減少等による減損損失10,134百万円である。回収可能価額は主として処分費用控除後の公正価値に基づき、2015年3月31日現在で5,729百万円と評価している。当該公正価値を算出するにあたっては、主にマーケット・アプローチを用いている。これらの測定額は、主に不動産鑑定評価額に基づいており、近隣の売買事例や公表された市場価格等の金額に対し、評価対象固有の要因を反映するための修正が含まれているため、レベル3に含まれる。

高機能材料セグメントにおいて、6,492百万円の損失を計上している。主な内容は、磁性材料事業の一部についての将来収益見込の減少によるもの及び磁性材料事業及び電線材料事業における遊休資産等についての減損損失である。

電子装置・システムセグメントにおいて、4,124百万円の損失を計上している。主な内容は、賃貸資産として保有している土地の将来収益見込の減少等による減損損失である。

当連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。

社会・産業システムセグメントにおいて、11,697百万円の損失を計上している。主な内容は、市場動向の変化によるパワー半導体事業の将来収益見込みの減少等による減損損失7,485百万円である。回収可能価額は、事業計画等で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから備忘価額で評価している。

情報・通信システムセグメントにおいて、3,275百万円の損失を計上している。主な内容は、建物及び構築物、機械装置等の遊休資産等についての減損損失である。

建設機械セグメントにおいて、2,854百万円の損失を計上している。主な内容は、建設機械市場における競争激化に伴う将来収益見込み減少等による減損損失である。

注12. 無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフト ウェア	市場販売 ソフト ウェア	無形リース 資産	その他	計
帳簿価額						
2014年3月31日	327,116	131,399	52,188	41,182	180,353	732,238
内部開発	-	2,051	333	-	87,013	89,397
外部購入	-	12,209	829	19,421	27,294	59,753
科目間振替	-	48,453	40,294	-	△88,747	-
償却費	-	△53,389	△37,904	△15,939	△23,006	△130,238
減損損失	△637	△3,495	△27	-	△1,604	△5,763
処分	-	△76	-	-	△45	△121
連結範囲の異動	99,576	29	△202	-	72,466	171,869
為替換算影響額	12,076	1,046	286	1	4,614	18,023
その他	-	△1,693	△5,475	159	5,433	△1,576
2015年3月31日	438,131	136,534	50,322	44,824	263,771	933,582
内部開発	-	3,186	2,924	-	75,580	81,690
外部購入	-	12,261	252	20,706	22,328	55,547
科目間振替	-	44,371	38,757	-	△83,128	-
償却費	-	△53,052	△38,787	△17,244	△32,160	△141,243
減損損失	△14,525	△2,223	△424	-	△2,743	△19,915
処分	-	△3,183	△192	△1,343	△1,212	△5,930
連結範囲の異動	137,274	△611	184	-	52,130	188,977
為替換算影響額	△32,315	△985	195	-	△8,522	△41,627
その他	-	140	3,982	1,509	13,691	19,322
2016年3月31日	528,565	136,438	57,213	48,452	299,735	1,070,403

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれている。また、減損損失の金額は、連結損益計算書のその他の費用に含まれている。

のれん及びその他の無形資産の取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフト ウェア	市場販売 ソフト ウェア	無形リース 資産	その他	計
取得原価						
2014年3月31日	330,251	584,640	472,099	280,931	367,513	2,035,434
2015年3月31日	441,266	627,149	502,194	264,399	471,580	2,306,588
2016年3月31日	534,533	648,278	540,503	253,706	528,139	2,505,159
償却累計額及び 減損損失累計額						
2014年3月31日	△3,135	△453,241	△419,911	△239,749	△187,160	△1,303,196
2015年3月31日	△3,135	△490,615	△451,872	△219,575	△207,809	△1,373,006
2016年3月31日	△5,968	△511,840	△483,290	△205,254	△228,404	△1,434,756

当社は、全額を減損損失として認識したのれんについては、減損損失累計額から除いている。

前連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。

情報・通信システムセグメントにおいて、4,340百万円の損失を計上している。主な内容は、金融機関向けサービス事業の一部収益性の低下等による減損損失である。

当連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。

情報・通信システムセグメントにおいて、14,845百万円の損失を計上している。主な内容は、北米及び欧州におけるコンサルティング事業の一部事業撤退による減損損失13,235百万円であり、当該撤退事業に関するのれん及びその他の無形資産を全額減損処理している。

耐用年数を確定することのできない無形資産の帳簿価額は、2015年3月31日及び2016年3月31日現在において、それぞれ6,451百万円及び10,849百万円である。このうち、主な内容はブランドや商標権であり、これらは事業が存続する限り永続的にキャッシュ・インフローを創出するものであることから耐用年数の確定ができないと判断している。

研究開発活動による支出のうち、新規の科学的又は技術的な知識、及び理解を得る目的で実施される研究活動に対する支出は全て発生時に費用処理している。また、商業生産または使用の開始以前における、生産計画や設計等の新規又は大幅な改良を目的で実施される開発活動による支出については、関連する無形資産に起因する支出が信頼性をもって測定ができる場合において、当社が無形資産の開発を完成させることが実現可能であり、かつ、将来的な経済的便益を得られる可能性が高い場合にのみ自己創設無形資産として資産計上を行い、それ以外の支出は発生時に費用処理している。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の償却累計額及び減損損失累計額控除後の帳簿価額は、2015年3月31日及び2016年3月31日現在において、それぞれ182,742百万円及び196,791百万円であり、主に自社利用ソフトウェア及び市場販売ソフトウェアに計上している。

また、当社の前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は334,814百万円及び333,730百万円であり、連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれている。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位又は資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施している。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在において、重要なのれんが配分されている資金生成単位グループは、情報・通信システムセグメントであり、情報・通信システムセグメントに配分されたのれんの帳簿価額はそれぞれ172,159百万円及び207,293百万円である。前連結会計年度及び当連結会計年度の情報・通信システムセグメントにおけるのれんの減損テストに用いた回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値で算定している。公正価値の算定は類似する事業の価格、現在価値を算定する手法等の組み合わせに基づいた見積りによるため、算定対象となる事業に関する将来の計画等の判断と仮定が必要となるが、これらは現時点で合理的であると判断される一定の前提に基づいている。前連結会計年度及び当連結会計年度において、キャッシュ・フローを予測した期間は5年間であり、主に、割引率は5.55%及び5.72%、成長率はそれぞれ1.0%を用いている。この公正価値の測定は、使用した指標に基づきレベル3に分類される。また、当社は、フロント機能の強化を目的とした事業体制の見直しに伴い、翌連結会計年度の期首から情報・通信システムセグメントの資金生成単位グループを再編する予定である。当社は、上記の減損テストに加え、2016年3月31日において再編後の資金生成単位グループに基づく減損テストを実施したが、各資金生成単位グループの使用価値は帳簿価額を上回っていた。

なお、各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が回収可能価額を上回る可能性は低いと判断している。

注13. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益純額に係る繰延税金の内訳は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
法人所得税費用		
当期分	144,281	156,177
繰延税金		
一時差異等の発生と解消	41,270	78,149
未認識の繰延税金資産の増減	△68,685	△80,005
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	5,209	10,885
合計	122,075	165,206
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	22,167	△25,602
確定給付制度の再測定	△3,255	△15,771
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△1,556	△4,168
在外営業活動体の換算差額	-	433
合計	17,356	△45,108

前連結会計年度において、当社及び国内の子会社は課税所得に対し25.5%の法人税率を課されており、また、17.3%から20.7%の範囲の住民税率及び3.8%から10.1%の範囲の事業税率及び地方法人特別税率を課されている。その結果、前連結会計年度における法定実効税率はおよそ35.5%である。

当連結会計年度において、当社及び国内の子会社は課税所得に対し23.9%の法人税率を課されており、また、12.9%から16.3%の範囲の住民税率及び3.1%から8.7%の範囲の事業税率及び地方法人特別税率を課されている。その結果、当連結会計年度における法定実効税率はおよそ33.0%である。

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用している。

2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、2015年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が改正されることとなった。これに伴い、前連結会計年度において、当社及び国内の子会社の2015年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来のおよそ35.5%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度中に解消が見込まれる一時差異についてはおよそ33.0%に、2016年4月1日から開始する連結会計年度以降についてはおよそ32.2%に変更された。当該変更に伴う、前連結会計年度における変更後の法定実効税率により算定された純損益に影響を与える繰延税金資産及び繰延税金負債の調整額は5,209百万円(費用の増加)であり、法人所得税費用に含まれている。

2016年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が成立し、2016年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が改正されることとなった。これに伴い、当連結会計年度において、当社及び国内の子会社の2016年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来のおよそ32.2%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度中に解消が見込まれる一時差異についてはおよそ30.8%に、2018年4月1日から開始する連結会計年度以降についてはおよそ30.5%に変更された。当該変更に伴う、当連結会計年度における変更後の法定実効税率により算定された純損益に影響を与える繰延税金資産及び繰延税金負債の調整額は10,885百万円(費用の増加)であり、法人所得税費用に含まれている。

税率差異の調整は、下記のとおりである。

	2015年3月31日	2016年3月31日
法定実効税率	35.5%	33.0%
持分法による投資利益	△3.2	0.0
子会社投資及び持分法で会計処理されている投資の税務上の簿価に対する超過額	1.4	9.8
子会社投資及び持分法で会計処理されている投資の売却に係る損益	3.8	2.2
損金不算入の費用	2.7	2.3
税率変更による調整	1.0	2.1
のれんの減損	0.0	0.9
未認識の繰延税金資産の増減	△13.2	△15.5
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△4.7	△3.2
その他(純額)	0.2	0.4
税金充当率	23.5%	32.0%

繰延税金資産及び負債の増減内容は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
期首残高(繰延税金資産-純額)	99,283	85,208
純損益として認識	22,206	△9,029
その他の包括利益として認識	△17,356	45,108
連結範囲の異動他	△19,543	△9,241
非継続事業	618	400
期末残高(繰延税金資産-純額)	85,208	112,446

繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	連結財政状態計算書		連結損益計算書	
	2015年 3月31日	2016年 3月31日	2015年 3月31日	2016年 3月31日
繰延税金資産				
退職給付に係る負債	77,606	108,322	10,842	13,349
未払費用	89,305	71,190	15,745	△14,067
有形固定資産に係る減価償却	17,426	24,982	△1,356	△1,685
繰越欠損金	18,333	22,747	△7,356	45
その他	169,981	194,848	34,907	14,030
繰延税金資産総額	372,651	422,089	52,782	11,672
繰延税金負債				
圧縮記帳	△11,089	△14,071	△748	△2,982
有価証券	△85,483	△89,142	8,716	△36,780
租税特別措置法に基づく準備金	△51,829	△51,355	△45,254	341
無形資産	△47,768	△61,226	4,331	7,907
その他	△91,274	△93,849	2,379	10,813
繰延税金負債総額	△287,443	△309,643	△30,576	△20,701
繰延税金資産純額	85,208	112,446	22,206	△9,029

繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の下記区分に含めて表示している。

(単位：百万円)

	2015年 3月31日	2016年 3月31日
その他の非流動資産	175,492	222,369
その他の非流動負債	△90,284	△109,923
合計	85,208	112,446

予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社又は持分法適用会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上していない。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ744,549百万円及び710,921百万円である。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社は、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っている。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによる。実現可能性は確定的ではないが、実現可能性の評価において、当社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮している。これらの諸要素に基づき当社は、2016年3月31日現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信している。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
将来減算一時差異	2,296,620	1,301,576
繰越欠損金	833,673	592,352
合計	3,130,293	1,893,928

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
5年以内	414,539	286,736
5年超10年以内	283,466	146,712
10年超	135,668	158,904
合計	833,673	592,352

注14. 買入債務

買入債務の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
買掛金	1,404,974	1,365,736
その他	21,549	86,182
合計	1,426,523	1,451,918

その他には電子記録債務及び支払手形が含まれる。

注15. 引当金

当連結会計年度の引当金の内訳及び増減は、下記のとおりである。その他の引当金には、競争法等関連費用等の引当金が含まれているが、訴訟等の結果が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号の規定等で要求されている情報は、開示していない。

(単位：百万円)

	資産除去債務	リストラク チャリング引当金	製品保証引当金	その他の引当金
2015年3月31日残高	21,830	754	44,077	148,390
期中増加額	4,272	36,801	15,800	95,257
目的取崩による減少	△895	△36,169	△18,504	△29,849
連結範囲の異動	△45	-	△2,976	420
為替換算影響額他	△77	45	△2,303	△4,064
2016年3月31日残高	25,085	1,431	36,094	210,154
流動負債	348	1,372	25,684	200,744
非流動負債	24,737	59	10,410	9,410

資産除去債務

当社及び子会社が使用する工場設備や敷地等の賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、主に過去の実績等に基づき算出した将来支出の見積額に基づき資産除去債務を認識している。

リストラクチャリング引当金

当社及び子会社における事業の全部または一部に関するリストラクチャリングに関する詳細な公式計画を有し、かつ、計画の実施や公表を通じて影響を受ける関係者に当該リストラクチャリングが確実に実施されることについて妥当な期待を生じさせた時点で、リストラクチャリングに関連して発生する直接支出の見積額に基づき引当金を認識している。

製品保証引当金

当社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っているため、主に過去の保証実績に基づき算定した将来支出の見積額に基づき引当金を認識している。

注16. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備え、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型の年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっている。

確定給付型年金制度の主なものは、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度であり、その一部についてキャッシュバランスプラン制度を採用している。キャッシュバランスプランにおける給付は、加入者毎に仮想個人口座を設け、給付水準等に基づく拠出クレジット及び市場金利動向に基づく利息クレジットにより算定される。

確定給付企業年金法に基づき、当社には企業年金制度を運営する日立企業年金基金（以下、「基金」）への掛金の拠出等の義務が課されている。基金の理事には、法令、法令に基づく厚生労働大臣又は地方厚生局長による処分、基金の規約及び代議員会の決議を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されている。また、理事に対しては、自己又は第三者の利益を図る目的をもって、給付に充てるべき積立金（以下、「積立金」）の管理及び運用の適正を害する行為をしてはならないこと、積立金の管理及び運用に関する基金の業務について、その任務を怠った場合には、基金に対して連帯責任を負うことが規定されている。

基金は、当社より法的に独立した機関であり、基金の代議員会は、雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）の同一人数にて構成され、代議員会の議事は出席した代議員の過半数で決するが、可否同数の場合は、特段重要な事項の議事を除き、議長が決する。

積立金の運用については、代議員会の決議を経た運用管理規定により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行う。基金は運用に関する基本方針を作成するとともに、基本方針に整合した運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしている。

当社は、将来にわたり基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っている。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直される。

退職一時金制度は、退職者に対し一時金を支給するもので、給付は退職時の給与水準及び勤続年数等に基づき算定される。退職一時金制度については、当社及び一部の子会社が直接退職者への支給義務を負っている。

確定拠出年金制度は、加入期間にわたり会社が掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度である。給付は受託機関が行うものであり、当社及び一部の子会社の義務は掛金の拠出に限定される。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
確定給付制度債務の変動		
確定給付制度債務期首残高	2,258,736	2,384,173
勤務費用	80,663	84,206
利息費用	27,525	21,993
制度改訂影響額	2,282	△163
数理計算上の差異	104,800	117,413
退職給付支払額	△123,396	△131,296
連結範囲の異動	25,320	△14,518
確定拠出年金制度移行影響額	△1,782	△25,703
制度の清算・縮小	△4,198	△1,244
為替換算影響額	14,223	△17,941
確定給付制度債務期末残高	2,384,173	2,416,920
制度資産の変動		
制度資産の期首公正価値	1,504,738	1,703,201
利息収益	20,267	18,280
制度資産に係る収益 (利息収益除く)	128,607	△38,290
会社拠出額	120,082	110,287
従業員拠出額	304	227
退職給付支払額	△88,373	△96,523
連結範囲の異動	5,072	△17,589
確定拠出年金制度移行影響額	△881	△4,431
制度の清算・縮小	△1,135	△1,272
為替換算影響額	14,520	△11,248
制度資産の期末公正価値	1,703,201	1,662,642
資産上限額の影響	4,385	6,651
連結財政状態計算書に計上した純額	685,357	760,929

数理計算上の差異発生額の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
財務上の仮定の変化により生じるもの	△85,260	△107,660
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	△5,136	792
その他	△14,404	△10,545

当社及び一部の子会社は、確定給付制度債務及び制度資産の測定日を連結会計年度末日としている。数理計算に使用した割引率の仮定は、下記のとおりである。

	2015年3月31日	2016年3月31日
割引率	1.0%	0.6%

2016年3月31日現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%増加した場合は148,318百万円減少し、割引率が0.5%減少した場合132,257百万円増加する。

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としているが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

基金における制度資産の運用は、積立金の安全かつ効率的な運用、分散投資及び長期にわたり持続的に維持すべき資産の構成割合の決定が基本方針として定められている。将来にわたり、年金給付に必要かつ十分な時価資産の蓄積を図り、また長期的に安定した収益を確保するための目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために政策的資産構成割合を策定の上、各資産に分散投資を行っている。政策的資産構成割合は、各資産区分の期待収益率、収益率の標準偏差及び資産間の相関係数を考慮し、約20%を資本性証券、約50%を公社債、約30%をヘッジファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、生保一般勘定等のその他の資産で運用することを目標としている。また、一定以上の時価変動があった場合は、資産構成割合を政策的資産構成割合に調整する等の適切なリスク管理を行っている。

運用受託機関及び資産管理機関の選定にあたっては、適切な定量評価、定性評価に基づき行っている。また、運用受託機関に対し運用方針等を明示し、定期的な運用状況の報告を受ける等の適切な監督を行っている。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在における、制度資産の公正価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
資本性証券	27,963	290	28,253
公債	148,177	10,249	158,426
社債及びその他の負債証券	-	65,480	65,480
ヘッジファンド	-	44,085	44,085
証券化商品	-	58,412	58,412
現金及び現金同等物	23,159	138	23,297
生保一般勘定	-	146,504	146,504
合同運用投資	-	1,128,294	1,128,294
その他	29,407	21,043	50,450
合計	228,706	1,474,495	1,703,201

(単位：百万円)

	2016年3月31日		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
資本性証券	29,155	187	29,342
公債	157,718	32,176	189,894
社債及びその他の負債証券	-	71,245	71,245
ヘッジファンド	-	41,313	41,313
証券化商品	-	58,076	58,076
現金及び現金同等物	46,012	156	46,168
生保一般勘定	-	151,793	151,793
合同運用投資	-	1,041,190	1,041,190
その他	7,435	26,186	33,621
合計	240,320	1,422,322	1,662,642

資本性証券は、前連結会計年度において国内上場株式が約40%、海外上場株式が約60%、当連結会計年度においては国内上場株式が約30%、海外上場株式が約70%を占める。

公債は、国内の公債が前連結会計年度において約50%を占め、その主な内訳は日本国債であり、当連結会計年度においては約60%を占め、その主な内訳は日本国債である。海外の公債は、前連結会計年度において約50%を占めており、その主な内訳は外国国債であり、当連結会計年度においては約40%を占めており、その主な内訳は外国国債である。

社債及びその他の負債証券は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外がほとんど全てを占めている。

ヘッジファンドは、主に相対価値戦略型ヘッジファンド、イベントドリブン型ヘッジファンド、株式ロングショート型ヘッジファンド、マクロ及びコモディティ・トレーディング・アドバイザー（CTA）型ヘッジファンドに投資している。

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が約30%、公債が約40%、社債及びその他の負債証券が約5%、現金及び現金同等物が約10%、その他の資産が約15%、当連結会計年度において、上場株式が約30%、公債が約50%、社債及びその他の負債証券が約5%、現金及び現金同等物が約10%、その他の資産が約5%を占めている。

日立企業年金基金における年金積立は、年金制度資産の積立状況、税法上の損金算入限度額、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われる。また、日立企業年金基金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されている。再計算では、基金財政上の基礎率（予定利率、死亡率、脱退率等）を見直し、掛金を見直している。

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は95,691百万円である。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在における確定給付制度債務の加重平均デュレーション（平均支払見込期間）はそれぞれ、13.3年及び13.1年である。

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ25,997百万円及び29,243百万円である。

（2）従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ2,514,095百万円及び2,604,950百万円である。

注17. 資本

(1) 普通株式

	2015年3月31日	2016年3月31日
発行可能株式総数	10,000,000,000株	10,000,000,000株

(単位：百万円)

	発行済株式の総数	資本金額
2014年3月31日	4,833,463,387株	458,790
2015年3月31日	4,833,463,387株	458,790
2016年3月31日	4,833,463,387株	458,790

当社が発行する株式は無額面の普通株式である。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれている。前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	自己株式数	自己株式
2014年3月31日	4,407,424株	3,146
自己株式の取得	515,108	421
自己株式の売却	△35,694	△25
2015年3月31日	4,886,838株	3,542
自己株式の取得	402,996	295
自己株式の売却	△41,905	△31
2016年3月31日	5,247,929株	3,806

なお、2015年3月31日及び2016年3月31日現在における関連会社が保有する当社株式数は、それぞれ167,000株である。

(2) 剰余金

① 資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対して払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されている。

資本剰余金の増減には、当社の子会社に対する持分の変動による影響が含まれている。前連結会計年度及び当連結会計年度における増減のうち、主なものは、それぞれ(株)日立国際電気によるKokusai Electric Korea Co., Ltd.を完全子会社化する目的で実施した非支配持分保有者からの買取りに伴うもの、及びHitachi Rail Italy Investments S.r.L.によるAnsaldo STS S.p.A.に対する持分の追加取得によるものである。

② 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本剰余金に含まれている資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されている。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができる。

注18. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	105,211	253,474
その他の包括利益純額	147,258	△135,099
非支配持分振替額	1,005	260
期末残高	253,474	118,635
確定給付制度の再測定		
期首残高	59,737	86,136
その他の包括利益純額	26,447	△127,743
非支配持分振替額	48	△56
利益剰余金への振替額	△96	△674
期末残高	86,136	△42,337
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額		
期首残高	194,994	213,415
その他の包括利益純額	55,921	△48,205
非支配持分振替額	1	△2
利益剰余金への振替額	△37,501	△17,356
期末残高	213,415	147,852
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
期首残高	△42,395	△151,925
その他の包括利益純額	△109,530	11,335
非支配持分振替額	-	△17
期末残高	△151,925	△140,607
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	317,547	401,100
その他の包括利益純額	120,096	△299,712
非支配持分振替額	1,054	185
利益剰余金への振替額	△37,597	△18,030
期末残高	401,100	83,543

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分の当期損益項目との調整額及び各項目の税効果影響額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日		
	税効果影響額控除前	税効果影響額	税効果影響額控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	189,844	-	189,844
確定給付制度の再測定	23,784	3,255	27,039
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	80,124	△22,167	57,957
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	△18,540	1,955	△16,585
持分法のその他の包括利益	△91,128	22,287	△68,841
合計	184,084	5,330	189,414
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	△1,225	-	△1,225
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	134	△399	△265
持分法のその他の包括利益	△130	-	△130
合計	△1,221	△399	△1,620
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	188,619	-	188,619
確定給付制度の再測定	23,784	3,255	27,039
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	80,124	△22,167	57,957
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	△18,406	1,556	△16,850
持分法のその他の包括利益	△91,258	22,287	△68,971
合計	182,863	4,931	187,794
非支配持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			60,328
確定給付制度の再測定			5,984
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			2,277
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			△891
合計			67,698
親会社株主持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			128,291
確定給付制度の再測定			21,055
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			55,680
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			△15,959
持分法のその他の包括利益			△68,971
合計			120,096

(単位：百万円)

	2016年3月31日		
	税効果影響額控除前	税効果影響額	税効果影響額控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	△183,133	△433	△183,566
確定給付制度の再測定	△156,615	15,771	△140,844
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△75,925	25,602	△50,323
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	36,535	2,543	39,078
持分法のその他の包括利益	△30,369	5,999	△24,370
合計	△409,507	49,482	△360,025
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	△6,533	-	△6,533
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	△7,918	1,625	△6,293
持分法のその他の包括利益	△6,144	-	△6,144
合計	△20,595	1,625	△18,970
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	△189,666	△433	△190,099
確定給付制度の再測定	△156,615	15,771	△140,844
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△75,925	25,602	△50,323
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	28,617	4,168	32,785
持分法のその他の包括利益	△36,513	5,999	△30,514
合計	△430,102	51,107	△378,995
非支配持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			△60,388
確定給付制度の再測定			△16,259
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			△3,235
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			599
合計			△79,283
親会社株主持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			△129,711
確定給付制度の再測定			△124,585
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			△47,088
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			32,186
持分法のその他の包括利益			△30,514
合計			△299,712

注19. 剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金は下記のとおりである。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月12日 取締役会	26,559	利益剰余金	5.5	2014年3月31日	2014年6月2日
2014年10月29日 取締役会	28,973	利益剰余金	6.0	2014年9月30日	2014年11月26日
2015年5月14日 取締役会	28,971	利益剰余金	6.0	2015年3月31日	2015年6月1日
2015年10月28日 取締役会	28,970	利益剰余金	6.0	2015年9月30日	2015年11月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、下記のとおりである。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	28,969	利益剰余金	6.0	2016年3月31日	2016年5月30日

注20. その他の収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の収益及び費用の主な内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
固定資産損失	△16,820	△4,475
減損損失	△42,109	△44,781
事業再編等損益	△55,016	55,235
リストラクチャリング費用	△26,680	△36,801
競争法等関連費用	△25,897	△22,327

減損損失は、主に有形固定資産、投資不動産及び無形資産にかかる減損である。事業再編等損益には、支配の獲得及び喪失に関連する損益、投資先への重要な影響力の獲得及び喪失に関連する損益等が含まれている。競争法等関連費用には、競争法違反による罰金の支払、顧客との和解に関する損失等が含まれている。

注21. 金融収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融収益及び費用の主な内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
受取配当金	7,727	7,386
為替差損	△2,604	△26,579

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取配当金はFVTOCIの金融資産にかかるものである。

注22. 非継続事業

当社は、社会・産業システムセグメントにおいて、三菱重工業㈱との火力発電システム事業統合の際に統合会社に承継せず、当社及び一部の子会社が運営主体となった火力発電システム事業の一部について、前連結会計年度においてプロジェクトが完了したため、当該事業に関する損益を非継続事業として区分表示している。

前連結会計年度及び当連結会計年度における非継続事業に係る損益及びキャッシュ・フローは、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
非継続事業に係る損益		
売上収益	29,460	9,002
売上原価及び費用	△83,569	△66,477
非継続事業税引前当期損失	△54,109	△57,475
法人所得税費用	608	394
非継続事業当期損失	△53,501	△57,081

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
非継続事業に係るキャッシュ・フロー		
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△25,016	△9,221
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,565	16
財務活動に関するキャッシュ・フロー	24,614	9,611

注23. 1株当たり利益情報

基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の計算は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
平均発行済株式数	4,828,815,878株	4,828,366,279株
希薄化効果のある証券	-	-
希薄化後発行済株式数	4,828,815,878株	4,828,366,279株
親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	270,983	229,236
希薄化効果のある証券		
その他	△191	△185
希薄化後親会社株主に帰属する継続事業当期利益	270,792	229,051
親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△53,501	△57,081
希薄化効果のある証券		
その他	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する非継続事業当期損失	△53,501	△57,081
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	217,482	172,155
希薄化効果のある証券		
その他	△191	△185
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益	217,291	171,970
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	56.12円	47.48円
希薄化後	56.08円	47.44円
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△11.08円	△11.82円
希薄化後	△11.08円	△11.82円
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	45.04円	35.65円
希薄化後	45.00円	35.62円

注24. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
ファイナンス・リース資産及び債務の新規計上額	6,502	5,890

注25. 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社は、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として資本を管理している。

当社は資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において目標を設定し、モニタリングしている。2015年3月31日及び2016年3月31日現在における親会社株主持分比率は、それぞれ23.7%及び21.8%である。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社が適用を受ける資本規制はない。

(2) 財務上のリスク

当社は、国際的に事業活動を行っており、その過程において、常に市場リスク（主に為替リスク及び金利リスク）、信用リスク、流動性リスク等の様々なリスクに晒されている。当社ではこれらの財務上のリスクを回避もしくは低減するためにリスク管理を行っている。

① 為替リスク

当社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクに晒されている金融資産及び金融負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。

売上及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。なお、当社及び子会社は、事業特性、収支構造、契約内容等を確認し、必要に応じて個別案件に適用した為替リスク管理方針を作成し、案件毎のリスク管理体制を整備した上でヘッジ取引を行っている。

また、外貨建の長期債務から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在において当社及び子会社が保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定とすることを前提に、当社の機能通貨である日本円が1%円安となった場合の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書上の継続事業税引前当期利益への影響額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	通貨	2015年3月31日	2016年3月31日
	米ドル	1,303	544
ユーロ	416	426	
ポンド	11	698	

② 金利リスク

当社及び一部の子会社は、主に長期債務に関連する金利変動リスクに晒されており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動リスクを管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN(ミディアム・ターム・ノート)等の長期債務の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期債務を固定金利の長期債務としている。

また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため金利変動リスクに晒されており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期債務の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期債務を変動金利の長期債務としている。金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在において当社及び子会社が保有する金融商品（償却原価で測定する金融資産及び金融負債、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債、並びにデリバティブ資産及び負債）につき、その他全ての変数を一定とすることを前提に、金利が1%上昇した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書上の継続事業税引前当期利益に与える影響額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
継続事業税引前当期利益への影響	△5,510	△8,322

③ 信用リスク

当社及び子会社の営業活動から生じる売上債権、リース債権及びその他の債権は顧客の信用リスクに晒されている。また、余剰資金の運用のために保有している債券等及び政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されている。さらに市場リスクを軽減する目的で行うデリバティブ取引については、取引相手先である金融機関の信用リスクに晒されている。

顧客の信用リスクに対しては、取引対象商品及び取引先の財務状態や信用格付等により定期的に信用調査を行い、信用リスクに応じた取引限度額を設定している。余剰資金については、安全性の高い債券等での資金運用に限定し、デリバティブ取引先については、格付の高い金融機関に限定して取引を行っている。

当社及び子会社は、世界各地で多業種にわたり事業を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中は発生していない。

保有する担保を考慮に入れない場合の当社及び子会社の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示される金融資産の減損後の帳簿価額である。また債務保証に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注29. コミットメント及び偶発事象に記載される債務保証残高である。

なお、当社は、各連結会計年度末日において期日到来前で減損していない売上債権、リース債権及びその他の債権は全額回収可能と考えている。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在において期日が経過しているが減損していない売上債権、リース債権及びその他の債権の年齢分析は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
期日経過後30日以内	52,885	63,001
期日経過後31日以上90日以内	28,261	42,946
期日経過後91日以上1年以内	18,019	36,738
期日経過後1年超	5,750	31,092
合計	104,915	173,777

当社では、売上債権、リース債権及びその他の債権が減損した場合、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上している。前連結会計年度及び当連結会計年度の貸倒引当金の増減内容は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	売上債権	リース債権	その他の償却原価で測定する債権	合計
2014年3月31日	31,196	11,930	1,977	45,103
期中増加額（繰入）	8,742	2,300	492	11,534
期中減少額（目的使用）	△6,269	△686	△538	△7,493
その他	1,544	△404	325	1,465
2015年3月31日	35,213	13,140	2,256	50,609
期中増減額（繰入・戻入）	12,746	690	△293	13,143
期中減少額（目的使用）	△7,503	△5,124	△74	△12,701
その他	513	△8	△307	198
2016年3月31日	40,969	8,698	1,582	51,249

「その他」には、主に連結範囲の異動、為替変動の影響等が含まれている。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在における減損が生じていると個別に判定された売上債権、リース債権及びその他の債権残高は、それぞれ93,590百万円及び95,932百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金は、それぞれ34,674百万円及び33,565百万円である。

④ 流動性リスク

当社及び子会社の買入債務、長期債務等の金融負債は流動性リスクに晒されている。当該リスクに関し、当社及び子会社は運転資金の効率的な管理による資本効率の最適化、当社及び金融子会社による資金の集中管理等により資金管理の維持に努めている。また需要に応じ、資本市場における債券発行、株式発行及びコミットメントラインを含む金融機関からの借入による資金調達が可能である。当連結会計年度末日における当社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、注29. コミットメント及び偶発事象に記載している。

日立キャピタル㈱及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っており、顧客が当該債務を返済できない場合、履行請求に基づき当該債務を負担する必要がある。その最大リスクの金額は、ローン保証債務残高であり、当連結会計年度末日における残高は、注29. コミットメント及び偶発事象に記載している。

デリバティブ負債を除く金融負債の期日別残高は、下記のとおりである。なお、買入債務の簿価と契約上のキャッシュ・フローは一致しており、支払期日は全て1年以内であるため下表に含めていない。

2015年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	977,701	980,088	980,088	-	-
長期債務					
リース債務	50,311	54,646	12,073	35,040	7,533
社債	797,510	838,022	175,742	449,691	212,589
長期借入金	1,731,834	1,768,225	316,889	1,135,302	316,034

2016年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	871,417	873,553	873,553	-	-
長期債務					
リース債務	44,600	47,383	12,792	31,039	3,552
社債	742,941	765,680	148,726	425,914	191,040
長期借入金	1,945,497	1,988,640	519,810	1,216,069	252,761

短期借入金の加重平均利率は0.9%であり、長期借入金の加重平均利率は1.0%、返済期限は2016年から2030年までである。

社債の銘柄別明細は、下記のとおりである。なお、子会社の発行する転換社債型新株予約権付社債について、2016年3月31日に残存する当該社債の全部を対象として繰上償還を行った。

(単位：百万円)

発行会社	銘柄	発行年	2015年 3月31日	2016年 3月31日	担保	利率 (%)	償還期限
当社	国内公募第14回普通社債	2005年	50,000	-	無担保	1.6	2015年
当社	国内公募第15回普通社債	2013年	10,000	10,000	無担保	0.3	2018年
当社	国内公募第16回普通社債	2013年	30,000	30,000	無担保	0.8	2023年
当社	国内公募第17回普通社債	2013年	20,000	20,000	無担保	1.4	2028年
子会社	普通社債	2006年 ～ 2016年	683,020	682,941	無担保	0.1 ～ 3.0	2016年 ～ 2026年
子会社	転換社債型新株予約権付社債	2007年	4,490	-	無担保	-	2019年
合計			797,510	742,941			

主なデリバティブ負債の流動性分析は、下記のとおりである。なお、他の契約と純額決済するデリバティブについても総額で表示している。

2015年3月31日

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	5,357	325	296	5,978
	支出	4,726	64,249	713	69,688
通貨スワップ	収入	2,283	6,724	163	9,170
	支出	12,296	17,424	-	29,720
金利スワップ	収入	164	61	-	225
	支出	286	2,607	2,044	4,937
オプション	収入	23	-	-	23
	支出	15	-	-	15

2016年3月31日

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	10,703	8,490	-	19,193
	支出	7,630	53,068	-	60,698
通貨スワップ	収入	9,123	8,889	63	18,075
	支出	4,820	8,014	-	12,834
金利スワップ	収入	6	37	-	43
	支出	425	4,471	4,034	8,930
オプション	収入	169	6,061	-	6,230
	支出	47	-	-	47

(3) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定している。

現金及び現金同等物、短期貸付金、短期借入金、未払金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

売上債権は、債権の種類、個々の回収実績に応じた債権区分及び期間に基づく区分毎に、早期完済、解約及び貸倒見積高を考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引く方法によって測定している。

リース債権

リース債権は、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定している。

有価証券及びその他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っている。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っている。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

長期貸付金については、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としている。

デリバティブ資産については、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定している。また重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証している。

金融資産の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権については、重要な指標が観察不能であるため、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法によって測定している。

長期債務

当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を見積公正価値としている。

その他の金融負債

デリバティブ負債については、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定している。また重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証している。

契約保証金については、売上債権及びリース債権に対する信用補完として、一部の顧客等から受け入れている金銭債務であり、通常は原債権の完済後に返還するものである。約定による返還までの期間を加味した元金の合計額をリスクフリー・レートで割り引く方法によって測定している。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりである。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記③に示されるレベル2に分類している。

(単位：百万円)

区分	2015年3月31日		2016年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権(a)	3,556,315	3,574,933	3,676,298	3,691,667
リース債権	1,017,973	1,050,232	1,066,243	1,104,607
有価証券及びその他の金融資産(b)				
負債性証券	85,725	85,758	75,326	75,319
長期貸付金	85,481	87,379	90,944	91,773
負債				
長期債務(c)				
リース債務	50,311	50,035	44,600	44,696
社債	797,510	805,668	742,941	755,325
長期借入金	1,731,834	1,747,654	1,945,497	1,970,687
その他の金融負債				
契約保証金	36,882	35,567	31,987	31,528

(a) 売上債権は、連結財政状態計算書上の売上債権並びに有価証券及びその他の金融資産に含まれる。

(b) 有価証券及びその他の金融資産は、連結財政状態計算書上のその他の流動資産並びに有価証券及びその他の金融資産に含まれる。

(c) 長期債務は、連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれる。

③ 連結財政状態計算書上において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものとして認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりである。

2015年3月31日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
有価証券及びその他の金融資産(a)				
資本性証券	2,624	-	1,799	4,423
負債性証券	12,665	7,807	57,299	77,771
デリバティブ資産	-	15,478	-	15,478
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産(a)				
資本性証券	392,977	1,413	110,833	505,223
合計	408,266	24,698	169,931	602,895
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	104,730	-	104,730
合計	-	104,730	-	104,730

2016年3月31日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
有価証券及びその他の金融資産(a)				
資本性証券	16	-	1,781	1,797
負債性証券	12,051	7,427	38,025	57,503
デリバティブ資産	-	37,489	6,061	43,550
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産(a)				
資本性証券	280,978	220	115,536	396,734
合計	293,045	45,136	161,403	499,584
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	82,617	-	82,617
合計	-	82,617	-	82,617

(a) 有価証券及びその他の金融資産は、連結財政状態計算書上のその他の流動資産並びに有価証券及びその他の金融資産に含まれる。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりである。

2015年3月31日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	108,125	82,006	-	190,131
当期利益に認識した利得及び損失(a)	303	△1,202	-	△899
その他の包括利益に認識した利得及び損失(b)	2,544	-	-	2,544
購入	2,470	2,014	-	4,484
売却及び償還	△1,281	△25,947	-	△27,228
連結範囲の異動による影響	215	△37	-	178
その他	256	465	-	721
期末残高	112,632	57,299	-	169,931
期末に保有する金融商品に係る未実現損益(d)	3,501	13	-	3,514

2016年3月31日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	112,632	57,299	-	169,931
当期利益に認識した利得及び損失(a)	△310	△442	-	△752
その他の包括利益に認識した利得及び損失(b)	3,196	-	-	3,196
購入	2,499	2,721	6,061	11,281
売却及び償還	△2,692	△21,769	-	△24,461
連結範囲の異動による影響	7,306	364	-	7,670
レベル3からの振替(c)	△4,874	-	-	△4,874
その他	△440	△148	-	△588
期末残高	117,317	38,025	6,061	161,403
期末に保有する金融商品に係る未実現損益(d)	△311	△410	-	△721

- (a) 当期利益に認識した利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれる。
- (b) その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額に含まれる。
- (c) 当連結会計年度に認識された「レベル3からの振替」は、主として投資先が取引所に上場されたことに起因するものである。
- (d) 各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれる。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の評価技法及び観察可能でない指標は下記のとおりである。

2015年3月31日

(単位：百万円)

項目	公正価値	評価技法	観察可能でない指標	範囲
金融資産の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権	43,391	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.14-0.88%
			譲渡した金融資産全体の予想貸倒率	0.15-0.36%

2016年3月31日

(単位：百万円)

項目	公正価値	評価技法	観察可能でない指標	範囲
金融資産の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権	25,389	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.05-1.25%
			譲渡した金融資産全体の予想貸倒率	0.15-0.36%

レベル3に分類された金融資産の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権について、観察可能でない指標を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではない。

公正価値の測定は、当社の評価方針及び手続きに従って、財務部門により行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、財務部門は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。検証の結果、金融商品の公正価値の毀損が著しい際は、部門管理者のレビューと承認を行っている。

公正価値で測定する金融商品のうち、取引関係の維持、強化を目的として保有する資本性証券については、FVTOCI金融資産として分類している。主な資本性証券の株式銘柄及び公正価値は下記のとおりである。

2015年3月31日

(単位：百万円)

銘柄	金額
ルネサスエレクトロニクス	114,059
Western Digital	68,354
東海旅客鉄道	19,570
JECC	19,011
永大機電工業	13,336
世界貿易センタービルディング	11,443
日東電工	8,136
本田技研工業	7,923
東日本旅客鉄道	7,851
新日鉄興和不動産	5,900

2016年3月31日

(単位：百万円)

銘柄	金額
ルネサスエレクトロニクス	92,473
Western Digital	33,268
JECC	19,011
東海旅客鉄道	17,914
世界貿易センタービルディング	13,014
東日本旅客鉄道	7,911
永大機電工業	7,663
新日鉄興和不動産	7,511
本田技研工業	6,272
日東電工	6,257

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る受取配当金は、注21. 金融収益及び費用に記載している。

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計年度中に認識の中止を行ったものに係る部分を利益剰余金に振り替えている。前連結会計年度及び当連結会計年度における税引後の振替額は純額でそれぞれ、37,501百万円（利益）及び17,356百万円（利益）である。

これらは主として、取引関係の見直しにより売却したもの、及び子会社、関連会社となったことからその他の包括利益を通じて測定する金融資産に分類している有価証券としての認識を中止したものによる。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識を中止したその他の包括利益を通じて測定する金融資産に分類している有価証券の公正価値及び累計利得・損失は下記のとおりである。

（単位：百万円）

	2015年3月31日	2016年3月31日
認識中止時点の公正価値	84,830	45,579
認識中止時点の累計利得・損失	57,321	27,621

(4) デリバティブとヘッジ活動

① 公正価値ヘッジ

既に認識している資産又は負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定したデリバティブの公正価値の変動は、発生した連結会計年度の純損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブには、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約等がある。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上している。ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で、その他の包括利益累計額に認識した金額を純損益に組み替えている。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上している。その他の包括利益累計額は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間にわたって支払利息に組み替えている。

2016年3月31日現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は2016年4月から2028年3月までである。

ヘッジ手段に指定された主なデリバティブの公正価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日		2016年3月31日	
	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ				
為替予約契約	2,899	2,803	6,407	1,462
通貨スワップ契約	2,562	6,300	3,031	5,251
金利スワップ契約	171	492	-	861
合計	5,632	9,595	9,438	7,574
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替予約契約	2,115	59,368	11,825	46,423
通貨スワップ契約	6,594	23,347	14,869	7,049
金利スワップ契約	54	4,356	43	8,068
合計	8,763	87,071	26,737	61,540

上記以外にヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、2015年3月31日及び2016年3月31日現在においてそれぞれ978万円及び7,366百万円並びに7,679百万円及び13,406百万円である。

主なデリバティブの契約金額及び想定元本は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
先物為替予約契約		
外貨売	458,334	752,975
外貨買	154,300	304,571
通貨スワップ契約		
外貨売	41,013	16,709
外貨買	379,398	345,396
金利スワップ契約	644,529	696,854
オプション契約	5,768	-

公正価値ヘッジのヘッジ手段に係る前連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、下記「ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分とヘッジ対象項目」のとおりである。

ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分とヘッジ対象項目

ヘッジ手段 (単位：百万円)			ヘッジ対象項目 (単位：百万円)		
デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額	連結財政状態計算書 計上科目	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	△7,928	売上債権、買入債務	金融費用	8,076
通貨スワップ契約	金融費用	2,047	長期債務	金融費用	△2,009
合計		△5,881	合計		6,067

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る前連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書への計上金額は、下記「その他の包括利益に認識した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」、「その他の包括利益から純損益へ調整した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」及び「キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブの損益－ヘッジ非有効部分」のとおりである。

その他の包括利益に認識した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	計上金額
先物為替予約契約	△16,591
通貨スワップ契約	△5,904
金利スワップ契約	△1,784
オプション契約	△482
合計	△24,761

その他の包括利益から純損益へ調整した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	△3,639
通貨スワップ契約	金融費用	4,385
金利スワップ契約	売上原価、支払利息	△1,947
オプション契約	金融費用	482
合計		△719

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブの損益
ヘッジ非有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	△8,121
通貨スワップ契約	金融費用	250
金利スワップ契約	売上原価、支払利息	△10
合計		△7,881

公正価値ヘッジのヘッジ手段に係る当連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、下記「ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分とヘッジ対象項目」のとおりである。

ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分とヘッジ対象項目

ヘッジ手段 (単位：百万円)			ヘッジ対象項目 (単位：百万円)		
デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額	連結財政状態計算書 計上科目	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	4,887	売上債権、買入債務	金融費用	△5,505
通貨スワップ契約	金融費用	454	長期債務	金融費用	△447
合計		5,341	合計		△5,952

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書への計上金額は、下記「その他の包括利益に認識した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」、「その他の包括利益から純損益へ調整した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」及び「キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブの損益－ヘッジ非有効部分」のとおりである。

その他の包括利益に認識した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	計上金額
先物為替予約契約	19,764
通貨スワップ契約	16,200
金利スワップ契約	△868
オプション契約	193
合計	35,289

その他の包括利益から純損益へ調整した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	売上収益、金融費用	2,609
通貨スワップ契約	金融費用	8,373
金利スワップ契約	売上原価、支払利息	△2,855
オプション契約	金融費用	△193
合計		7,934

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブの損益
ヘッジ非有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	△4,460
金利スワップ契約	売上原価、支払利息	18
合計		△4,442

(5) 金融資産の証券化

当社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権といった金融資産の証券化を第三者によって組成された事業体を利用して実施しており、当該事業体はコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。

これらの証券化において組成された事業体の投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、当該事業体の保有する資産に対してのみ遡求でき、当社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当社及び子会社は、これらの組成された事業体への契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っていない。証券化に関連するこれらの組成された事業体に対する関与の主な内容は、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。

① 連結された証券化目的の組成された事業体

2015年3月31日及び2016年3月31日現在における連結された証券化目的の組成された事業体の保有する資産及び負債は下記のとおりである。なお、連結された証券化目的の組成された事業体の資産は、実質的に全てが当該事業体の負債の返済のみに使用される。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
現金及び現金同等物	12,530	16,448
売上債権	13,537	16,453
リース債権	39,929	56,118
流動資産合計	65,996	89,019
売上債権	103,753	93,522
リース債権	84,403	109,110
非流動資産合計	188,156	202,632
償還期長期債務	53,608	71,674
流動負債合計	53,608	71,674
長期債務	151,564	165,350
非流動負債合計	151,564	165,350

② 非連結の証券化目的の組成された事業体への関与

リース債権、売上債権といった一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関によって組成された事業体を利用している。当該事業体はそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該事業体の総資産に占める当社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さく、当該事業体が抱えるリスクへのエクスポージャーの評価に対する当社及び子会社の関連性は低い。

また、一部の金融資産の証券化において、一部の子会社は投資家の要求に応じて信託を組成し、投資家に対して信託の持分を販売しており、一部の子会社はこれらの信託の限定的な持分を保有している。

当社及び一部の子会社は非連結の証券化目的の組成された事業体に譲渡された金融資産について、主に流動性補完、限定的な信用補完の提供を目的として劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。2015年3月31日及び2016年3月31日現在、これら非連結の証券化目的の組成された事業体への関与から生じる損失の最大エクスポージャーはそれぞれ105,202百万円及び67,757百万円であり、これらは劣後の権益及び買い戻す義務の残高又は金融資産の認識を中止しない譲渡取引における譲渡資産の帳簿価額に含まれている。

③ 証券化による金融資産の譲渡

・全体の認識が中止された金融資産の譲渡

当社及び一部の子会社はリース債権及び売上債権を非連結の組成された事業体等に譲渡している。2015年3月31日及び2016年3月31日の全体の認識が中止されたリース債権及び売上債権の譲渡による譲渡損失は、それぞれ371百万円及び264百万円である。

当社及び一部の子会社は、全体の認識が中止された金融資産に対してサービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用と受取手数料の額に重要性は無いため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、認識の中止を行った金融資産に対する継続的関与から生じる損失の最大エクスポージャーは、非連結の証券化目的の組成された事業体への関与に記載した損失の最大エクスポージャーに含まれている。

・全体が認識の中止となるわけではない金融資産の譲渡

当社及び一部の子会社は、劣後の権益の保有を通じ、金融資産に関連する信用リスクと経済価値の実質的に全てを保持している金融資産については認識を中止していない。

2015年3月31日及び2016年3月31日現在の金融資産の全部を引き続き認識している金融資産及び関連する負債の帳簿価額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
売上債権	96,896	69,776
リース債権	24,468	22,335
流動資産合計	121,364	92,111
リース債権	58,174	35,106
非流動資産合計	58,174	35,106
譲渡金融資産の帳簿価額	179,538	127,217
短期借入金	109,046	40,522
償還期長期債務	26,117	29,733
流動負債合計	135,163	70,255
長期債務	48,889	33,992
非流動負債合計	48,889	33,992
関連する負債の帳簿価額	184,052	104,247

2015年3月31日及び2016年3月31日現在の金融資産に関連する負債の相手方が譲渡された金融資産のみに遡求権を有している金融資産の公正価値、関連する負債の公正価値及びその正味ポジションは下記のとおりである。なお、当社及び一部の子会社が投資家に譲渡した金融資産は、実質的に全てが相手方の負債の返済のみに使用される。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
金融資産の公正価値	179,758	127,523
回収未払金に関する現金及び現金同等物	27,244	4,086
関連する負債の公正価値	180,742	102,522
正味ポジション	26,260	29,087

注26. 担保資産

長期及び短期借入金の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入及び債務保証をすること並びに銀行は返済期日において又は債務不履行が生じた場合に、債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されている。

担保付社債の受託契約及び特定の担保付あるいは無担保の借入契約により、一般的に、受託者又は貸手は、配当の支払い及び新株式の発行を含む利益の分配に関し事前に承認を与える権利及び追加の担保又は抵当を要求する権利を有している。

当社及び一部の子会社は、主に銀行借入に対して下記のとおり、資産の一部を担保に供している。

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
売上債権	10,168	4,870
棚卸資産	14,849	5,137
その他の流動資産	1,628	7
有価証券及びその他の金融資産	877	846
土地	2,167	1,970
建物及び構築物	6,124	7,178
機械装置及びその他の有形固定資産	30,600	25,724
合計	66,413	45,732

注27. 主要な子会社

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれる。

(2016年3月31日現在)

報告セグメント	名 称	住 所	議決権 に対する 所有割合 %
情報・通信システム	㈱日立情報通信エンジニアリング	神奈川県横浜市	100.0
情報・通信システム	日立オムロンターミナルソリューションズ㈱	東京都品川区	55.0
情報・通信システム	㈱日立ソリューションズ	東京都品川区	100.0
情報・通信システム	㈱日立システムズ	東京都品川区	100.0
情報・通信システム	Hitachi Computer Products (America), Inc.	アメリカ オクラホマ	100.0
情報・通信システム	Hitachi Computer Products (Europe) S. A. S.	フランス アルドン	100.0
情報・通信システム	Hitachi Consulting Corporation	アメリカ テキサス	100.0
情報・通信システム	Hitachi Data Systems Corporation	アメリカ カリフォルニア	100.0
情報・通信システム	日立金融設備系統（深圳）有限公司	中国 深圳市	100.0
情報・通信システム	Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation	アメリカ カリフォルニア	100.0
社会・産業システム	㈱日立ビルシステム	東京都千代田区	100.0
社会・産業システム	日立GEニュークリア・エナジー㈱	茨城県日立市	80.0
社会・産業システム	㈱日立産機システム	東京都千代田区	100.0
社会・産業システム	㈱日立産業制御ソリューションズ	茨城県日立市	100.0
社会・産業システム	㈱日立プラントコンストラクション	東京都豊島区	100.0
社会・産業システム	㈱日立プラントサービス	東京都豊島区	100.0
社会・産業システム	㈱日立パワーソリューションズ	茨城県日立市	100.0
社会・産業システム	日立電梯（中国）有限公司	中国 広州市	70.0
社会・産業システム	Hitachi Rail Europe Ltd.	イギリス ロンドン	100.0
社会・産業システム	Horizon Nuclear Power Limited	イギリス グロスター	100.0
電子装置・システム	㈱日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	51.8
電子装置・システム	日立工機㈱	東京都港区	51.2
電子装置・システム	㈱日立国際電気	東京都千代田区	51.8
電子装置・システム	㈱日立メディコ	東京都千代田区	100.0
建設機械	日立建機㈱	東京都文京区	51.5
高機能材料	日立化成㈱	東京都千代田区	51.4
高機能材料	日立金属㈱	東京都港区	53.5

(2016年3月31日現在)

報告セグメント	名 称	住 所	議決権 に対する 所有割合 %
オートモティブシステム	クラリオン(株)	埼玉県さいたま市	64.0
オートモティブシステム	日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市	100.0
オートモティブシステム	Hitachi Automotive Systems Americas, Inc.	アメリカ ケンタッキー	100.0
生活・エコシステム	日立アプライアンス(株)	東京都港区	100.0
生活・エコシステム	日立コンシューマ・マーケティング(株)	東京都港区	100.0
生活・エコシステム	Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.	タイ プラチンブリ	80.1
その他(物流・サービス他)	(株)日立エルジーデータストレージ	東京都港区	51.0
その他(物流・サービス他)	(株)日立ライフ	茨城県日立市	100.0
その他(物流・サービス他)	(株)日立物流	東京都江東区	59.0
その他(物流・サービス他)	(株)日立アーバンインベストメント	東京都千代田区	100.0
その他(物流・サービス他)	Hitachi America, Ltd.	アメリカ ニューヨーク	100.0
その他(物流・サービス他)	Hitachi Asia Ltd.	シンガポール	100.0
その他(物流・サービス他)	日立(中国)有限公司	中国 北京市	100.0
その他(物流・サービス他)	Hitachi Europe Ltd.	イギリス メイデンヘッド	100.0
その他(物流・サービス他)	Hitachi India Pvt. Ltd.	インド ニューデリー	100.0
金融サービス	日立キャピタル(株)	東京都港区	60.6
—	その他 1,013社	—	—

注28. 関連当事者取引

(1) 関連会社及び共同支配企業との取引

関連会社及び共同支配企業に対する当社及び子会社の債権債務残高は下記のとおりである。

(単位：百万円)

関連会社	2015年3月31日	2016年3月31日
売上債権	80,244	67,952
短期貸付金 (a)	14,541	15,962
未収入金 (a)	2,090	12,835
長期貸付金 (b)	12,195	66,453
買入債務	38,194	52,043
前受金	15,964	1,394

(単位：百万円)

共同支配企業	2015年3月31日	2016年3月31日
売上債権	69,612	116,586
未収入金 (a)	17,424	12,353
買入債務	10,226	9,055

(a) その他の流動資産に含まれている。

(b) 有価証券及びその他の金融資産に含まれている。

関連会社及び共同支配企業に対する当社及び子会社の売上収益及び仕入高は下記のとおりである。

(単位：百万円)

関連会社	2015年3月31日	2016年3月31日
売上収益	242,637	211,957
仕入高	94,372	86,219

(単位：百万円)

共同支配企業	2015年3月31日	2016年3月31日
売上収益	87,842	143,706
仕入高	33,791	31,130

(2) 当社の役員の報酬等の額

(単位：百万円)

	2015年3月31日	2016年3月31日
月俸、期末手当及び業績連動報酬	2,468	2,323

注29. コミットメント及び偶発事象

(1) 貸出コミットメント

① 持分法適用会社等に対する貸出コミットメント

2016年3月31日現在、当社及び日立キャピタル㈱は、持分法適用会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日
貸出コミットメントの総額	110,230
貸出実行残高	75,000
差引額	35,230

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

② 金融機関と締結したコミットメント

当社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2016年3月31日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は553,073百万円であり、その大部分は当社の借入未実行残高である。当社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2016年3月31日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は200,000百万円である。その他に当社は、契約期間が3年2ヵ月で2016年7月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2016年3月31日現在の本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。

(2) 資産の取得契約

2016年3月31日現在の有形固定資産購入契約残高は、51,299百万円である。

(3) 債務保証契約

当社及び一部の子会社は、関連会社、共同支配企業及び第三者に関する債務保証を行っている。2016年3月31日現在の債務保証残高は96,830百万円である。この内、関連会社に対する保証は13,382百万円、共同支配企業に対する保証は64,868百万円、第三者に対する保証は18,580百万円である。なお、関連会社に対する保証には、火力事業統合により承継された売掛債権の一部の回収に関する保証債務が3,299百万円含まれている。

また、日立キャピタル㈱及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2016年3月31日現在のローン保証債務残高は、124,363百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に応じた担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を3,611百万円認識している。

(4) 訴訟等

2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2011年11月に罰金を支払った。2012年7月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。2015年10月に、欧州委員会は、日本の子会社に対する独占禁止法違反を理由とする課徴金の金額を公表した。日本の子会社及び韓国の子会社は、本件に関し、合理的に見積り可能な金額を引当計上している。

2011年7月に、米国の子会社は米国司法省反トラスト局より、当社及び欧州の子会社は欧州委員会より、また、カナダの子会社はカナダ産業省競争局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。米国司法省反トラスト局の調査に関し、米国の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2013年11月に罰金を支払った。また、欧州委員会の調査に関し当社及び欧州の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2016年1月に課徴金を支払うことなどで欧州委員会と和解し、2016年4月に課徴金を支払った。

2014年4月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。本件に関し、米国の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、合理的に見積り可能な金額を引当計上している。

2014年6月に、日本の子会社は、公正取引委員会より、コンデンサに関する独占禁止法違反の可能性について調査を受けていたが、2016年3月に調査が終了した旨の通知を受けた。欧州及び米国を含む海外の子会社及び日本の子会社は、各国及び地域の競争当局より調査を受けているが、2016年4月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局と罰金の支払いなどを内容とする司法取引契約を締結した。また、2015年11月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。日本の子会社は、本件に関し、合理的に見積り可能な金額を引当計上している。

上記の他、当社、子会社及び持分法適用会社は、独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、これらに関して、米国、カナダ等において、当社、一部の子会社及び持分法適用会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積り可能な金額を引当計上している。

2012年8月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による損害賠償として、当社、欧州の子会社、当社及び欧州の子会社を含むコンソーシアム、その他2社に対し、連帯して、逸失利益等1,058百万ユーロ（135,182百万円）及び追加発生費用並びにこれらに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領した。また、2013年10月及び2016年2月に、逸失利益等をそれぞれ239百万ユーロ（30,583百万円）及び105百万ユーロ（13,362百万円）増額して請求する旨の訴状を受領した。当社、欧州の子会社、当社及び欧州の子会社を含むコンソーシアムは、この訴えに対して争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。

2013年12月に、当社、欧州の子会社、当社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による逸失利益等606百万ユーロ（77,487百万円）を連帯して支払うよう求める損害賠償請求に関する紛争について、仲裁の申し立てを受けた。また、2016年3月31日現在、損害賠償請求額は637百万ユーロ（81,367百万円）に変更となっている。更に、2015年12月に、当該顧客より、発電プラントの性能不足による損害賠償等161百万ユーロ（20,601百万円）を連帯して支払うよう求める旨の仲裁の申し立てを受けた。当社、欧州の子会社、当社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、これらの請求について争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。

2015年6月に、当社、子会社及びアジアの持分法適用会社を含む複数の持分法適用会社等は、アジアの持分法適用会社に対して当社及び子会社と共同で出資する会社より、合弁契約違反による競争行為等の差し止めを求める申し立てを受けていたが、申し立ては取下げられた。

2016年1月に、欧州の子会社は、欧州の顧客に対し、発電プラント工事に関する意見の不一致を仲裁により解決する為の手続きの開始を通告し、仲裁手続きが開始された。欧州の子会社は、契約未払金の支払い等を求めて争う方針であるが、顧客からの損害賠償金支払い等の反対請求もされており、一切の支払義務を負わないとの確証はない。

当社及び子会社が実施する多くの企業結合及び株式売却等の事業再編において、事業再編後に契約条件に基づき価格が調整されるプロセスが含まれている。これらの事業再編における価格調整等の結果、支払が生じる可能性がある。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したもの以外は引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

上記の他、当社及び子会社に対し、訴訟を起こされている。当社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えている。

(5) その他

当社と三菱重工業㈱（以下、三菱重工）は、2014年2月1日（以下、分割効力発生日）に両社の火力発電システムを主体とする事業を三菱重工の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ㈱（以下、MHPS）に分社型吸収分割により承継させる形で統合した。上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における当社の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下、HPA）等が2007年に受注したMedupi及びKusile火力発電所向けのボイラ建設プロジェクトに関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから三菱重工の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下、MHPSアフリカ）に譲渡した（以下、南ア事業譲渡）。

南ア事業譲渡に係る当社と三菱重工との間の契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき当社及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点の将来工程及び当該工程に基づいて予想したプロジェクト収支に係る両社の合意と確認に基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されている。

南ア事業に係る譲渡価格調整については、当社と三菱重工との間で引続き協議中であり、合意に達していない。2016年3月31日、当社は三菱重工より、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド（1ランド=7.87円換算で約3,790億円）をMHPSアフリカに支払うように請求を受けた。これに対して当社は、同4月6日、当該請求書簡の記載内容は契約に基づく法的根拠に欠けるため請求に応じられない旨の回答を、三菱重工に提示した。

なお、当社は、上記の南ア事業に係る契約に関連して、合理的な見積りに基づく引当金を計上している。また、この内容に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

注30. 後発事象

2016年5月13日開催の報酬委員会において、行使価格を1株当たり1円とした株価条件付きの株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を当社の執行役に付与することを決定した。また、当社の理事に対しても同様の株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を付与する予定である。

注31. 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2016年6月22日に執行役社長兼CEO東原敏昭により承認されている。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	第147期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
売上収益(百万円)	2,314,023	4,806,888	7,230,258	10,034,305
継続事業税引前 四半期(当期)利益 (百万円)	142,694	254,693	400,574	517,040
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	54,958	97,591	172,966	172,155
1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期) 利益(円)	11.38	20.21	35.82	35.65

	第1四半期 連結会計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2016年1月1日 至2016年3月31日)
1株当たり親会社株主に 帰属する四半期利益 (損失)(円)	11.38	8.83	15.61	△0.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第146期 (2015年3月31日)	第147期 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,899	70,198
受取手形	※1 2,080	※1 1,684
売掛金	※1 642,172	※1 661,971
短期貸付金	※1, ※3 261,829	※1, ※3 322,124
商品及び製品	49,367	48,351
仕掛品	89,093	78,742
原材料及び貯蔵品	23,675	22,452
前渡金	18,704	22,076
繰延税金資産	53,814	82,594
その他	※1 109,005	※1 111,758
貸倒引当金	△46,326	△57,182
流動資産合計	1,257,317	1,364,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	119,694	125,121
構築物	6,759	7,348
機械及び装置	25,878	24,678
車両運搬具	82	80
工具、器具及び備品	53,712	53,412
土地	36,282	50,160
リース資産	7,026	7,944
建設仮勘定	5,844	10,683
有形固定資産合計	255,280	279,430
無形固定資産		
特許権	38	41
ソフトウェア	114,352	119,483
施設利用権	535	512
リース資産	185	137
その他	4,614	3,950
無形固定資産合計	119,727	124,125
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 335,014	※2 240,183
関係会社株式	※2 1,553,509	※2 1,613,825
関係会社出資金	33,022	33,292
長期貸付金	※1, ※2, ※3 168,989	※1, ※2, ※3 174,336
前払年金費用	—	1,396
その他	※1 26,545	※1 39,581
貸倒引当金	△80	△2,310
投資その他の資産合計	2,117,001	2,100,306
固定資産合計	2,492,009	2,503,861
資産合計	3,749,326	3,868,633

(単位：百万円)

	第146期 (2015年3月31日)	第147期 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 399,369	※1 368,592
短期借入金	※1, ※3 50,335	※3 109,700
コマーシャル・ペーパー	100,000	—
1年内償還予定の社債	50,000	—
リース債務	※1 1,780	※1 2,144
未払金	※1 127,376	※1 142,095
未払費用	※1 160,517	※1 181,413
前受金	112,605	104,864
預り金	※1 620,887	※1 820,114
製品保証引当金	2,523	1,586
工事損失引当金	18,410	25,205
その他	3,490	※1 36,126
流動負債合計	1,647,296	1,791,843
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	※3 357,000	※3 348,243
リース債務	※1 5,666	※1 6,159
繰延税金負債	80,133	21,782
退職給付引当金	88,816	85,443
電算機買戻損失引当金	0	—
役員退職慰労引当金	512	371
関係会社事業損失引当金	36,747	101,011
資産除去債務	3,479	5,500
その他	※1 69,787	※1 69,835
固定負債合計	702,144	698,348
負債合計	2,349,441	2,490,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,790	458,790
資本剰余金		
資本準備金	176,757	176,757
その他資本剰余金	273,183	273,179
資本剰余金合計	449,940	449,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,868	1,769
特定事業再編投資損失準備金	89,689	91,683
繰越利益剰余金	298,258	303,356
利益剰余金合計	389,816	396,809
自己株式	△3,542	△3,806
株主資本合計	1,295,006	1,301,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,946	97,402
繰延ヘッジ損益	△48,067	△20,690
評価・換算差額等合計	104,879	76,711
純資産合計	1,399,885	1,378,441
負債純資産合計	3,749,326	3,868,633

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第146期 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	第147期 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
売上高	※1 1,842,126	※1 1,859,605
売上原価	※1 1,408,986	※1 1,446,524
売上総利益	433,140	413,080
販売費及び一般管理費	※2 437,065	※2 412,715
営業利益又は営業損失(△)	△3,925	365
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 84,447	※1 117,804
その他	※1 6,293	※1 2,806
営業外収益合計	90,741	120,610
営業外費用		
支払利息	※1 7,646	※1 6,831
関係会社事業損失引当金繰入額	29,051	64,263
その他	※1 50,418	※1 70,826
営業外費用合計	87,116	141,920
経常損失(△)	△300	△20,944
特別利益		
投資有価証券売却益	50,819	14,487
抱合せ株式消滅差益	—	※3 12,605
不動産売却益	※1 18,269	※1 5,358
関係会社株式売却益	29	※1 242
特別利益合計	69,117	32,694
特別損失		
関係会社株式評価損	4,939	13,546
減損損失	13,210	3,823
関係会社出資金評価損	12,332	2,267
関係会社債権放棄損	—	※4 839
投資有価証券評価損	1,174	25
特別損失合計	31,656	20,501
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	37,160	△8,752
法人税、住民税及び事業税	△24,064	△21,690
法人税等調整額	△24,037	△51,996
法人税等合計	△48,101	△73,686
当期純利益	85,262	64,934

③【株主資本等変動計算書】

第146期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特定事業再編 投資損失 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	458,790	176,757	273,180	449,937	3,507	—	356,579	360,087
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△1,639		1,639	—
特定事業再編投資 損失準備金の積立						89,689	△89,689	—
剰余金の配当							△55,532	△55,532
当期純利益							85,262	85,262
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	2	2	△1,639	89,689	△58,321	29,729
当期末残高	458,790	176,757	273,183	449,940	1,868	89,689	298,258	389,816

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,146	1,265,669	146,130	△38,463	107,667	1,373,336
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
特定事業再編投資 損失準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△55,532				△55,532
当期純利益		85,262				85,262
自己株式の取得	△421	△421				△421
自己株式の処分	25	28				28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,815	△9,603	△2,787	△2,787
当期変動額合計	△395	29,336	6,815	△9,603	△2,787	26,548
当期末残高	△3,542	1,295,006	152,946	△48,067	104,879	1,399,885

第147期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特定事業再編 投資損失 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	458,790	176,757	273,183	449,940	1,868	89,689	298,258	389,816
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△98		98	—
税率変更による特定 事業再編投資損失 準備金の調整額						1,993	△1,993	—
剰余金の配当							△57,941	△57,941
当期純利益							64,934	64,934
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△4	△4	△98	1,993	5,098	6,992
当期末残高	458,790	176,757	273,179	449,936	1,769	91,683	303,356	396,809

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,542	1,295,006	152,946	△48,067	104,879	1,399,885
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
税率変更による特定 事業再編投資損失 準備金の調整額		—				—
剰余金の配当		△57,941				△57,941
当期純利益		64,934				64,934
自己株式の取得	△294	△294				△294
自己株式の処分	30	26				26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△55,544	27,376	△28,167	△28,167
当期変動額合計	△264	6,724	△55,544	27,376	△28,167	△21,443
当期末残高	△3,806	1,301,730	97,402	△20,690	76,711	1,378,441

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法及び評価基準

……時価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。

	個別生産品	見込生産品
商品及び製品	個別法	移動平均法
仕掛品	個別法	個別法または移動平均法
原材料及び貯蔵品	移動平均法	移動平均法

4. 有形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

減価償却の方法は、定額法を適用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	4～17年
車両運搬具	4～7年
工具、器具及び備品	2～15年

5. 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

減価償却の方法は、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却方法、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産については見込利用可能期間に基づく定額法により償却している。なお、市場販売目的ソフトウェアの見込有効期間は主として2～9年であり、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として3～10年である。

6. リース資産の減価償却の方法

減価償却の方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前に開始したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

製品保証引当金

……製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上している。

工事損失引当金

……工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る損失に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から定額償却している。

電算機買戻損失引当金

……電子計算機のレンタル戻りによる損失に備えるため、戻り損見込額を過去の実績を基礎として計上している。

役員退職慰労引当金

……役員及び理事等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

なお、2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員及び理事等の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定した。

関係会社事業損失引当金

……関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上している。

8. 収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

……当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用している。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税（地方消費税を含む）の会計処理は、税抜方式によっている。

11. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

「関係会社事業損失引当金繰入額」は、第146期は営業外費用「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、第147期から区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、第146期の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、第146期の損益計算書において、営業外費用「その他」に表示していた79,470百万円は、「関係会社事業損失引当金繰入額」29,051百万円及び「その他」50,418百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1. ※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第146期 (2015年3月31日)	第147期 (2016年3月31日)
短期金銭債権	567,442百万円	653,462百万円
長期金銭債権	148,954百万円	166,833百万円
短期金銭債務	936,418百万円	1,187,207百万円
長期金銭債務	7,125百万円	5,862百万円

※2 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであり、関係会社または出資先の借入金に係るものである。

	第146期 (2015年3月31日)	第147期 (2016年3月31日)
投資有価証券	8百万円	8百万円
関係会社株式	74百万円	74百万円
長期貸付金	86百万円	81百万円
合計	168百万円	163百万円

※3 貸出コミットメント

	第146期 (2015年3月31日)	第147期 (2016年3月31日)
関係会社に対する 貸出コミットメントの総額	158,861百万円	157,080百万円
貸出実行残高	46,959百万円	70,000百万円
差引額	111,902百万円	87,080百万円
取引先19行からの 貸出コミットメントの総額	400,000百万円	400,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	400,000百万円	400,000百万円

2. 保証債務

(第146期) (2015年3月31日)

合計	119,471百万円
AGILITY TRAINS WEST LTD. 金融機関からの借入金に対する保証債務である。	35,543百万円
AGILITY TRAINS EAST LTD. 金融機関からの借入金に対する保証債務である。	22,582百万円
MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS AFRICA (PTY) LTD. 当社子会社よりMITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS AFRICA (PTY) LTD. に承継した売掛債権の回収に対する保証債務である。	18,279百万円
HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B. V. コマーシャル・ペーパーに対する保証債務である。	13,032百万円
MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS EUROPE GmbH 当社子会社よりMITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS EUROPE GmbHに承継した売掛債権の回収に対する保証債務である。	12,224百万円
HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD. コマーシャル・ペーパーに対する保証債務である。	12,017百万円
HORIZON NUCLEAR POWER SERVICES LTD. 不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料に対する保証債務である。	2,543百万円
光基鉄道システム(株) 東日本旅客鉄道(株)と光基鉄道システム(株)との間で締結した「特許等の実施・使用の許諾に関する協定書」に基づく東日本旅客鉄道(株)に対する連帯保証債務である。	1,600百万円
HITACHI RAIL EUROPE LTD. 不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等に対する保証債務である。	1,556百万円
その他 金融機関からの借入金に対する保証債務等である。	91百万円

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結している。

HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD.
HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B. V.
HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD.
日立(中国)財務有限公司
HITACHI POWER EUROPE GmbH

(第147期) (2016年3月31日)

合計	273,348百万円
HITACHI RAIL ITALY S.P.A. 金融機関が発行するボンド等に対する保証債務である。	125,069百万円
AGILITY TRAINS WEST LTD. 金融機関からの借入金に対する保証債務である。	32,320百万円
HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V. コマーシャル・ペーパーに対する保証債務である。	30,648百万円
AGILITY TRAINS EAST LTD. 金融機関からの借入金に対する保証債務である。	27,483百万円
HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD. コマーシャル・ペーパーに対する保証債務である。	27,088百万円
ANSALDO STS S.P.A. 金融機関が発行するボンドに対する保証債務である。	22,020百万円
MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS EUROPE GmbH 当社子会社よりMITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS EUROPE GmbHに承継した売掛債権の回収に対する保証債務である。	3,298百万円
HORIZON NUCLEAR POWER SERVICES LTD. 不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料に対する保証債務である。	2,297百万円
光基鉄道システム(株) 東日本旅客鉄道(株)と光基鉄道システム(株)との間で締結した「特許等の実施・使用の許諾に関する協定書」に基づく東日本旅客鉄道(株)に対する連帯保証債務である。	1,600百万円
HITACHI RAIL EUROPE LTD. 不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等に対する保証債務である。	1,457百万円
その他 金融機関からの借入金に対する保証債務等である。	64百万円

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結している。

HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD.
HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B.V.
HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD.
日立(中国)財務有限公司
HITACHI POWER EUROPE GmbH

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	第146期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第147期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1. 関係会社に対する売上高	569,477百万円	584,879百万円
2. 関係会社からの仕入高	944,271百万円	936,545百万円
3. 関係会社との営業取引以外の 取引高	23,624百万円	19,928百万円

※2 販売費及び一般管理費

	第146期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	第147期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1. 給料諸手当	97,569百万円	98,854百万円
2. 退職給付費用	18,759百万円	14,801百万円
3. 減価償却費	9,475百万円	8,968百万円
4. 外注経費	43,710百万円	43,712百万円
5. 研究開発費	103,034百万円	87,849百万円

(第146期)(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

このうち販売費に属する費用の割合は約6割である。

(第147期)(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

このうち販売費に属する費用の割合は約6割である。

※3 抱合せ株式消滅差益

(第147期)(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

抱合せ株式消滅差益12,605百万円は、当社を承継会社、(株)日立ソリューションズを分割会社とする吸収分割に伴うものである。

※4 関係会社債権放棄損

(第147期)(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

関係会社債権放棄損839百万円は、関係会社の清算に伴い債権を放棄したことによる損失である。

(有価証券関係)

(第146期) (2015年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	225,493	1,646,357	1,420,864
② 関連会社株式	22,822	35,625	12,802
合計	248,316	1,681,982	1,433,666

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,023,859
関連会社株式	281,333

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(第147期) (2016年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	225,493	1,341,962	1,116,468
② 関連会社株式	22,822	29,367	6,544
合計	248,316	1,371,330	1,123,013

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,065,438
関連会社株式	300,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第146期 (2015年3月31日)	第147期 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	111,097百万円	72,260百万円
退職給付引当金	36,697百万円	32,237百万円
未払賞与	14,873百万円	14,286百万円
工事損失引当金(棚卸資産と相殺した金額)	5,600百万円	13,659百万円
工事損失引当金	6,014百万円	7,690百万円
減損損失	5,383百万円	6,704百万円
株式・出資金評価減	5,269百万円	5,230百万円
その他	45,549百万円	46,000百万円
繰延税金資産 小計	230,486百万円	198,069百万円
評価性引当額	△156,631百万円	△69,931百万円
繰延税金資産 合計	73,855百万円	128,137百万円
繰延税金負債		
特定事業再編投資損失準備金	△42,615百万円	△40,622百万円
その他有価証券評価差額金	△42,236百万円	△18,323百万円
退職給付信託	△7,758百万円	△6,457百万円
固定資産圧縮積立金	△889百万円	△779百万円
その他	△6,674百万円	△1,143百万円
繰延税金負債 合計	△100,174百万円	△67,325百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△26,319百万円	60,812百万円
うち「流動資産」計上額	53,814百万円	82,594百万円
うち「固定負債」計上額	△80,133百万円	△21,782百万円

株式・出資金等に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	第146期 (2015年3月31日)	第147期 (2016年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	税引前当期純損失を計上しているため記載していない。
永久に損金に算入されない項目	3.6%	
永久に益金に算入されない項目	△73.3%	
評価性引当額	△166.9%	
住民税均等割	0.5%	
一時差異のうち、解消時期が見積もれない項目	71.0%	
外国税額	4.3%	
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	△3.4%	
その他	△0.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△129.4%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、第147期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、第146期の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.8%、2018年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,804百万円、その他有価証券評価差額金が1,001百万円、繰延ヘッジ損益が321百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が2,482百万円減少している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

情報・通信システム事業再編

(1) 企業結合の概要

① 企業結合当事企業の名称

㈱日立ソリューションズ

② 結合当事企業の事業の内容

情報・通信システム事業

③ 企業結合日

2015年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、㈱日立ソリューションズを吸収分割会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

㈱日立製作所

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

情報・通信システム事業の成長に向けた事業体制の最適化を目的として、当社と㈱日立ソリューションズとの間で締結した吸収分割契約に基づき、2015年4月1日を効力発効日として同社の社会・金融・公共分野のシステムソリューション事業を承継した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(重要な後発事象)

1. 吸収分割による子会社からの事業の承継

当社は、ヘルスケア事業の強化を目的として、2016年1月13日に㈱日立メディコ及び日立アロカメディカル㈱との間で締結した吸収分割契約に基づき、2016年4月1日を効力発生日として両社の製造部門以外の部門を承継した。吸収分割の概要は次のとおりである。

(1) 企業結合の法的形式

…当社を吸収分割承継会社、㈱日立メディコ及び日立アロカメディカル㈱を吸収分割会社とする吸収分割

(2) 企業結合日

…2016年4月1日

(3) 承継した資産・負債

(2016年3月31日現在)

資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)
流動資産	112,190	流動負債	77,661
固定資産	65,731	固定負債	8,874
合計	177,922	合計	86,536

(4) 会計処理の概要

…「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

2. 子会社株式の売却

当社は、ロジスティクスプラットフォームの拡充等により、社会イノベーション事業の裾野を広げること等を目的として、当社の子会社である㈱日立物流(日立物流)の普通株式32,349,700株を87,570百万円でSGホールディングス㈱へ譲渡する契約を2016年3月30日に締結し、当該譲渡契約に基づく株式譲渡を2016年5月19日に完了した。

その結果、日立物流に対する当社の議決権保有割合は30.01%となった。

なお、本株式譲渡に伴い、第148期(自2016年4月1日至2017年3月31日)において関係会社株式売却益86,224百万円を計上予定である。

当社は、金融機能の強化及び社会イノベーション事業への経営リソースの集中を加速させること等を目的として、当社の子会社である日立キャピタル㈱(日立キャピタル)の普通株式31,793,824株を108,099百万円で㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJリース㈱へ譲渡する契約を2016年5月13日に締結した。当該譲渡契約に基づく株式譲渡は第148期中に行われ、日立キャピタルに対する当社の議決権保有割合は33.4%となる予定である。

なお、本株式譲渡に伴い、第148期において関係会社株式売却益約98,700百万円を計上予定である。

3. 子会社の増資引受

当社は、2016年5月18日開催の経営会議において、子会社であるHITACHI RAIL EUROPE LTD.への1,057億円(828百万ユーロ)の増資を実施することを決定した。なお、同社は増資資金を当社からの貸付金の返済に充当する予定である。

4. 株式報酬型ストック・オプションの導入

2016年5月13日開催の報酬委員会において、行使価格を1株当たり1円とした株価条件付きの株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を当社の執行役に付与することを決定した。また、当社の理事に対しても同様の株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を付与する予定である。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物 ※1	294,901	30,926	9,705 (3,210)	11,357	316,123	191,001
	構築物	33,422	1,862	680 (32)	725	34,603	27,255
	機械及び装置 ※2	172,613	6,721	11,075 (431)	6,935	168,258	143,580
	車両運搬具	1,457	35	31 (2)	27	1,461	1,380
	工具、器具 及び備品※3	237,098	22,565	25,952 (46)	20,331	233,711	180,299
	土地	36,282	14,185	307 (70)	—	50,160	—
	リース資産	17,024	4,710	7,396	2,283	14,337	6,393
	建設仮勘定	5,844	34,856	30,017 (0)	—	10,683	—
	計	798,644	115,864	85,167 (3,795)	41,661	829,341	549,911
無形固定資産	特許権	33,528	12	0	9	33,539	33,498
	ソフトウェア ※4	588,630	60,773	22,938 (27)	43,563	626,466	506,983
	施設利用権	1,314	4	214	8	1,103	591
	リース資産	502	23	240	56	286	148
	その他	59,687	904	3,246	1,530	57,345	53,394
	計	683,664	61,718	26,640 (27)	45,167	718,742	594,617

(注) 1. 当期首残高、当期増加額、当期減少額及び当期末残高については、取得価額により記載している。

2. 当期減少額の下段()は内数で、当期の減損損失計上額である。

3. 当期増加額には、当社を承継会社、(株)日立ソリューションズを分割会社とする吸収分割及び日立国分機器エンジニアリング(株)からの事業譲受に伴う引継ぎ額が含まれており、その内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

有形固定資産	建物	18,585	構築物	514	機械装置	62	車両運搬具	3
	工具器具備品	1,026	土地	14,140	リース資産	1,083	建設仮勘定	118
無形固定資産	ソフトウェア	13,965	施設利用権	0	その他	27		—

4. 当期増加額及び当期減少額の主な内容は次のとおりである。なお、下記の増加額及び減少額からは、(注) 2に記載の当期の減損損失計上額、(注) 3に記載の吸収分割及び事業譲受に伴う引継ぎ額が除かれている。

(単位：百万円)

※1. 建物	増加額	情報・通信システム社	6,587	インフラシステム社	1,561	—
※2. 機械及び装置	減少額	研究開発グループ	3,740	インフラシステム社	2,215	情報・通信システム社 1,596
※3. 工具、器具及び備品	増加額	情報・通信システム社	11,287	ITビジネスサービス本部	5,827	—
	減少額	情報・通信システム社	12,105	ITビジネスサービス本部	8,640	—
※4. ソフトウェア	増加額	情報・通信システム社	40,980	—	—	—
	減少額	情報・通信システム社	15,358	—	—	—

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	46,407	59,493	46,407	59,493
製品保証引当金	2,523	336	1,274	1,586
工事損失引当金	18,410	63,018	56,223	25,205
電算機買戻損失引当金	0	—	0	—
役員退職慰労引当金	512	—	141	371
関係会社事業損失引当金	36,747	64,945	681	101,011

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	毎事業年度の末日
剰余金の配当の基準日	3月末日及び9月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(神田錦町三丁目ビルディング6階) 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 剰余金の配当の基準日については、3月末日及び9月末日のほか、基準日を定め、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。
2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めている。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 当社定款に定める権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度 第146期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)) | 2015年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 2015年6月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく) | 2015年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | 2015年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく) | 2015年7月21日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
(第147期第1四半期 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)) | 2015年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書及び確認書
(第147期第2四半期 (自2015年7月1日 至2015年9月30日)) | 2015年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書
(上記(5)の臨時報告書の訂正報告書) | 2016年1月13日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく) | 2016年2月4日
関東財務局長に提出 |
| (10) 四半期報告書及び確認書
(第147期第3四半期 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)) | 2016年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく) | 2016年3月30日
関東財務局長に提出 |
| (12) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく) | 2016年5月13日
関東財務局長に提出 |
| (13) 訂正発行登録書
(上記(4)の発行登録書に係る訂正発行登録書) | 2015年7月21日
2016年1月13日
2016年2月4日
2016年3月30日
2016年5月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月22日

株式会社 日立製作所
執行役社長 東原敏昭 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 卓也 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立製作所の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立製作所が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月22日

株式会社 日立製作所
執行役社長 東原敏昭 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2015年4月1日から2016年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立製作所の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月22日

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼CEO 東原 敏昭

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 西山 光秋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

執行役社長兼CEO東原敏昭及び執行役専務西山光秋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2016年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、一部の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上収益の概ね8割に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。また、持分法適用会社については、連結財務諸表に対する影響の重要性を勘案して、「重要な事業拠点」を選定した。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスや、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年6月22日

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼CEO 東原 敏昭

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 西山 光秋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

執行役社長兼CEO東原敏昭及び執行役専務西山光秋は、当社の第147期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。